

1 改定の背景

宇都宮市は、鉄道や道路の交通アクセス機能の充実などの特性を活かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地などの振興により、高度技術産業が集積し、全国でも有数の産業都市として発展してきました。

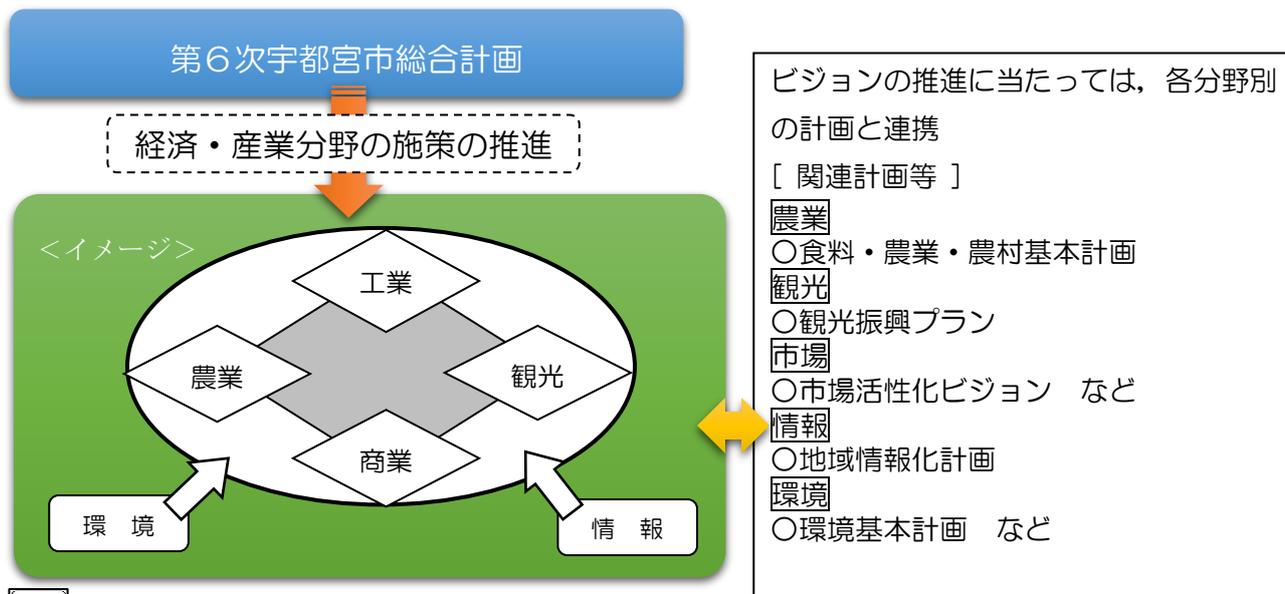
宇都宮市では、産業全体の持続的な発展や地域産業の充実と強化を図るため、第一次産業から第三次産業までの産業全般にわたる中長期的なビジョンとして、平成24年3月に「うつのみや産業振興ビジョン」を策定いたしました。

策定から5年が経過し、この間、「第4次産業革命」とも言える「IoT」や「ビッグデータ」、「AI（人工知能）」などの産業・技術革新により、生産や消費など経済活動が大きく変化しています。また、平成30年をピークに人口が減少に転じることや、今後のLRTの開通を契機として新たなまちづくりの進展が見込まれています。

こうした社会経済環境の変化に的確に対応し、次の10年間を見据えた産業振興を図るため、今回、うつのみや産業振興ビジョンを改定します。

2 位置付け

「第6次宇都宮市総合計画」の経済・産業分野を掲げる政策を実現し、今後10年間の産業振興を図るための指針とします。



3 計画期間

平成30年（2018年）度から平成39年（2028年）度までの10年

※ 10年後を見据え、5年ごとに見直しを行っていきます。



平成24年3月に策定した現ビジョンでは、「地域の力を結集した新たな時代に飛躍する産業都市」の実現に向け、産業振興面から戦略的に推進するため、「4つの基本目標」を設定し、29の施策を掲げビジョンに基づき産業振興を進めてきました。

《現ビジョンの体系図》

目指す産業都市像

地域の力を結集し
新たな時代に飛躍する
産業都市の実現

目指す産業都市像を実現に向けた産業振興の基本目標と施策

基本目標

主な施策

イノベーションが
期待される
産業の育成

- ・次世代モビリティ関連産業の技術革新・研究開発の推進
- ・環境・エネルギー関連技術の推進
- ・農・商・工・観の連携による新規参入の推進
- ・国際的ビジネス機会の拡充

安全安心うつのみや
ブランドの確立

- ・安心安全な食料・食品の生産・提供体制の整備
- ・企業経営における危機管理体制の強化
- ・農産物の加工産業の促進、ブランド強化
- ・確かな産業基盤の維持・強化

集客交流による
魅力の創出

- ・産業観光の推進
- ・インバウンド等の誘客関連事業の推進
- ・広域観光の推進
- ・都市力を活かしたシティセールスの推進

産業を支える
人づくり、
多彩な人材の
活躍支援

- ・産業を牽引し、支える人材の確保・育成
- ・多彩な人材の活躍支援
- ・起業家教育の推進
- ・成長産業の振興及び誘致による市民の雇用確保

1 前期5年間（平成24年度～平成28年度）の取組評価

平成24年3月に策定した産業振興ビジョンで掲げた「数値目標」と「施策の柱」に対する実績、取組評価は以下のとおりです。

指 標	目標値（平成33年度末）	実績（平成26年度末）※
市内総生産額	2兆4,000億円	2兆7,192億円

※平成29年度末現在で把握できる数値

産業振興ビジョンの「施策の柱」

1 イノベーションが期待される産業の育成

- ・本市の主要産業である次世代モビリティ関連産業（自動車・航空機・ロボット・情報通信）などの「生産用機械器具」や「輸送用機械器具」の製造品出荷額は、年々増加し設備投資も活発に推移しています。
- ・本市の固有の資源である大谷地下空間の冷熱エネルギーを活用し、「夏秋いちご」の栽培などへの実用化が進んでいます。
- ・環境・エネルギー関連産業の企業立地に向け、各種補助制度などの充実を図りましたが、立地が進んでいない状況にあります。

⇒さらに成長が見込める「次世代モビリティ関連産業」や「環境・エネルギー産業」などの分野のイノベーションに向けて、企業間や産学官間のより一層の連携の促進をする必要があります。



出所：工業統計調査，平成24年経済センサス-活動調査（製造業）

平成28年度（2016年度）・冷熱エネルギー活用実証実験

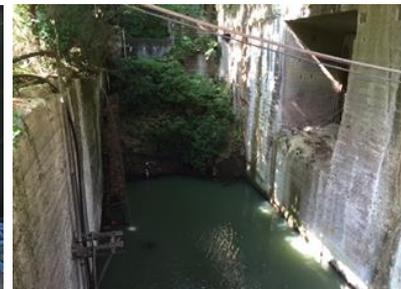
実証実験施設全景



冷熱供給機器全景



立坑全景



2 安全安心うつのみやブランドの確立

- ・農畜産物の6次産業化の進展により、独自ブランド商品等の開発・販売が促進されています。
- ・地産地消推進店が年々増加し、安全安心な食料・食品の提供場所が増加しています。
- ・市内工業団地への企業立地が進展し、産業用地はほぼ完売状態になっています。
- ・中小企業への融資制度に取り組んでいますが、全体の事業所数は減少傾向にあり、特に小規模企業が減少しています。

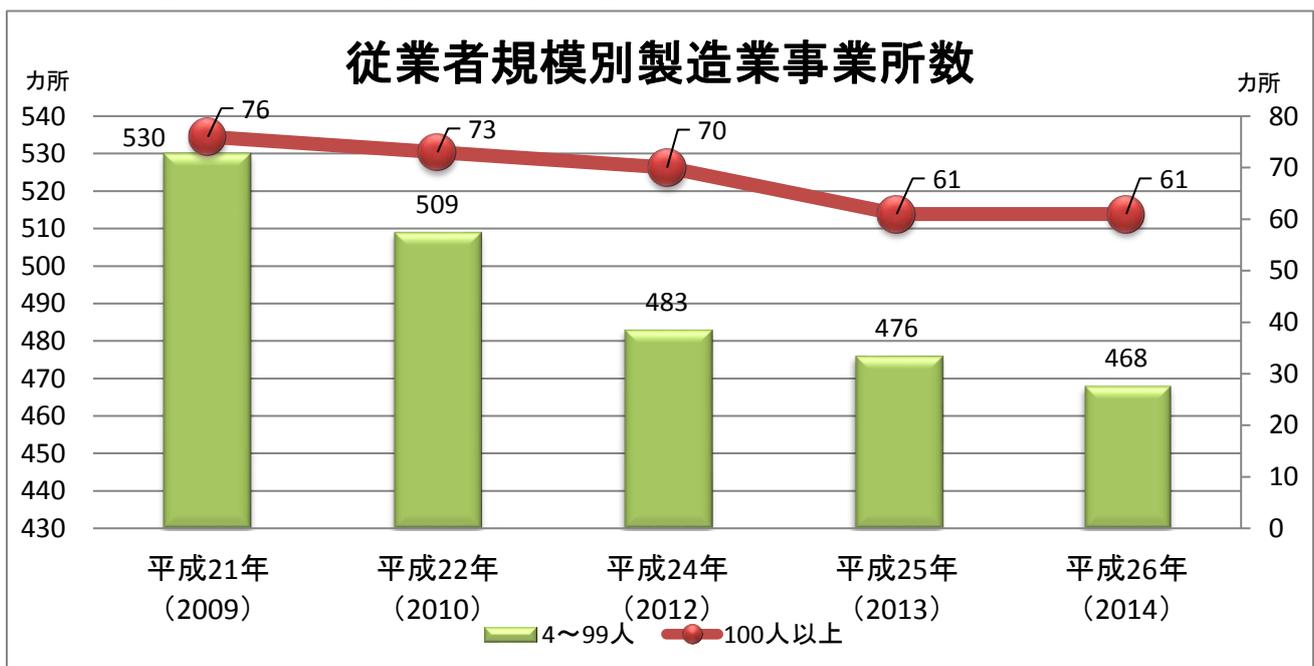
⇒新たな企業誘致や既存の立地企業の拡大のニーズに対応できるよう、新たな産業用地の確保が必要です。

⇒中小・小規模事業者や農業者については、後継者の確保やICTなど技術の活用による生産性向上の促進が必要です。

市内工業団地の概要

名称	総面積 (㎡)	工場用地面積 (㎡)	立地面積 (㎡)	分譲率 (%)	分譲開始
河内工業団地	343,607	334,719	334,719	100%	昭和36年12月
宇都宮工業団地	3,041,000	2,431,000	2,343,300	96.4%	昭和37年9月
清原工業団地	3,876,292	2,647,726	2,647,726	100%	昭和49年4月
瑞穂野工業団地	301,920	199,305	199,305	100%	昭和52年11月
白沢工業団地	50,831	39,040	39,040	100%	昭和58年11月
イターパーク宇都宮南	1,374,568	723,000	723,000	100%	平成13年3月
宇都宮パークリサーチ	348,000	320,000	292,000	91.2%	平成17年3月

※宇都宮パークリサーチは総面積を工場用地面積で記載。



出所：工業統計調査

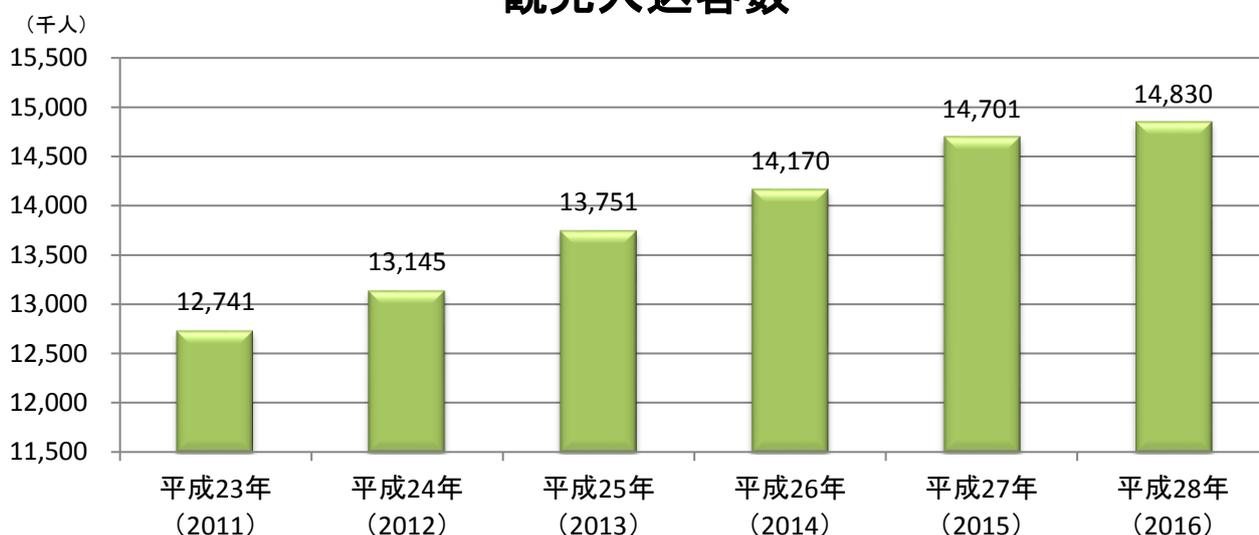
3 集客交流による魅力の創出

- 大谷地域など特色ある地域資源やスポーツの国際大会開催などにより、全体の観光入込客数が増加しており、特に外国人の宿泊客数が大幅に増加しています。
- 中心市街地については、空き店舗が減少傾向にあり、中心部での大規模イベント開催などによる活性化が図られています。

⇒宿泊客数は増加傾向にありますが、那須町、日光市に次いで県内3位にとどまっていることから、滞在時間を長期化させる必要があります。

⇒さらなる誘客数の増加や観光産業の発展を図るため、様々な地域資源を連携させ、有効活用策を実施していく必要があります。

観光入込客数



出所：観光動態調査

外国人宿泊者数



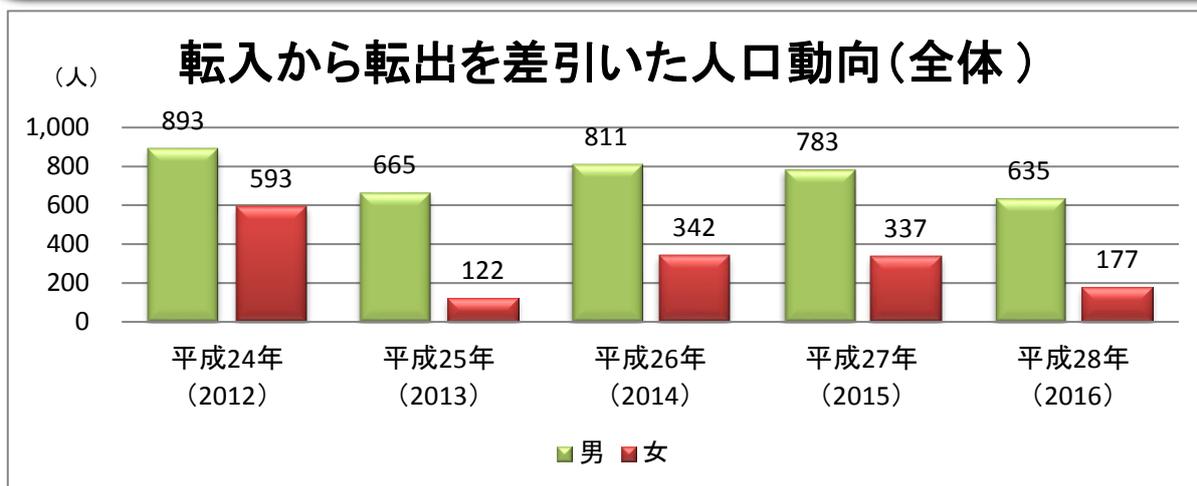
出所：観光動態調査

4 産業を支える人づくり，多彩な人材の活躍支援

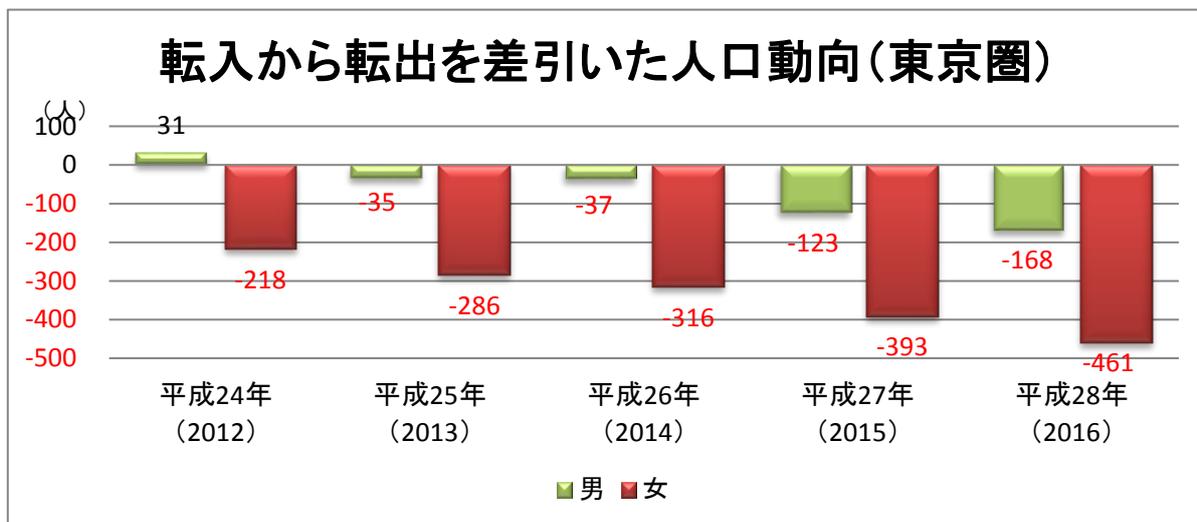
- 女性の市内就業者は，増加傾向にあります。
- 本市の20歳代の転入転出の状況は男女とも転入超過の状況ではありますが，東京圏への流出は継続しており，特に女性が多く流出しています。
- 有効求人倍率は，全体としては国と比較すると高い状況ですが，職種別では建設業などが高い一方で，事務職は低く職種別で差があります。
- 産業界全体で，「人材確保が困難」と認識されています。

⇒労働生産人口の確保に向けて，若年層の流出抑制及び市内への流入促進が必要であり，雇用の受け皿づくりが必要です。

⇒中小企業・小規模事業者や農業者が減少傾向にあり，事業を継承する人や農業の担い手不足への対応が必要です。



出所：社会動態調査（政策審議室加工）



出所：社会動態調査（政策審議室加工）



1 社会経済環境の変化

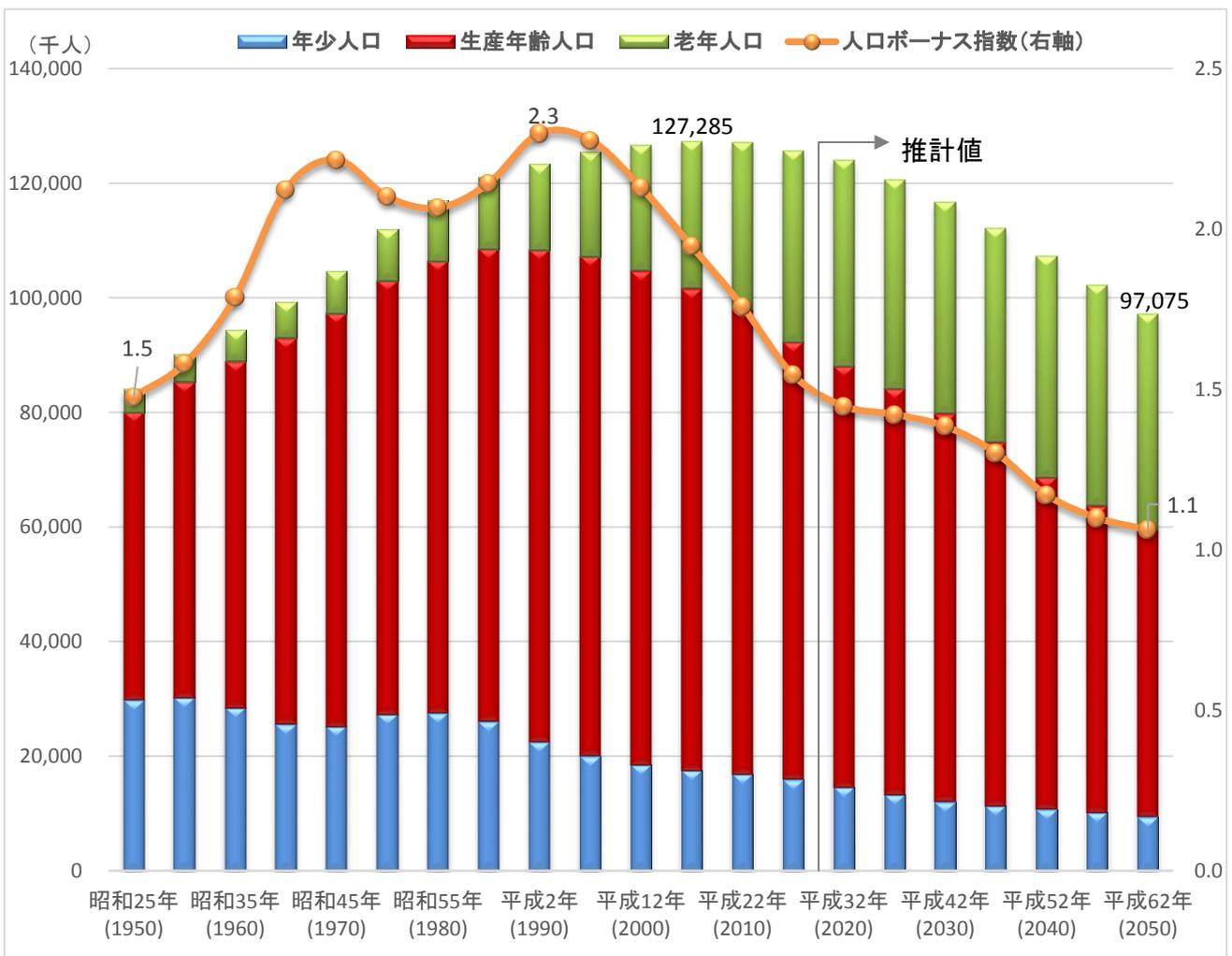
1 人口減少社会の到来

(1) 人口の推移

我が国の総人口は平成27年（2015年）で1億2,709万人と、国勢調査開始以来、初めて人口が減少し、今後も人口の減少が進むと推測されています。

人口の推移を人口構造の変化からみると、我が国における「人口ボーナス期」は戦後から概ね平成12年（2000年）頃までと考えられますが、現在の人口構造は、国の生産年齢人口（15歳以上65歳未満）を従属人口（15歳未満、65歳以上）除して算出する「人口ボーナス指数」が低下していく「人口オーナス期」となっており、経済成長を下押しする要因となっています。

図表 1-1 わが国の人口の長期推移



出所：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所推計

(2) 都道府県別の人口移動

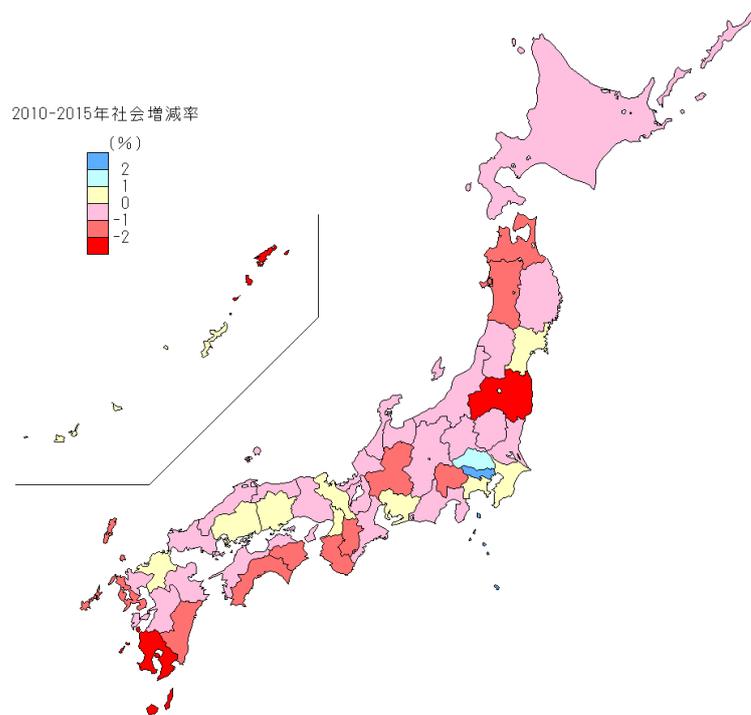
我が国が人口減少局面にある中で、首都圏の1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県は人口が増加する一方、秋田県、福島県は5%を上回る減少率となるなど、地域間で大きな格差がみられます。

人口増減を自然動態（出生・死亡）でみると、全国的に少子化と高齢化（高齢者数の増加）により自然減（出生<死亡）が進展しています。

一方で、社会動態でみると、人口が流入しているのは、首都圏の1都3県（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）、宮城県、愛知県、大阪府、京都府、岡山県、広島県、福岡県、沖縄県であり、沖縄県を除くと政令指定都市を有する都府県への流入が顕著となっており、その他の道府県からは人口が流出しています。

都市部へ移転する人の多くは20～30代の若者世代のため、地方では人口再生機能が低下することに加え、都市部よりも高齢化が進む中で生産年齢人口が減少することから、地方における「人口オーナス」の状況は全国よりも厳しい状況となっています。

図表 1-2 都道府県別の社会動態



出所：国勢調査・人口動態調査

(3) 労働需給

人口減少、少子化・高齢化、都市部への人口集中により、全国的に労働力不足が顕在化しており、有効求人倍率は47都道府県すべてにおいて「1」を上回り、求人数が求職者数を上回っています。

生産年齢人口が減少する状況においては、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）も減少するとみられることから、今後も全国的な人手不足は継続することが予想されます。

2 低成長期を迎えた我が国と世界経済の成長

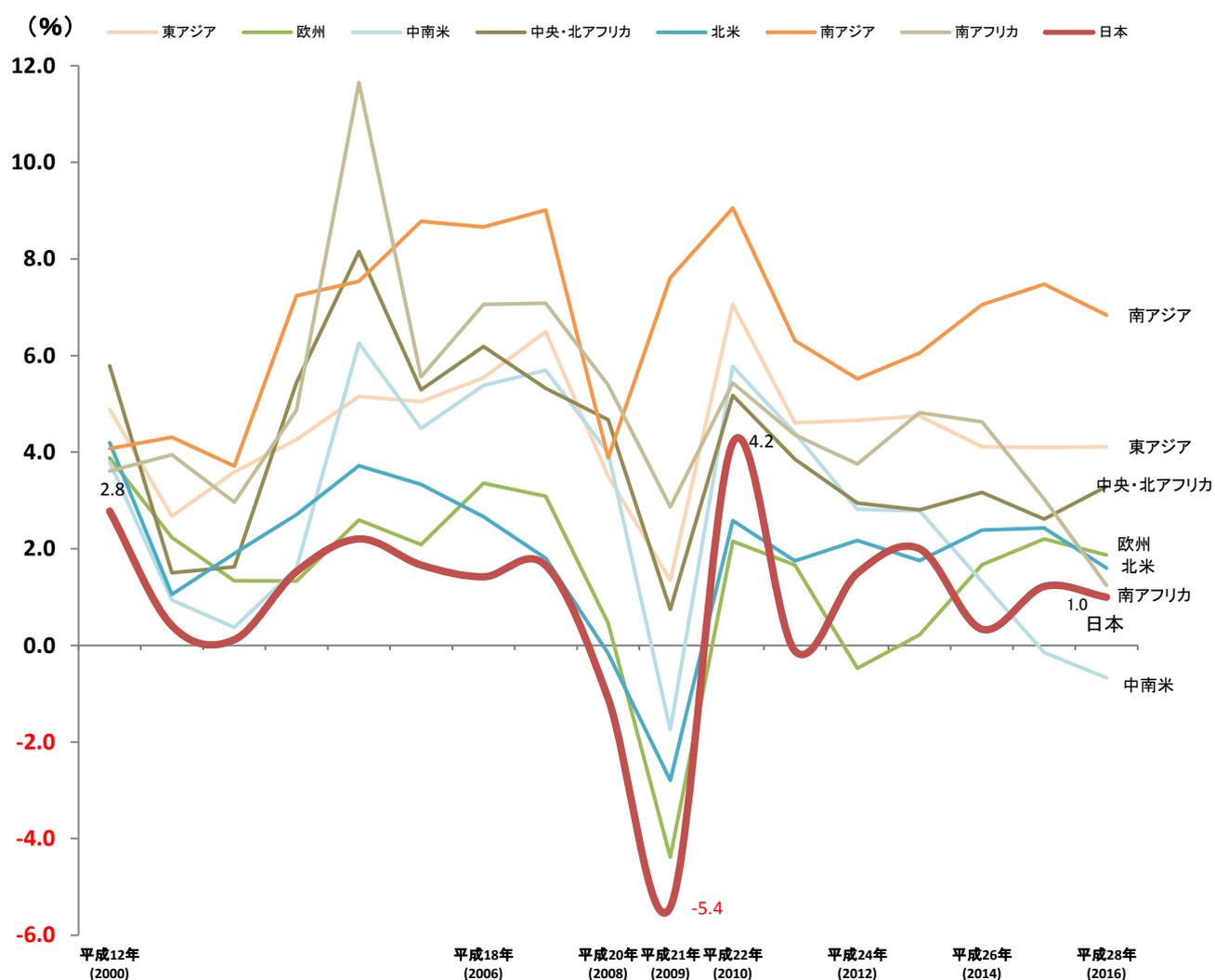
(1) 我が国の経済成長 ～低成長期を迎えた日本～

我が国の国内総生産（GDP）は、平成 20 年（2008 年）の世界金融危機、平成 23 年（2011 年）の東日本大震災という厳しい状況を経ながらも、近年はプラス成長を続けており、平成 28 年度（2016 年度）には過去最高の 537 兆円（名目）となっています。

しかしながら、世界主要地域の経済成長率の推移をみると、人口構造が若く、人口の増加が続く東南アジア・アフリカ諸国の高い経済成長率と比べ、先進国地域では経済的に成熟し比較的低い成長率となっています。

その中においても我が国は世界に先駆けて進む少子化・高齢化といった人口構造の変化もあり、低い成長率で推移しており、人口構造や成熟した経済社会の状況を踏まえると、今後も我が国は「低成長期」が継続することが予想されます。

図表 1-3 世界主要地域及び日本の経済成長率の推移



出所：世界銀行データベース

(2) 地域経済活性化に関する競争環境の変化

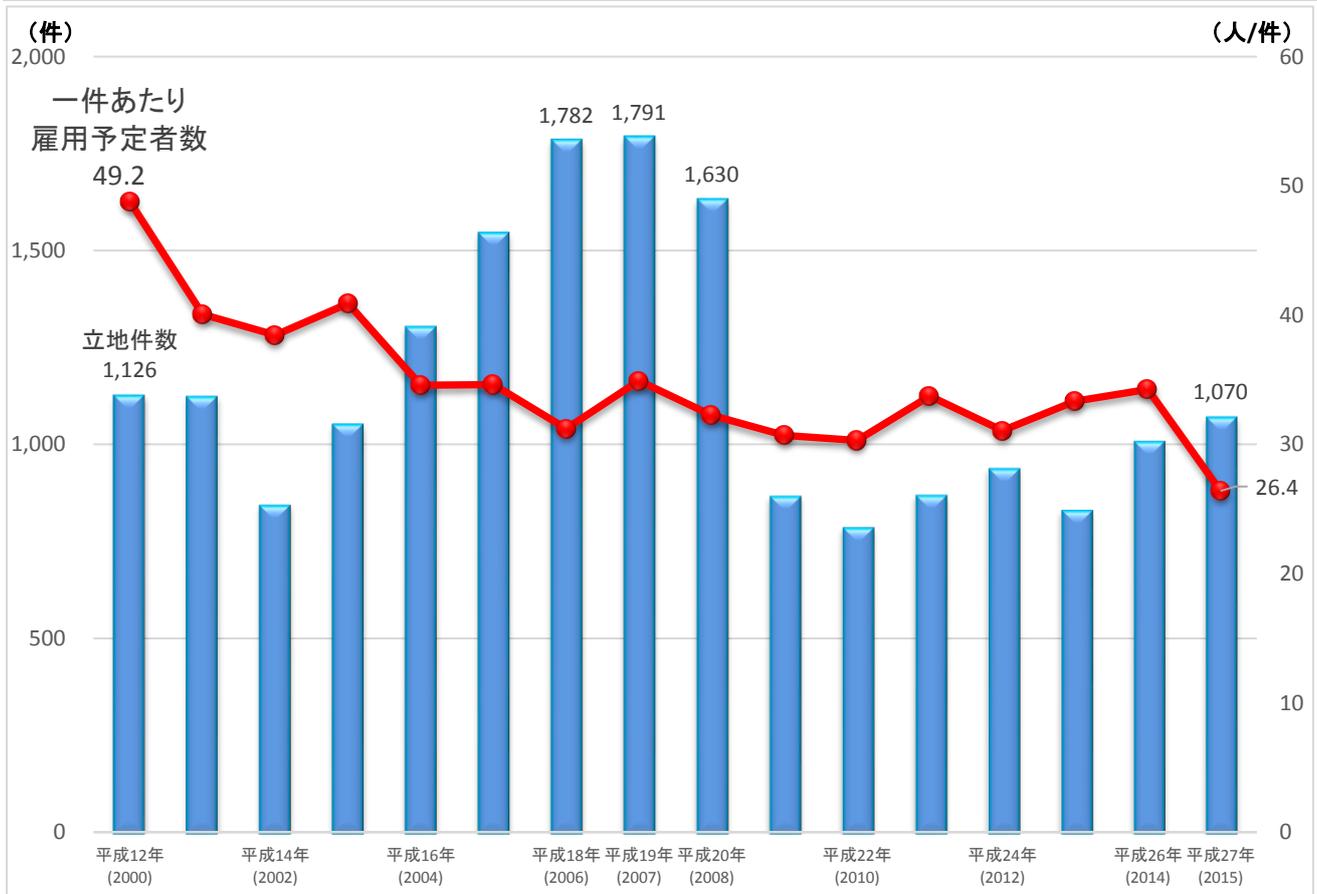
我が国は「人口オーナス期」を迎え、経済成長率も低水準に留まる「低成長期」となる中、地域経済活性化に関する産業振興策は、これまで各地で積極的に進められてきた「企業誘致（工場立地）」、「公共投資」という「外発型産業振興」だけではなく、地域固有の資源（地域資源）を活用し、地域外の市場獲得を目指す「内発型産業振興」の重要性が増しています。

① 外発型産業振興の動向 ～工場立地の動向～

企業誘致（主に製造業の工場立地）は、地方経済活性化の最も重要な施策のひとつとして、多くの地方自治体において、工場団地の造成と立地補助金制度の創設が進められてきました。しかしながら、平成20年（2008年）の世界金融危機の影響により、全国で大手製造業の工場閉鎖が多く発生したことに加え、その後の日本企業の海外進出、アジアを中心とする製造業の成長による競争激化により、国内の工場の統合・閉鎖が続き、特に地域経済の大部分を大手製造業の立地工場に依存していた地域は、大きな影響を受けています。

また、工場立地件数は、世界金融危機を境に立地件数は大幅に減少しており、立地一件当たりの雇用予定者数も、平成20年（2008年）の49.2人から平成27年（2015年）には26.4人と半数近く減少していることから、雇用の増加を伴う工場立地は、依然として地域経済へのプラスの効果はあるものの、全国的な人手不足もあり、以前と比べ低下しているといえます。

図表 1-4 企業立地件数（製造業）と一件当たり雇用予定者数の推移



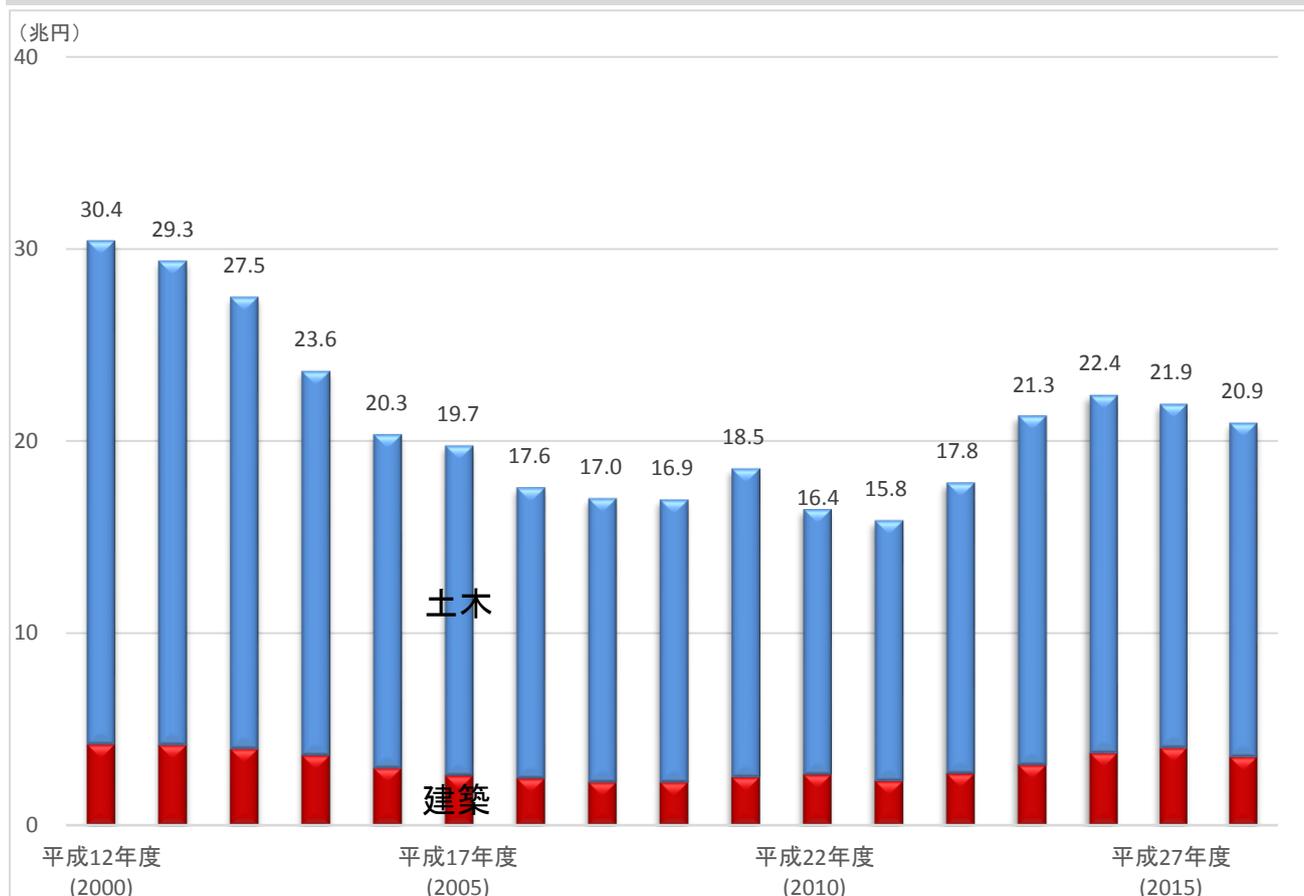
出所：企業立地動向調査

② 外発型産業振興の動向 ～公共建設投資の動向～

公共建設投資は、地方において、港湾・高速道路等のインフラの整備による利便性の向上に加え、雇用に大きな位置を占める建設関連産業を支える役割を担ってきましたが、公共建設投資額は国の財政制約の高まりを背景に減少傾向が続いてきました。

東日本大震災に関する復旧・復興事業、アベノミクスにおける「機動的な財政政策」により20兆円を超えるまでに回復しているものの、社会保障費の増加等、さらなる財政制約の高まりもあり、公共投資による地域経済活性化の期待感は依然と比べ低下しているといえます。

図表 1-5 公共建設投資額の推移



出所：建設総合統計

③ 内発型産業振興：地方創生の流れ

平成26年（2014年）からの「地方創生」の動きにも後押しされ、地域固有の環境・人材・産業といった「地域資源」を活用し地域内外に発信・販売していく「内需型産業振興」の動きが顕著となっており、その重要性が増しています。

「地域ブランド」の商品は、国内市場に対してだけでなく、アジアを中心とした海外市場への輸出、インバウンド誘致などの効果を生み出しつつあることから、「内需型産業振興」は今後の地域経済活性化のポイントとなる取組のひとつといえます。

(3) 海外との競争環境の変化

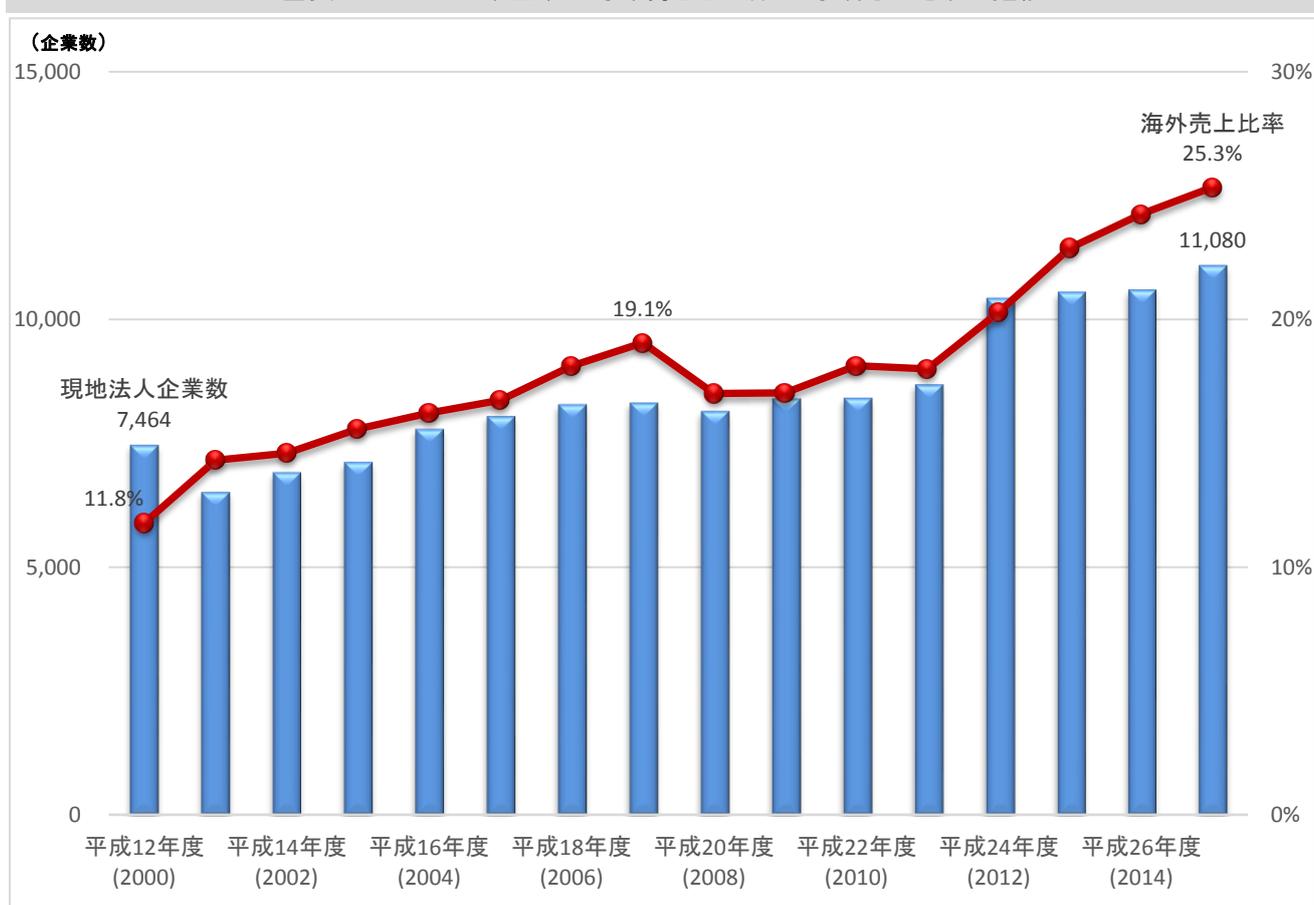
我が国と海外との関係の変化としては、特に経済成長が著しいアジアを中心とした「生産拠点としての優位性の変化」、「市場としての魅力の変化」が挙げられます。

① 生産拠点としての変化

我が国の製造業は、安価な労働力を背景とするコスト競争力を理由に、生産拠点の優位性からアジアなど海外に立地してきましたが、これらの地域は経済成長により生産拠点としてだけでなく消費地や近隣市場への流通拠点としての優位性が増しています。

こうしたことから、製造業の海外立地が進展しています。

図表 1-6 日系企業の海外現地法人数と海外売上比率の推移



出所：海外事業活動基本調査

② 市場としての魅力の変化

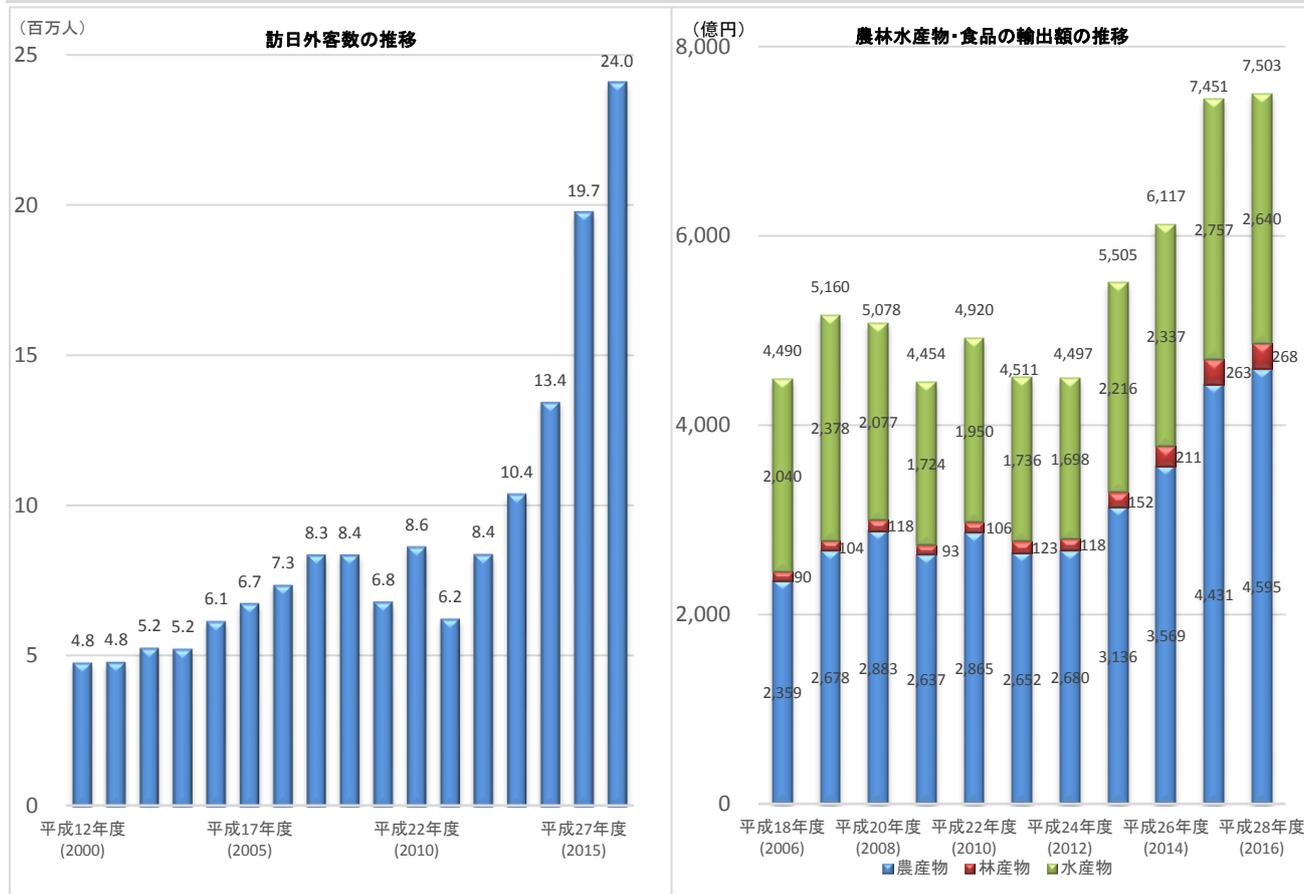
アジアなどでは経済成長により購買力を持った中間層が形成されてきたことにより、消費が高度化し、市場としての魅力が増えています。

また、アジア各国では、日本食をはじめとする日本文化を体験できるインバウンド観光や我が国の農産物などの食品の人気が高まっており、訪日外国人客数及び食品輸出額は平成28年（2016年）に過去最高を記録しています。

今後は、観光分野の市場で、アジアからの訪日外国人のみならず、欧米豪などの長期滞在やビジネスユース・富裕層などの新たなマーケットを開拓していく動きが予想されます。

農業分野の市場では、農林水産物などのさらなる販売ルートの拡大や中間流通の合理化などにより、流通や加工の構造が変化することが予想されます。

図表 1-7 訪日外客数及び農林水産物・食品の輸出額の推移



出所：JINTO、農林水産省資料

3 第4次産業革命の進展

(1) 新たな価値を生み出す技術革新の進展

IoTにより全てのものがインターネットにつながり、それを通じて収集・蓄積されたビッグデータを人工知能（AI）により解析、利用することで新たな経済価値を生み出す技術革新が生まれています。

今後、様々な社会問題等の解決に資することが期待されており、具体的には、①大量生産・画一的サービスの提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、②既に存在している資源・資産の効率的な活用、③AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替などが可能になると考えられています。

(2) 超スマート社会実現への期待

第4次産業革命の進展により、企業の生産性の飛躍的な向上や消費者が潜在的に欲していた新しい財・サービスの享受につながる可能性が期待できるため、シェアリング・サービスの普及やフィンテックなどを始めとする生産、販売、消費といった経済活動への影響が考えられます。

また、経済活動への影響にとどまらず、ICTの活用によるテレワークの更なる普及やAI、ロボットの活用による労働の機械への代替、ウェアラブルによる健康管理、自動運転の普及など、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野から、人々の働き方、ライフスタイルまで広く影響を与える社会環境の整備が進むものと期待されています。

4 低炭素化・脱炭素化社会を目指した取組

(1) 国の低炭素化・脱炭素化への取組

パリ協定などで、平成32年(2020年)までに、今世紀半ばの長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略を提出することになっていることなどから、今後の低炭素社会に向けた長期的なビジョンの取りまとめなどの取組が進んでいます。

(2) 水素社会の実現に向けた取組

水素エネルギーの利活用については、燃料電池の活用によって高いエネルギー効率が可能になることや、水素の製造時にCCS(二酸化炭素回収・貯溜技術)を組み合わせ、または再生エネルギーを活用することで、トータルでのCO₂のフリー化が可能になります。

さらに、我が国の燃料電池分野の特許出願件数は世界第1位であることなど、強い競争力を持つ分野です。

関東圏内では、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に基づき、水素ステーションの整備や燃料電池自動車(FCV)の市場投入が着実に進められているところです。また、水素ステーションや定置用燃料電池(エネファーム)などの構成部品を供給する地域の中核企業も存在しており、より一層のインフラ整備と、技術的ポテンシャルを有する地域企業の掘り起しや市場への新規参入が推進されています。

(3) 効率性が高いエネルギーシステムの導入

これからの環境に配慮し、かつ効率性が高いエネルギーシステムのひとつとして「コージェネレーション」があります。「コージェネレーション」は、天然ガス、石油、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収する、熱電併給システムを言います。

回収した廃熱は、蒸気や温水として、工場の熱源、冷暖房・給湯などに利用でき、熱と電気を無駄なく利用できれば、燃料が本来持っているエネルギーの約75~80%と高い総合エネルギー効率が実現可能になるため、地域においても導入が推進されています。

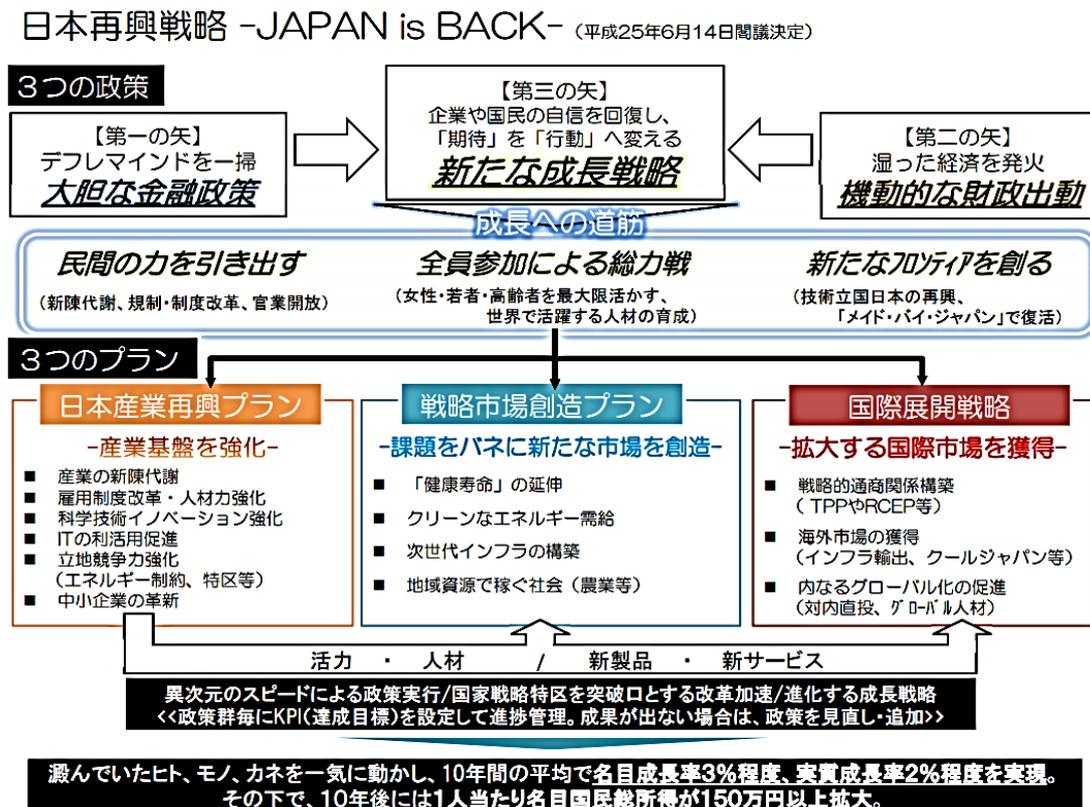
2 国・県の産業施策等

1 国の施策

(1) 成長戦略

現在の我が国の経済戦略は、平成 25 年（2013 年）に策定された「日本再興戦略」をベースに展開されてきています。日本再興戦略は、いわゆる「アベノミクスの 3 本の矢」である金融政策・財政出動・成長戦略のうち、成長戦略に当たるもので、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」の 3 つのプランから構成されており、平成 25 年（2013 年）以降も検討・改正が行われています。

図表 2-1 日本再興戦略の全体像



出所：内閣府

平成 29 年（2017 年）には新たな成長戦略として「未来投資 2017 - Society5.0 の実現に向けた改革」が策定されています。

近年急激に起きている第 4 次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、「①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上 5 番目の新しい社会」であり「新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさをもたらしていく社会」である Society5.0 を実現することが大きな目標として掲げられています。

図表 2-2 未来投資 2017 で掲げられている戦略分野

戦略分野	内容
健康寿命の延伸	<p>我が国は、グローバルにも突出して高齢化社会をいち早く迎えることとなる一方で、国民皆保険制度や介護保険制度の下でデータが豊富にある。</p> <p>→健康管理と病気・介護予防、自立支援に軸足を置いた、「新しい健康・医療・介護システム」を構築することにより、健康寿命を更に延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現させる。</p>
移動革命の実現	<p>物流の人手不足や地域の高齢者の移動手手段の欠如といった社会課題に直面している一方で、日本のモノづくりについて AI・データとハードウェアのすり合わせに強みがあるとともに、自動車の走行データを大量に取ることができる。</p> <p>→物流効率化と移動サービスの高度化を進め、交通事故の減少、地域の手不足や移動弱者の解消につなげることにより、我々一人ひとりの生活の活動の範囲や機会を広げていく。</p>
サプライチェーンの次世代化	<p>カンバン・システムなど従前から先駆的な取組がなされていたほか、綿密な「すり合わせ」力は我が国特有の強みであることに加え、工場のデータ、コンビニを中心とした流通のデータも豊富である。</p> <p>→個々の顧客・消費者のニーズに即した革新的な製品・サービスを創出すること等を可能にしていく。</p>
快適なインフラまちづくり	<p>熟練労働者の高齢化や人手不足が顕著である一方、オリンピック・パラリンピック関連施設の建設や老朽施設の更新、防災対策といった大きなニーズがある。競争力のある建設機械とデータの融合によるサービスが売りとなる可能性を秘めている。</p> <p>→人手不足や費用の高騰に悩むことなく、効率性と安全性を両立させ、安定した維持管理・更新を浸透させていく。</p>
Fin Tech	<p>先進国に比べていまだに現金取引比率が高く、また中小企業の IT 活用も限定的であることから、Fin Tech 導入による大きな効果が期待できる。</p> <p>→利用者にとっての金融関連サービスの利便性を飛躍的に向上させるとともに、企業の資金調達力や生産性・収益力の抜本的向上につなげていく。</p>

出所：「未来投資 2017 - Society5.0 の実現に向けた改革」

(2) 地方創生

我が国が直面する長期的な人口減少、超高齢化、東京一極集中の傾向、疲弊する地域経済という問題に対し、政府では「地方創生」を掲げ、人口減少と地方の衰退の問題に一体的に取り組んでいます。

平成 26 年（2014 年）には「まち・ひと・しごと創生法」が策定・施行され、平成 27 年（2015 年）には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」等の策定により地方創生の土台固めが行われました。

平成 28 年（2016 年）からは本格展開の時期として、地方創生に関する政策パッケージの推進とともに、地方公共団体に対して情報・人材・財政面からの支援が展開されています。

図表 2-3 まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 の概要

分野	主な施策
地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする	一次産品や観光資源、文化・スポーツ資源など地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくり／空き店舗、遊休農地、古民家等遊休資産の活用／地域未来投資／近未来技術等の実装による新しい地方創生／シェアリングエコノミーを活用した新たな生活産業の実装等
地方への新しいひとの流れをつくる	地方創生に資する大学改革／地方創生インターンシップの推進／生涯活躍のまち（日本版 CCRC）／地方への企業の本社移転の促進／政府関係機関の地方移転／中央省庁のサテライトオフィスの検討／移住・定住施策の好事例の横展開／地方生活の魅力の発信等
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	まちづくりにおける地域連携の推進／日本版 B I D 等によるまちづくりの推進／コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進／集落生活維持のための小さな拠点及び地域運営組織の形成／地域共生社会の実現／地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進

出所：「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」

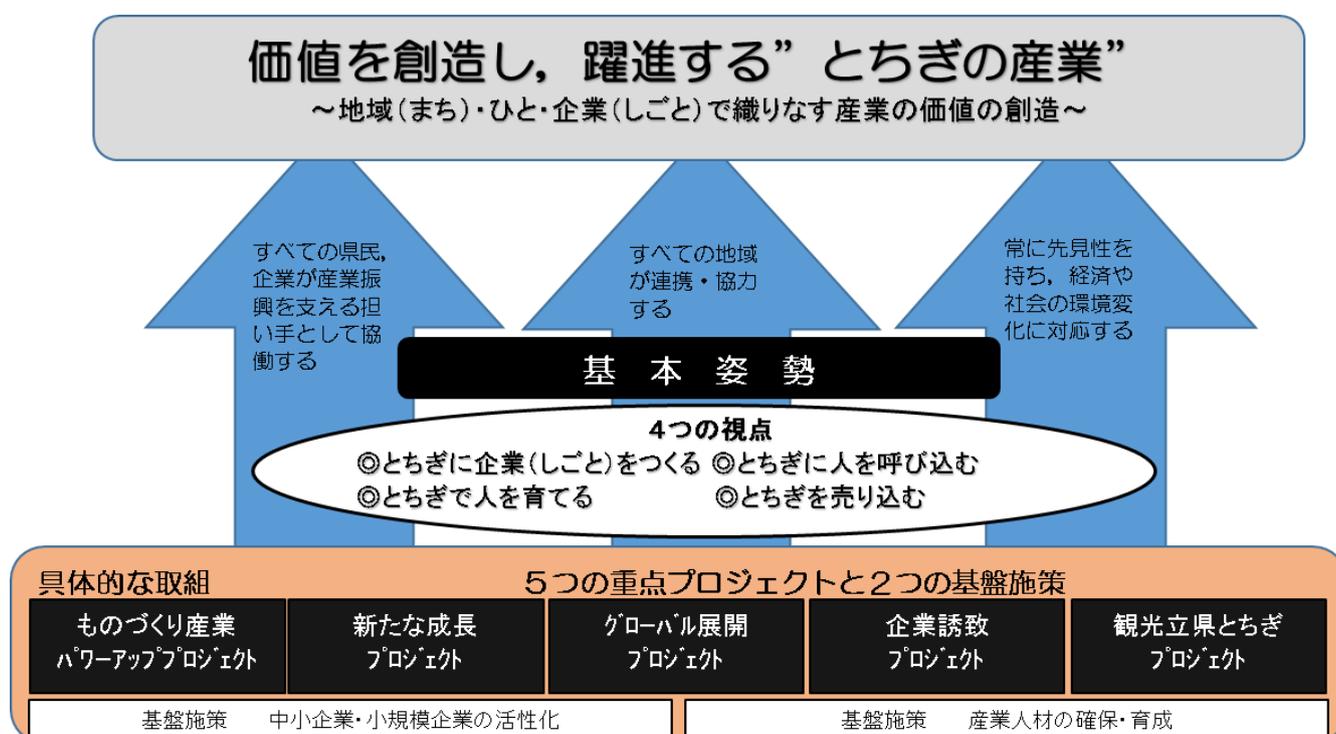
2 栃木県の施策

(1) とちぎ産業成長戦略

栃木県では、平成28年3月に、栃木県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものとして「とちぎ産業成長戦略」を策定し、栃木県を取り巻く社会経済情勢の変化や、現状と課題を踏まえたうえで、栃木県の強みを生かし、産業振興施策を展開しています。

「とちぎ産業成長戦略」は平成28年度（2016年度）から平成32年度（2020年度）までの5か年間の基本指針であり、主には5つの重点プロジェクト（①ものづくり産業パワーアッププロジェクト、②新たな成長プロジェクト、③グローバル展開プロジェクト、④企業誘致プロジェクト、⑤観光立県とちぎプロジェクト）と2つの基盤施策（①中小企業・小規模企業の活性化、②産業人材の確保・育成）により構成されています。

図表 2-4 とちぎ産業成長戦略の全体像



出所：栃木県

(2) 地域未来投資促進法に基づく基本計画

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（略称：地域未来投資促進法）〔平成 29 年 7 月 31 日施行〕に基づき、県・市町が連携して基本計画を策定し、平成 29 年 9 月 29 日に国から同意を得ました。

① 計画のポイント

本基本計画は、栃木県の産業振興施策の基本方針である「とちぎ産業成長戦略」を基に、県と全市町とが連携して策定しており、国はもとより市町、各支援機関等との緊密な連携のもと、成長ものづくり分野等において、県内企業が未来に向けて踏み出すための「地域経済牽引事業計画」の策定促進、更には個々の事業計画の実現に向けて支援を展開します。

② 促進区域

栃木県全域（宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町）

③ 経済的効果の目標

促進区域の全産業付加価値額が3年間で3%増加することを目指します。

④ 地域経済牽引事業の承認要件

要件1：地域の特性を活用すること（ア～キのいずれか）

- ア 重点5分野の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- イ 食品産業集積を活用した食品関連産業分野
- ウ とちぎヘルスケア産業フォーラムの知見を活用したヘルスケア関連産業
- エ 宇都宮大学等の知見を活用した第4次産業革命（IoT、ロボット等）
- オ シェトロとちぎ貿易情報センター等の知見を活用した海外販路開拓分野
- カ 交通・物流インフラを活用した物流関連分野
- キ 日光国立公園等の観光資源を活用した観光

要件2：高い付加価値を創出すること

付加価値増加分：2,815万円超

要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること

- 取引額：3%増加
- 売上げ：3%増加
- 雇用者数：3%増加
- 雇用者給与等支給額：3%増加

⑤ 計画期間

平成 32 年度（2020 年度）末日まで（「とちぎ産業成長戦略」の終期と整合）

3 本市の社会経済環境

1 地域構造

(1) 栃木県内の都市圏

栃木県内には「宇都宮」「足利」「栃木」「小山」「大田原・那須塩原」の5つの都市圏（※）があり、このうち宇都宮都市圏は、8市8町で構成され、栃木県民の56.7%が居住する最大の経済圏となっています。

※ 都市圏とは

- ・経済活動の実態に即する地域設定が「通勤・通学圏」
- ・ある自治体から他の自治体への通勤・通学率10%を基準に設定される「10%通勤・通学圏」が経済産業省・総務省をはじめ政府において地域的な経済単位として採用
- ・「10%通勤・通学圏」を「都市圏」と位置づけ

図表 3-1 栃木県内の都市圏（平成27年）

都市圏名	構成自治体	人口（県内構成比）
宇都宮	宇都宮市・鹿沼市・日光市・真岡市・矢板市・さくら市・那須烏山市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町・壬生町・塩谷町・高根沢町	112.0万人 (56.7%)
足利	足利市・佐野市	26.8万人(13.6%)
栃木	栃木市・壬生町	19.9万人(10.1%)
小山	小山市・下野市・野木町	25.1万人(12.7%)
大田原・那須塩原	大田原市・那須塩原市・矢板市・那須町・那珂川町	26.8万人(13.6%)

*注：大田原市と那須塩原市は相互に10%以上の通勤・通学率であることから、両市が中心となった一つの経済圏を形成しているとして都市圏を設定している。これは前橋・高崎都市圏も同様である。

(2) 宇都宮都市圏の特性

宇都宮市の人口は51.9万人と、市町村（東京23区含む）では全国で27番目の人口規模ですが、都市圏でみると、宇都宮都市圏の人口は112万人と、全国の217都市圏の中で15番目となります。

また、宇都宮都市圏の特徴である、中心市の人口割合が比較的低い（46.3%）ことは、都市圏の人口・経済が中心市に一極集中しているのではなく、後背地である周辺の構成市町が広く、奥行きのある経済圏を形成していることを表しています。

図表 3-2 国内主要都市圏の人口（平成27年）

順位(人口順)	都市圏名	中心市区部	都市圏人口	中心市人口	中心市人口割合
1	東京	特別区部(23区)	31,750,391	9,272,740	29.2%
2	大阪	大阪市	11,973,536	2,691,185	22.5%
3	名古屋	名古屋市	5,335,521	2,295,638	43.0%
4	神戸	神戸市	2,935,944	1,537,272	52.4%
5	福岡	福岡市	2,612,308	1,538,681	58.9%
6	札幌	札幌市	2,417,399	1,952,356	80.8%
7	京都	京都市	2,250,897	1,475,183	65.5%
8	仙台	仙台市	1,637,351	1,082,159	66.1%
9	広島	広島市	1,532,244	1,194,034	77.9%
10	岡山	岡山市	1,482,974	719,474	48.5%
11	北九州	北九州市	1,325,137	961,286	72.5%
12	熊本	熊本市	1,254,139	740,822	59.1%
13	前橋・高崎	前橋市・高崎市	1,253,491	707,038	56.4%
14	新潟	新潟市	1,145,660	810,157	70.7%
15	宇都宮	宇都宮市	1,120,135	518,594	46.3%
16	浜松	浜松市	1,043,507	797,980	76.5%
17	静岡	静岡市	988,056	704,989	71.4%
18	岐阜	岐阜市	927,124	406,735	43.9%
19	姫路	姫路市	864,419	535,664	62.0%
20	那覇	那覇市	830,532	319,435	38.5%

出所：国勢調査により作成

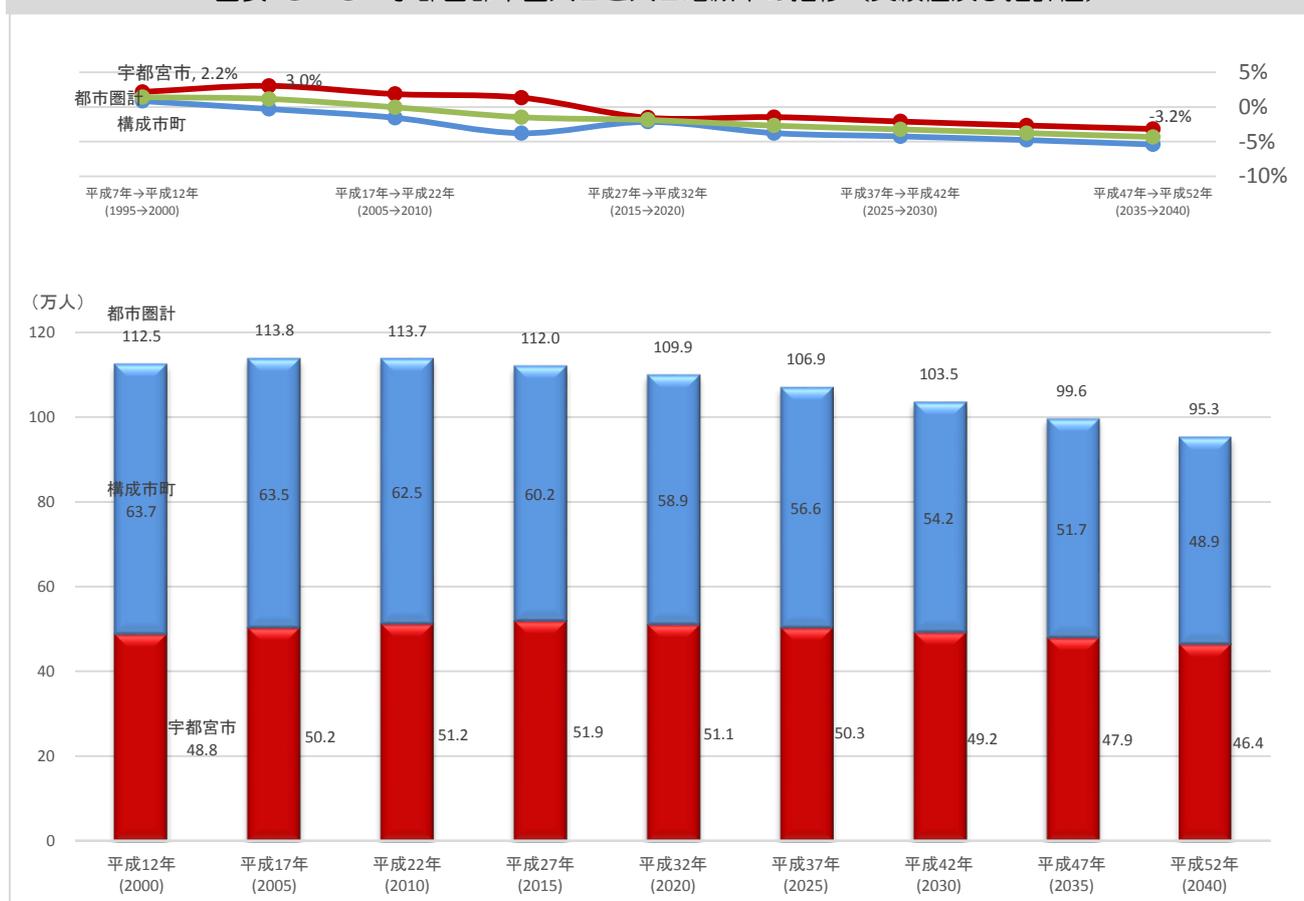
2 人口構造

(1) 人口の推移

宇都宮市の人口は増加が続いていますが、構成市町の人口は平成12年（2000年）をピークに減少が始まっており、その結果、宇都宮都市圏全体では平成17年（2005年）を境に人口は減少しています。

国立社会保障人口問題研究所の推計によると、今後宇都宮市でも人口減少が始まり、平成47年（2035年）ごろには都市圏人口が100万人を下回ることが予想されています。

図表 3-3 宇都宮都市圏人口と人口増減率の推移（実績値及び推計値）



出所：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所

(2) 人口構造

① 人口構造の推移

宇都宮都市圏の人口の推移を人口構造の変化からみると、年少人口（0～14歳人口）・生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の減少が続く中、老年人口（65歳以上）の増加が続いており、高齢化率は平成52年（2040年）に35.9%と3人に1人は65歳以上という人口構造になることが予想されています。



資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

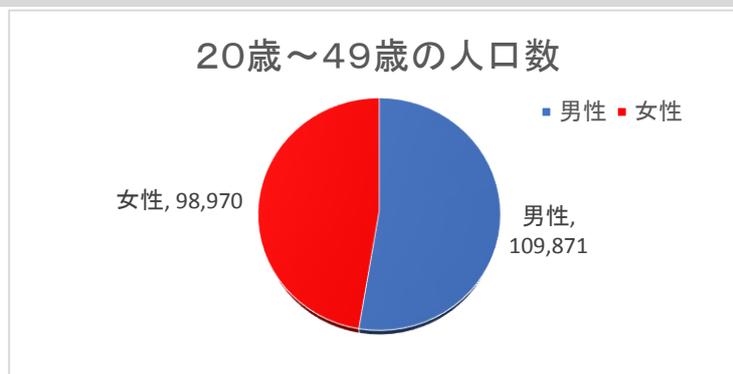
* 1980～2015年は年齢不詳を含むため年齢3区分人口の合計は総人口と一致しない。

② 男女の人口構造

宇都宮市の男女の人口構造をみると、20歳～49歳の男女人口は、男性が109,871人、女性が98,970人であり、男性の方が10,901人多い状況です。

要因としては、男性の多くが就業している主要産業の製造業が多いことが予想されます。

図表 3-5 本市の男女人口構造



出所：国勢調査

③ 他都市圏・中核市との比較

全国の他都市圏と宇都宮都市圏の高齢化率を比較すると、宇都宮都市圏は高齢化が進展しているとはいえ全国で8番目に高齢化率が低く、中核市と宇都宮市の高齢化率を比較しても、宇都宮市は豊田市・岡崎市という我が国を代表する自動車産業の集積地に次いで全国で3番目に高齢化率が低くなっています。

宇都宮都市圏及び宇都宮市は全国的に人口構造が若い都市圏・都市となっており、高齢化が進む我が国において、このような人口構造の若さは、大きな強みといえます。

図表 3-6 中核市・大規模都市圏の人口と高齢化率

	市名	人口 (万人)	高齢化率 (%)	都市圏名	人口 (万人)	高齢化率 (%)
1	豊田市	42.3	20.8%	東京	3,175.0	16.7%
2	岡崎市	38.1	21.6%	那覇	83.1	18.6%
3	宇都宮市	51.9	23.0%	福岡	261.2	21.6%
4	船橋市	62.3	23.1%	仙台	163.7	22.7%
5	西宮市	48.8	23.3%	名古屋	533.6	23.9%
6	越谷市	33.7	23.9%	金沢	81.8	24.7%
7	豊橋市	37.5	24.1%	広島	153.2	24.9%
8	柏市	41.4	24.4%	宇都宮	112.0	25.0%
9	大津市	34.1	24.6%	神戸	293.6	25.7%
10	大分市	47.8	24.7%	大阪	1,197.4	25.8%

出所：国勢調査

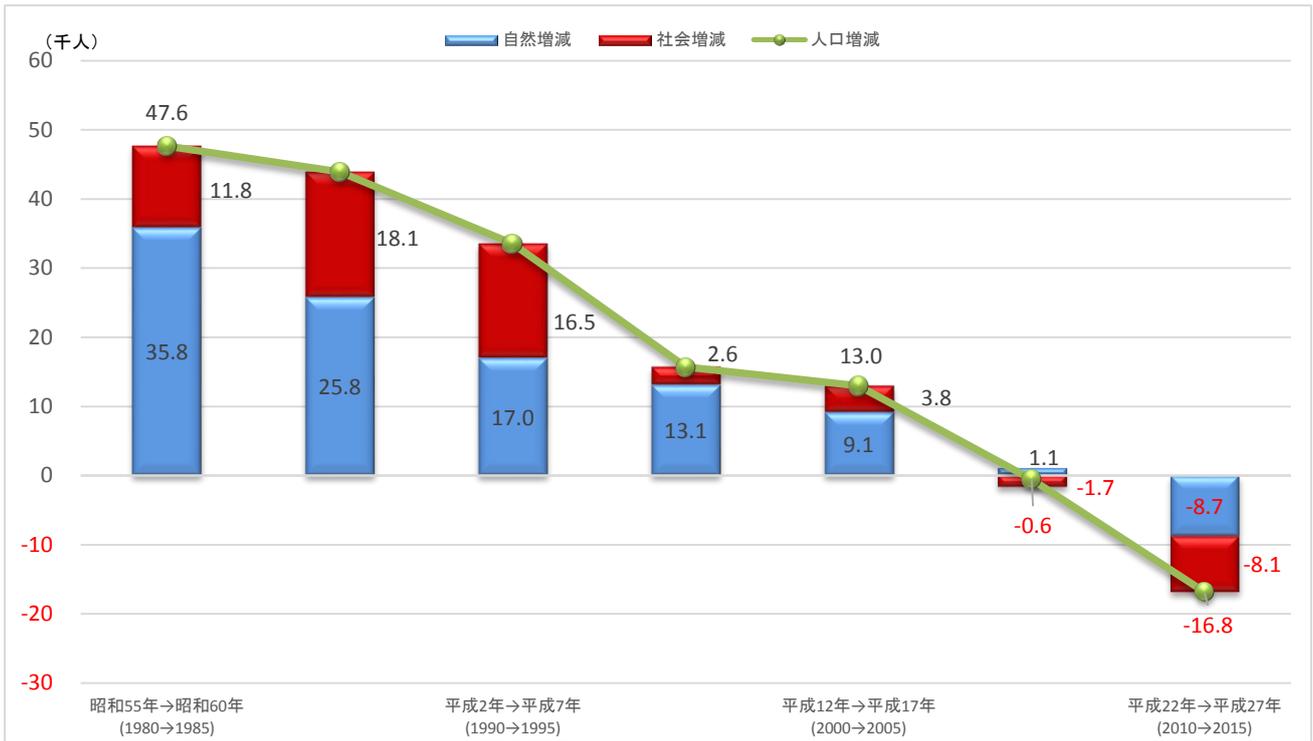
(3) 人口動態

① 人口動態の推移

宇都宮都市圏の人口動態をみると、自然動態（出生・死亡）は、平成22年（2010年）までは自然増（出生＞死亡）となっていました。高齢化の進展により、平成22年～平成27年（2010年～2015年）に自然減（出生＜死亡）に転じています。一方、社会動態（転入・転出）は、平成17年（2005年）までの社会増（転入＞転出）から平成17年～平成22年（2005年～2010年）には社会減（転入＜転出）に転じ、平成22年～平成27年（2010年～2015年）では減少幅が拡大しています。

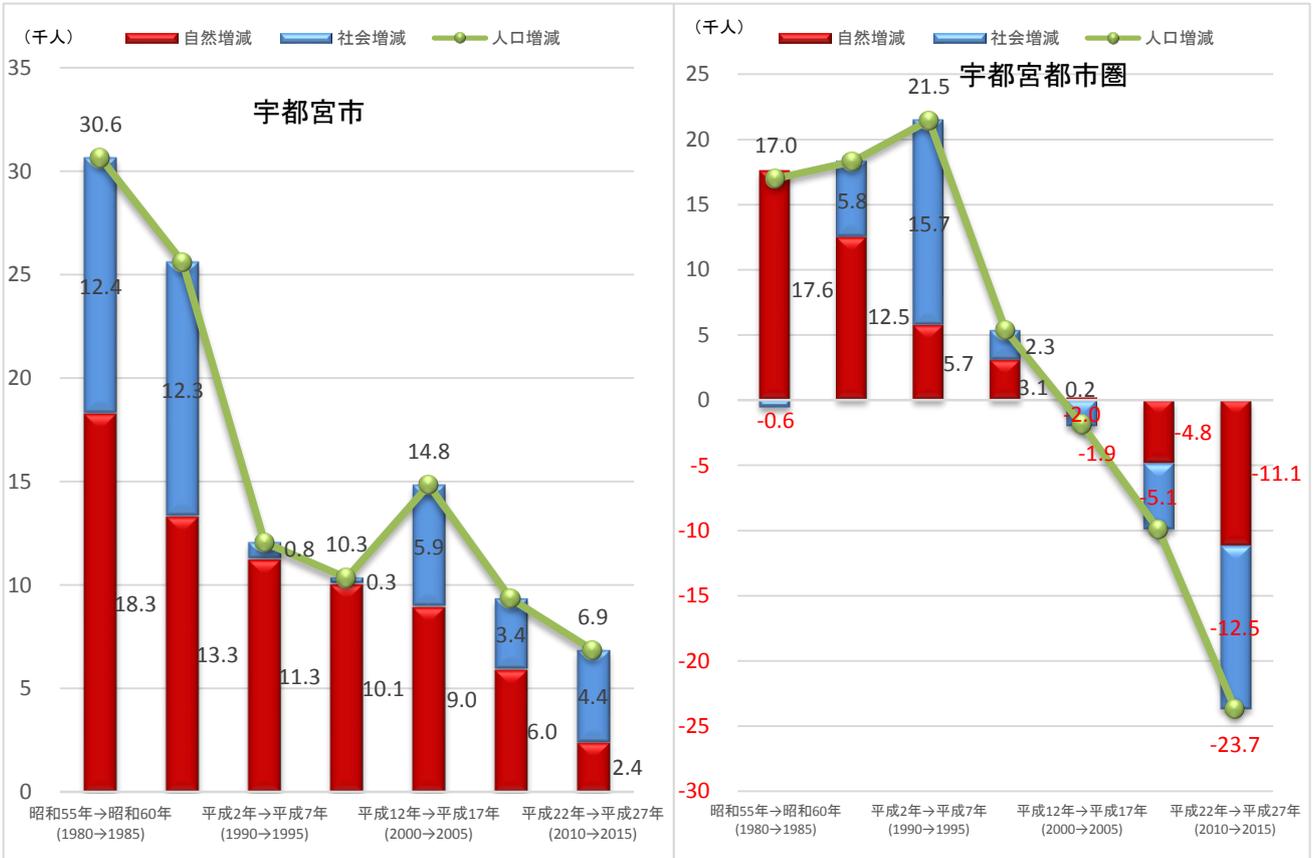
宇都宮市の人口動態は、平成28年（2016年）に自然減になったものの、社会増は継続しているため、人口増加が続いていますが、都市圏を形成する市町が大幅に自然減・社会減となっている現状から、都市圏の中心として、今後はより一層「人口のダム機能」を果たしていくことが求められています。

図表 3-7 宇都宮都市圏の人口動態の推移



出所：国勢調査・人口動態調査により作成

図表 3-8 本市及び都市圏内構成市町の人口動態の推移



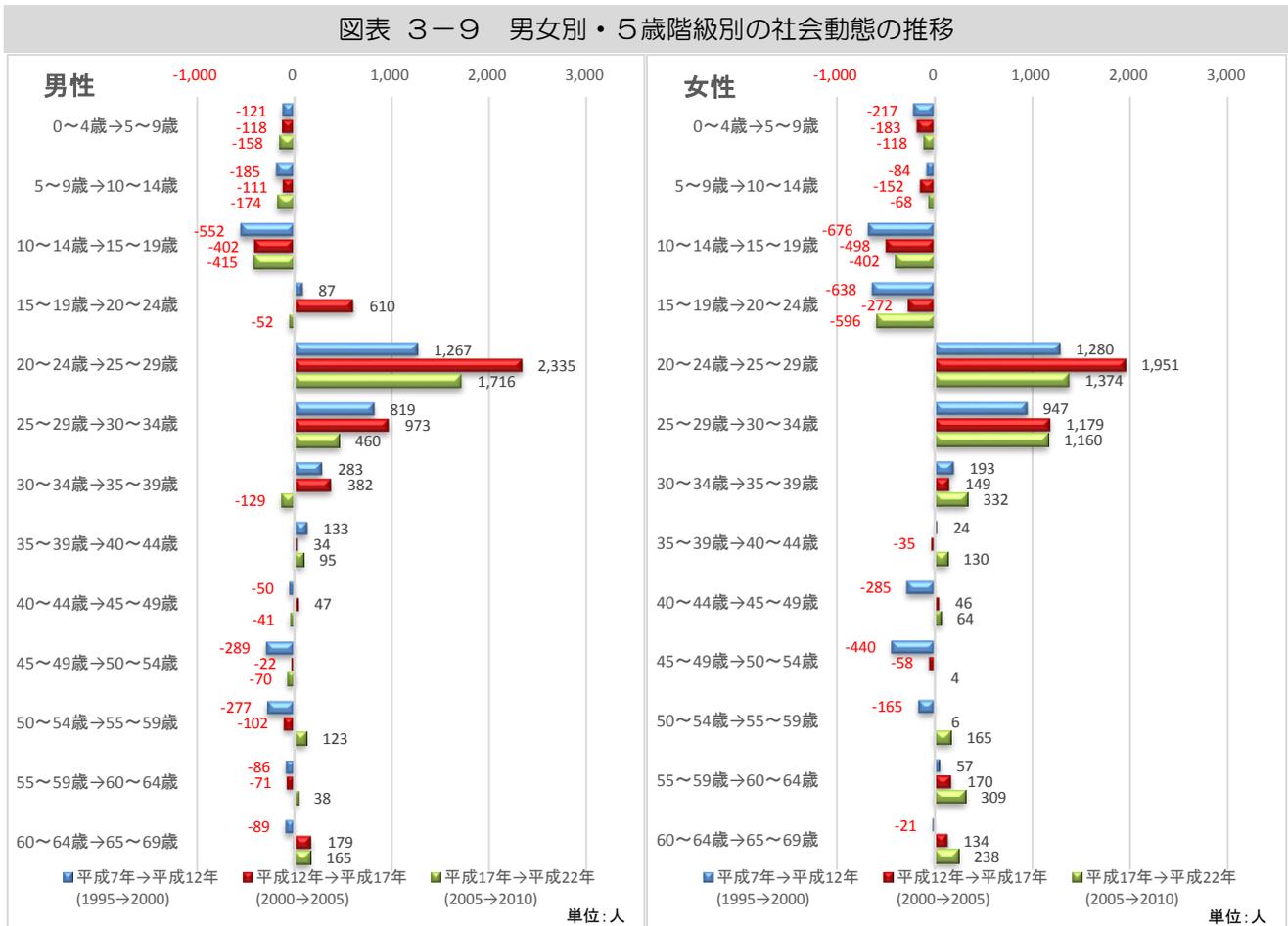
出所：国勢調査・人口動態調査により作成

② 年齢階級別人口動態

宇都宮市の年齢階級別の人口動態をみると、男性は、10代後半以外は概ね流入傾向にあり、特に20代では大幅な流入超過となっています。一方、女性は10代後半から20代前半にかけての流出が顕著であり、20代後半からは流入傾向が強くなっています。

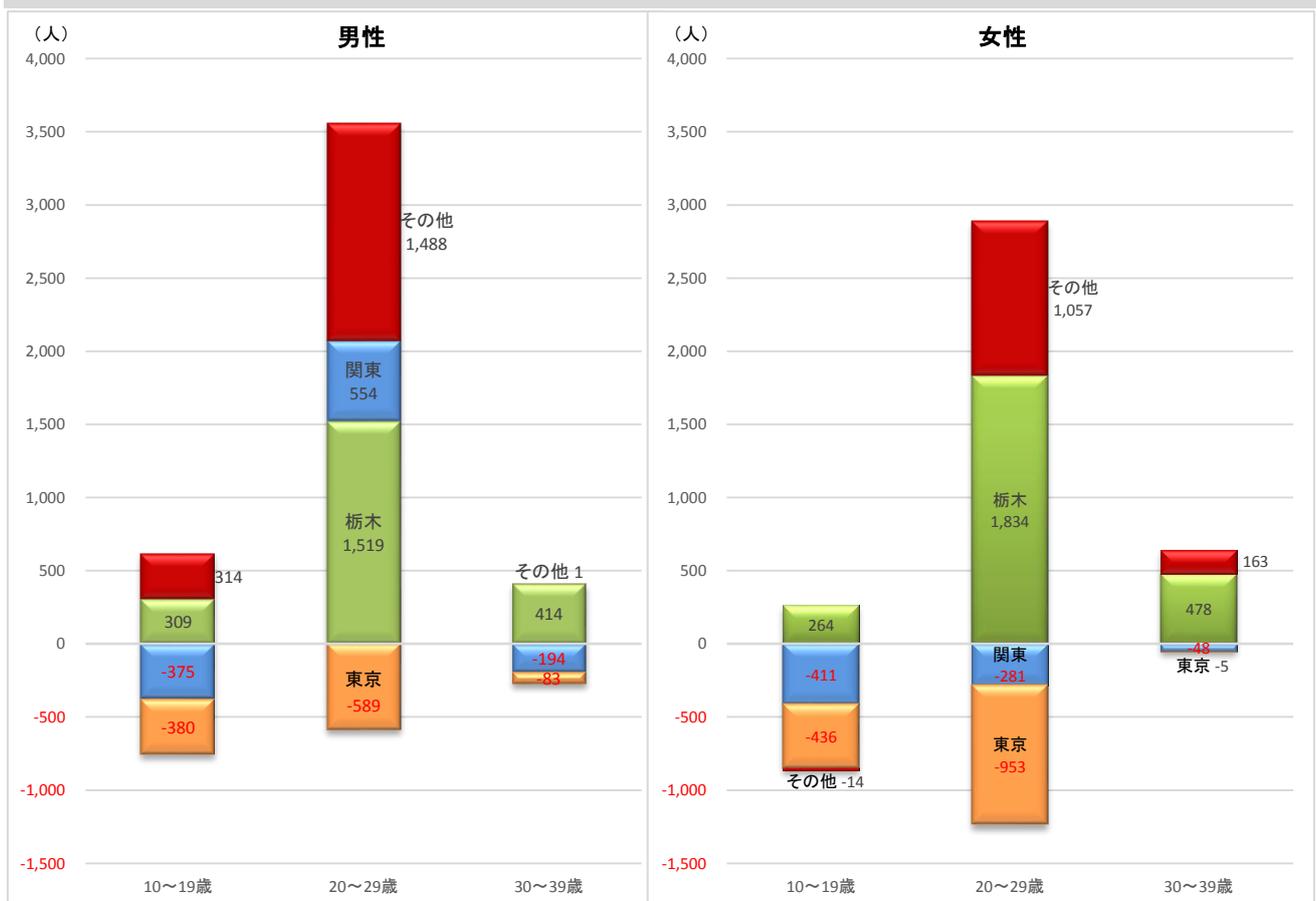
どの地域に対して流入超過、流出超過となっているかをみると、男性では10代が東京・関東へ流出し、20代では東京へ流出しています。一方、女性は10代・20代ともに東京・関東への流出が男性よりも多くなっています。また、男性・女性ともに10～30代の全ての若年層で栃木県内からの流入が大幅に超過しています。このようなことから、宇都宮市は10代から20代前半にかけて、東京や関東に流出するものの、それを上回る流入が主に栃木県内からもたらされることによって、若年層人口が増加しているといえます。

図表 3-9 男女別・5歳階級別の社会動態の推移



出所: Resas

図表 3-10 若年層世代別・地域別の社会動態[2012～2016年累計]



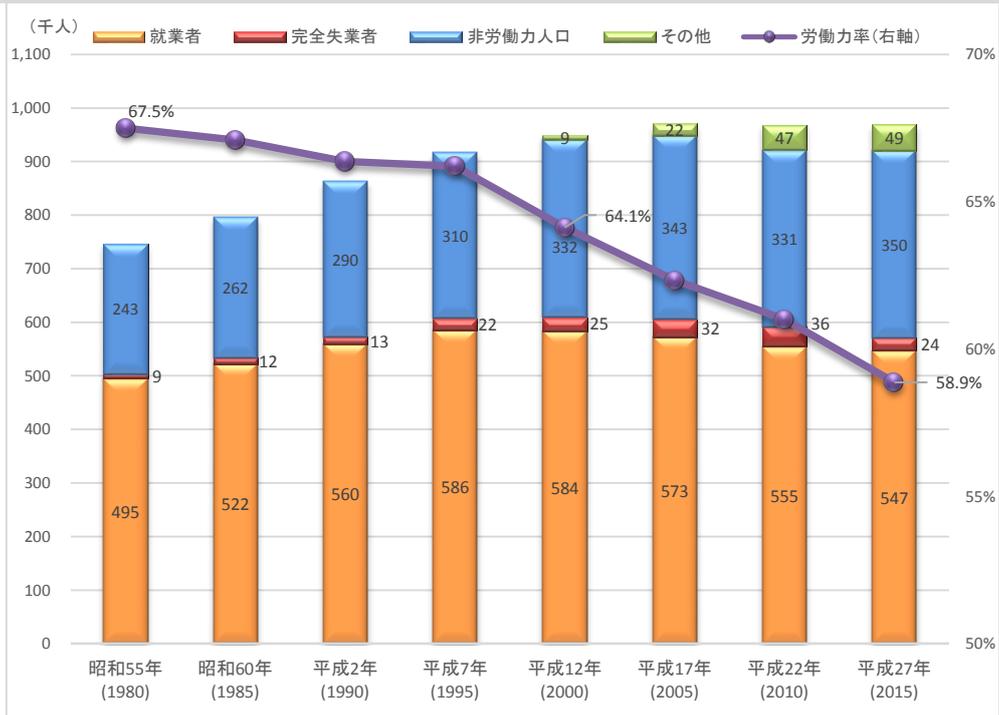
出所：住民基本台帳異動報告

(4) 労働力状況

宇都宮都市圏の経済を支える労働力人口（就業者と完全失業者の合計）をみると、生産年齢人口と同様に平成12年（2000年）をピークに減少が始まっています。また、高齢化に伴い労働力人口から非労働力人口へのシフトが進んでおり、非労働力人口が増加傾向にあることから、それに伴い労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が低下しています。

宇都宮市においても同様の傾向となっており、男女別・年齢階級別の労働力状況からみても、今後の人口構造の変化に伴い、労働力の不足（人手不足）はさらに深刻化していくことが予想されます。

図表 3-11 宇都宮都市圏の労働力状況の推移



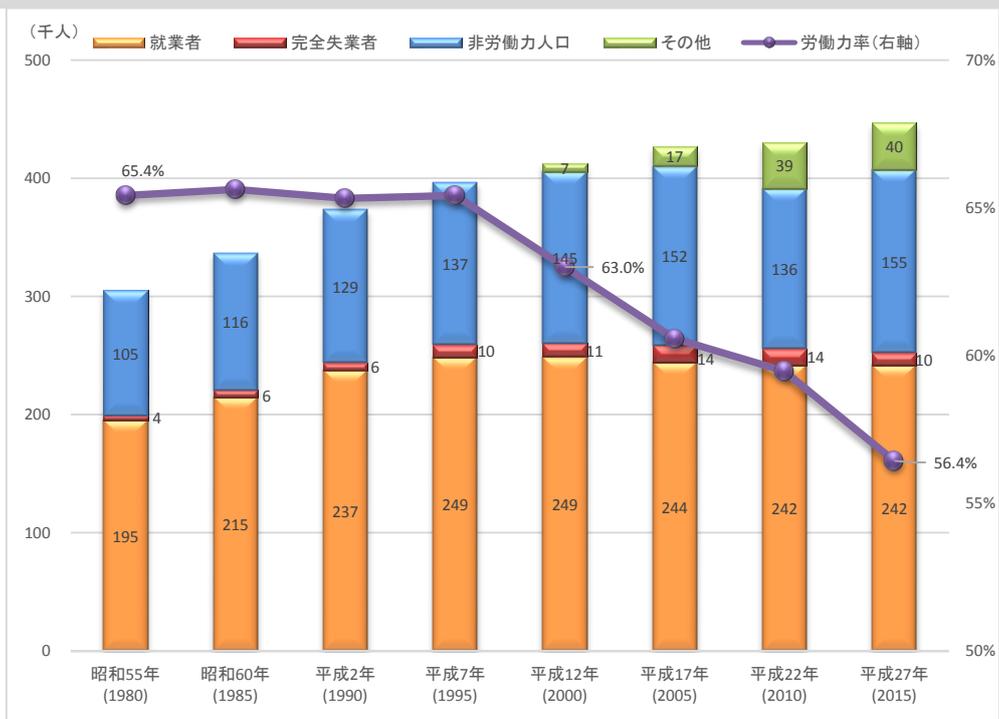
出所：国勢調査

*労働力率＝労働力人口（就業者＋完全失業者）／15歳以上人口

*1980～1995年の非労働力人口は15歳以上人口から労働力人口を控除することによって求めている。

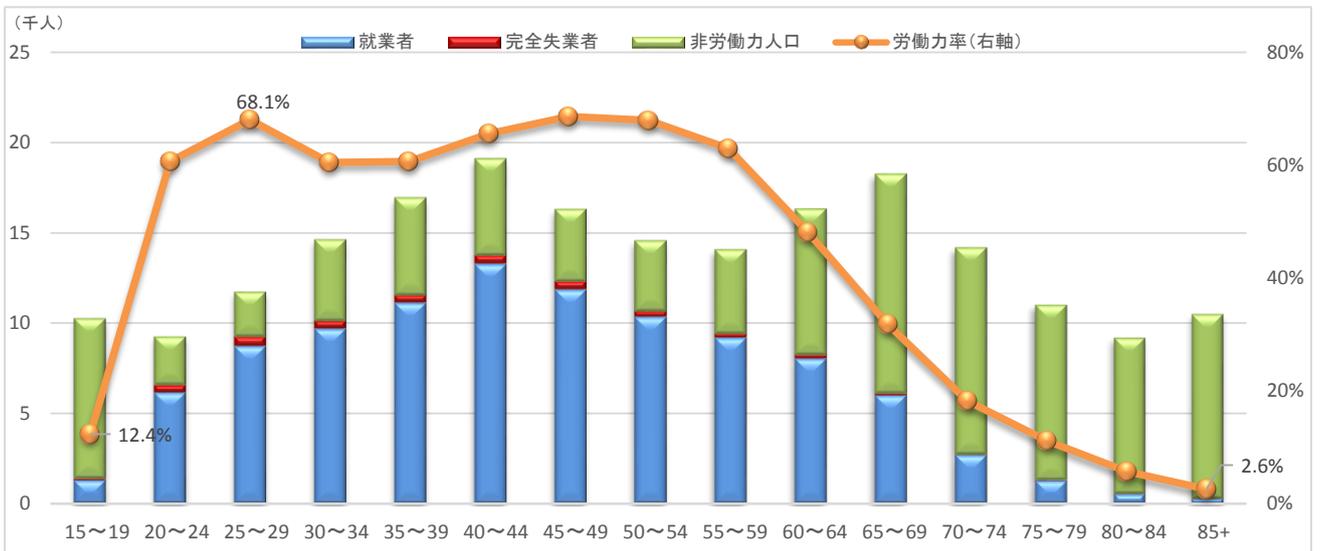
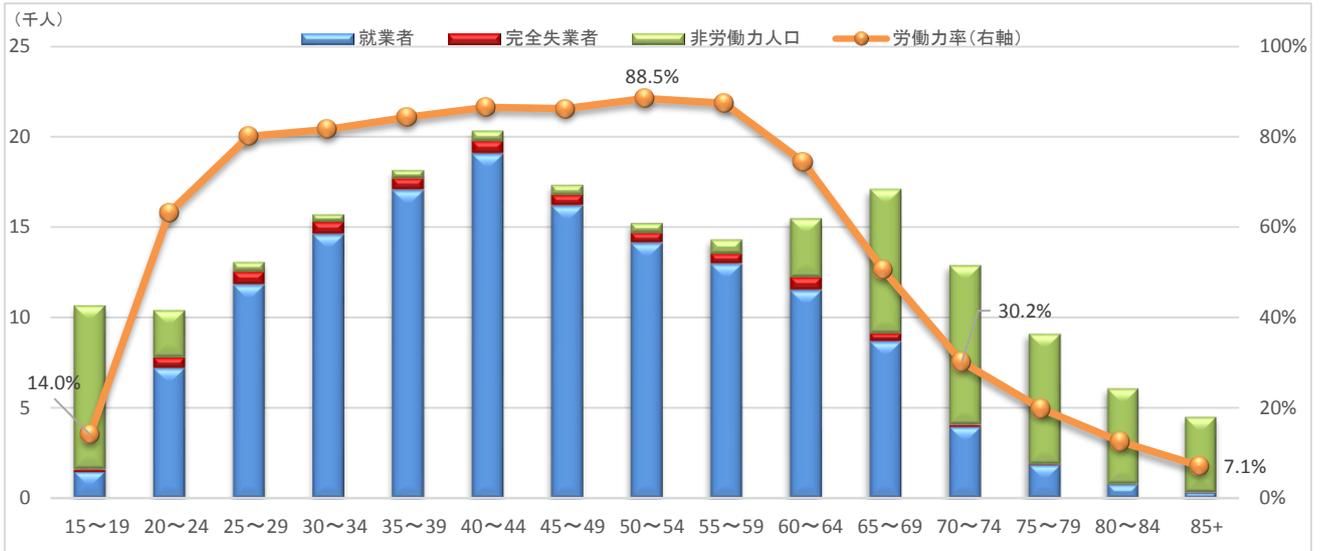
*2000～2015年の「その他」は15歳以上人口から労働力人口・非労働力人口を控除することによって求めている。

図表 3-12 本市の労働力状況の推移



出所：国勢調査

図表 3-13 本市の男女別・年齢階級別の労働力状況（2015年）



出所：国勢調査

3 経済構造

(1) 経済状況

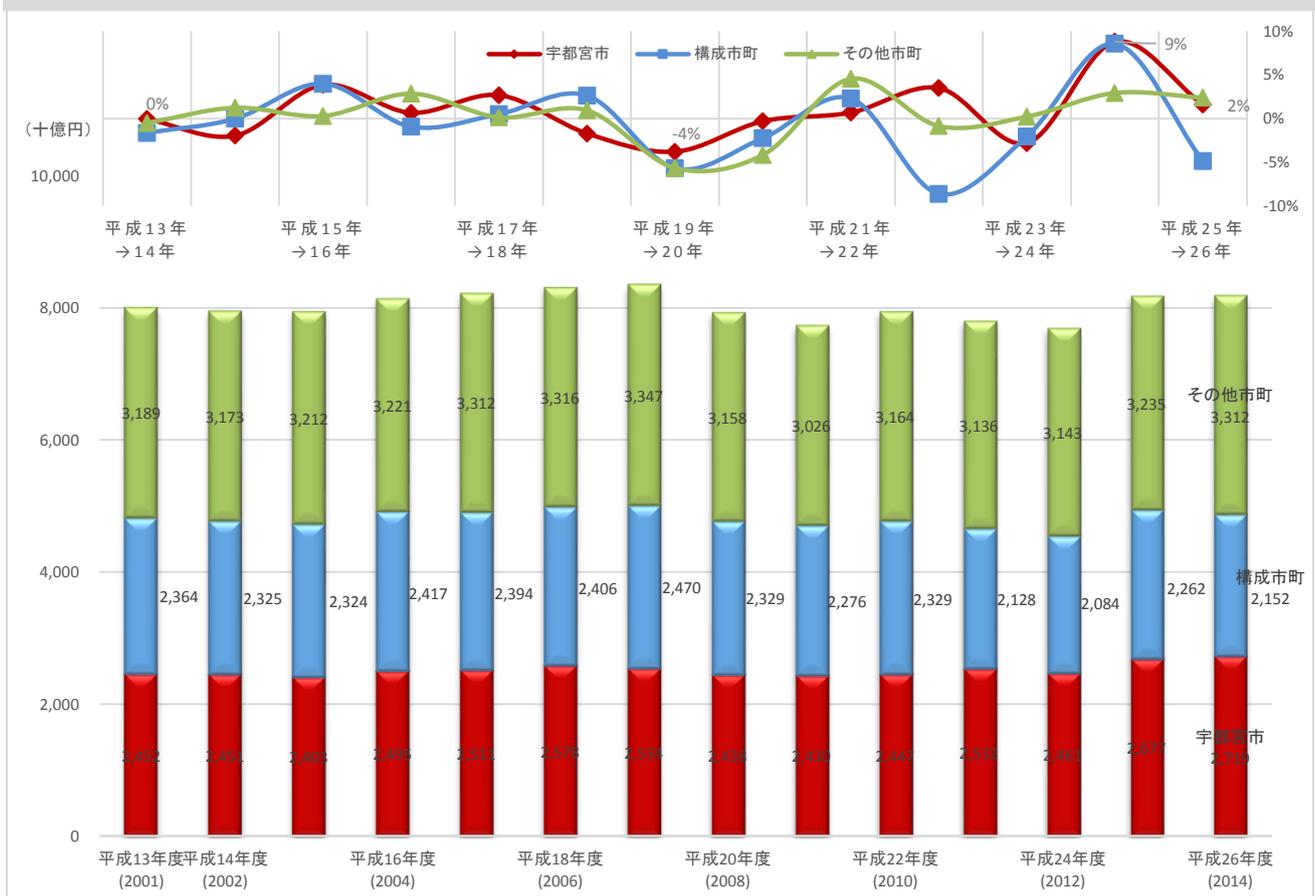
① 総生産の推移

宇都宮都市圏の域内総生産をみると、4兆8,711億円と栃木県内総生産の59.5%を占めており、栃木県経済を支える最大の経済圏となっています。また、宇都宮都市圏の域内総生産に占める宇都宮市の割合をみると、2兆7,192億円と都市圏全体の55.8%を占めています。

総生産の推移をみると、栃木県内の宇都宮都市圏以外の市町や、宇都宮都市圏の構成市町は、世界金融危機や東日本大震災の影響などから、経済成長率が前年を下回る期間が多くみられるものの、宇都宮市はこれらの地域と比べ前年を上回る期間が多くみられています。

平成13年度(2001年度)と平成26年度(2014年度)の総生産を比較しても、宇都宮市は増加している一方で、宇都宮都市圏の構成市町は減少しています。

図表 3-14 栃木県内の総生産及び経済成長率の推移



出所：栃木県市町村経済計算

• 経済規模の他地域との比較

宇都宮都市圏の事業所で生み出された付加価値額（注：県民経済計算における総生産に相当するが、経済センサスの算出方法と相違するため金額は一致しない）は、2兆2,167億円と、国内の都市圏で12番目となっています。人口規模が15番目であることを踏まえると、人口規模に比べ、経済規模が大きい都市圏といえます。

中核市では製造業だけではなく商業・サービス業など幅広い業種で中核市の上位に位置しており、1兆1,041億円で宇都宮市が第1位の経済規模となっています。

図表 3-15 国内主要都市及び中核市との付加価値額の比較（2012年）

順位	都市圏名	付加価値額 (億円)	人口 (万人)	自治体名	付加価値額 (億円)	人口 (万人)
1	東京	816,815.6	3,175.0	宇都宮市	11,041	51.9
2	大阪	237,857.2	1,197.4	姫路市	10,479	53.6
3	名古屋	117,638.6	533.6	金沢市	9,920	46.6
4	福岡	48,415.3	261.2	富山市	9,524	41.9
5	神戸	48,370.4	293.6	鹿児島市	9,412	60.0
6	札幌	37,290.7	241.7	東大阪市	9,328	50.3
7	京都	36,148.6	225.1	倉敷市	9,071	47.7
8	仙台	32,469.2	163.7	豊田市	8,988	42.3
9	広島	30,555.8	153.2	八王子市	8,804	57.8
10	岡山	26,550.4	148.3	高松市	8,639	42.1
11	前橋・高崎	22,435.8	125.3	大分市	8,387	47.8
12	宇都宮	22,167.1	112.0	尼崎市	7,861	45.3
13	浜松	21,017.8	104.4	福山市	7,858	46.5
14	北九州	20,746.1	132.5	松山市	7,770	51.5
15	静岡	19,927.0	98.8	岐阜市	7,728	40.7

出所：経済センサス活動調査

【参考】

産業大分類別内訳 付加価値額

- 建設業 第2位
- 卸売業、小売業 第3位
- 宿泊業、飲食サービス業 第4位
- 製造業 第5位
- 学術研究、専門・技術サービス 第2位
- 電気・ガス・熱供給・水道業 第3位

③ 産業構造の他地域との比較

産業構造の特徴を特化係数（※）からみると、宇都宮都市圏は「農林漁業」「製造業」「学術研究・技術サービス業」への特化が、宇都宮市は「製造業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究・技術サービス業」への特化がみられます。このうち「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究・技術サービス業」は全国的に県庁所在地に集中する傾向の業種であることから、宇都宮市には「製造業」「情報通信業」に特化がみられるといえます。このことから、宇都宮市には全国と比べ相対的に「製造業」が集積しているとともに、全国的なシェアを持つ一企業の立地が影響していると考えられる「情報通信業」にも一定の集積があ

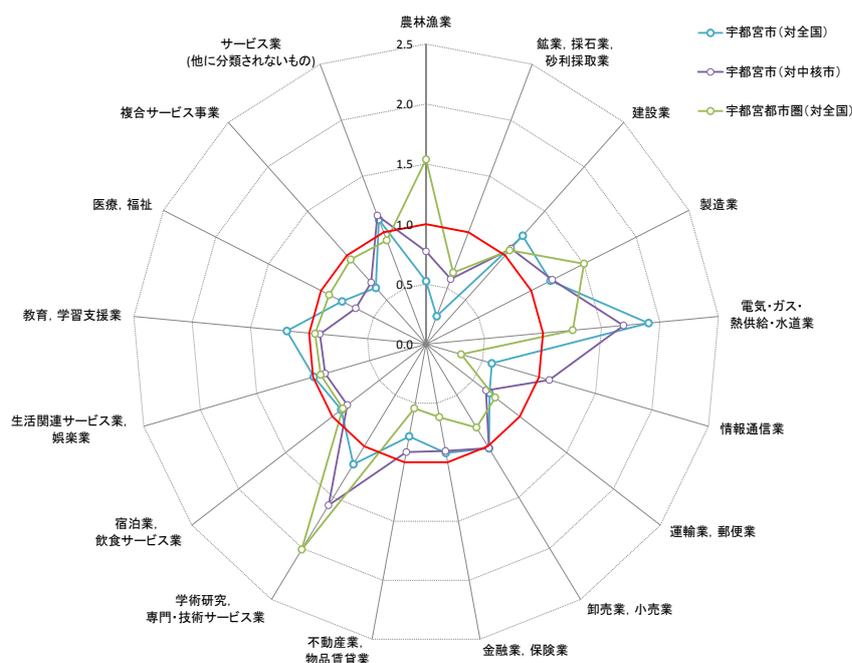
※ 特化係数とは

- ある一定の地域の産業の構成比（生産額・雇用者数等）を全国（もしくは一定の地域を含むより広い地域）の対応する産業構成比で基準化したもの。
- ある地域の産業の構成比X%を全国の当該産業の構成比Y%で除して求められる。例えば、ある地域の製造業の構成比が30%で、全国の製造業の構成比が15%であれば、 $30\% \div 15\% = 2.0$ となり、特化係数は2.0となる。
- この特化係数が1.0以上であれば、全国に比べて、ある地域の当該産業は、相対的に集積していると考えられることができるため、地域の特色ある産業を特定するために用いられる。

ただし、ある産業の特化係数が1.0以上あることが、直接その産業の競争力を意味するわけではない。例えば、日本が世界的にみても弱い産業分野（構成比が小さい）があるとして、ある地域が日本全国よりもやや構成比が高ければ、特化係数は1.0以上となるが、それが競争力の高さを意味しないといった例が挙げられる。

るといえます。

図表 3-16 宇都宮都市圏・本市の業種別特化係数



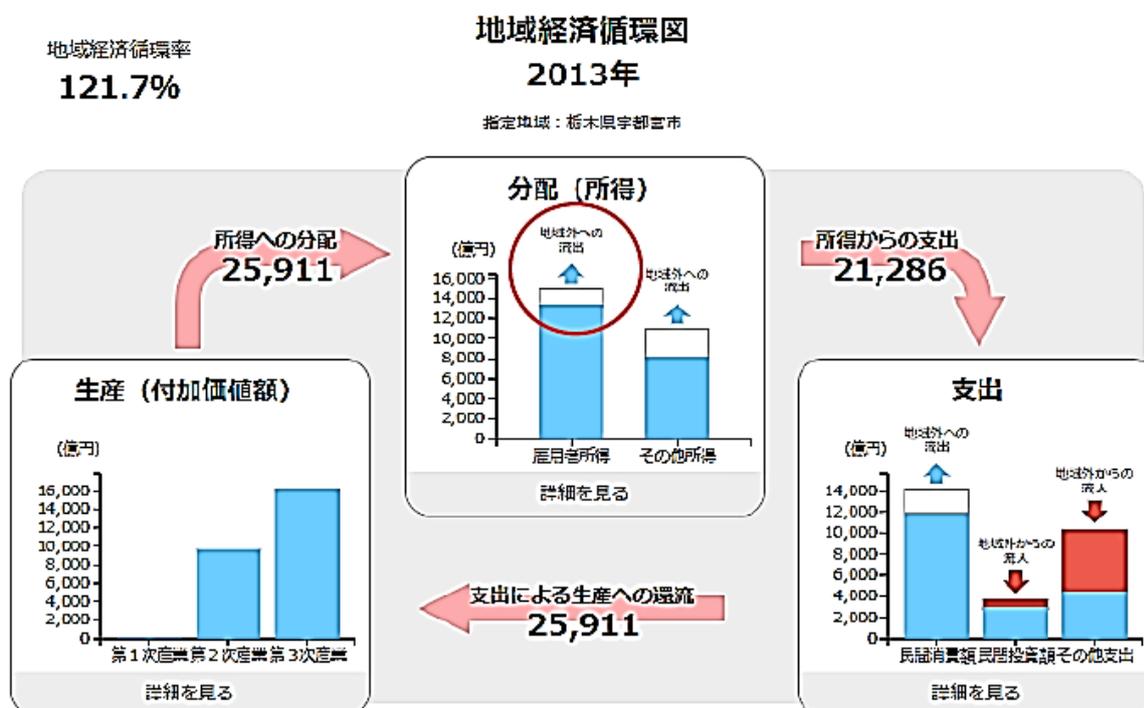
出所：経済センサス活動調査

④ 地域経済循環の状況

宇都宮市は第2次産業、第3次産業を中心に付加価値額を生み出しており、所得の面で見ると、雇用者所得、その他所得ともに市外からの労働者の流入や企業活動により域外への流出がみられます。また、支出の面で見ると、民間消費は域外に流出がみられるものの、域外からの投資や移輸出の影響により全体としては域外からの流入が大きくなっています。

こうしたことから、宇都宮市の地域経済循環率は100%を大きく上回る121.7%となっており、宇都宮市では所得以上の金額を生産に還流することができています。

図表 3-17 本市の地域経済循環図（2013年）



出所：RESAS

(2) 事業所・従業者・就業構造

① 事業所・従業者の状況

事業所数・従業者数を業種別にみると、事業所数は宇都宮都市圏、宇都宮市ともに、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」が比較的多くなっています。

また宇都宮都市圏の従業者数は、「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」が比較的多くなっており、中でも「医療・福祉」は高齢化に伴うサービス需要の高まりを受け、従業者数は平成18年（2006年）～平成28年（2016年）で約1.7万人増加しています。その他では、宇都宮都市圏の特徴でもある「学術研究・専門・技術サービス業」が増加しています。

宇都宮市の従業者数は、商業・サービス業の中心であることから「卸売・小売業」「製造業」「医療・福祉」「サービス業」「飲食・宿泊サービス業」が比較的多くなっており、都市圏全体と同様、「医療・福祉」が増加しています。

図表 3-18 本市の業種別事業所・従業者数の推移

業種	事業所数						2006-2016年	
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	構成比	増減	増減率
農林漁業	44	74	75	75	80	0.4%	36	81.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	19	20	17	11	10	0.0%	-9	-47.4%
建設業	2,112	2,307	2,160	2,180	2,141	9.8%	29	1.4%
製造業	1,269	1,352	1,286	1,291	1,093	5.0%	-176	-13.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	15	20	22	25	0.1%	20	400.0%
情報通信業	224	288	274	232	236	1.1%	12	5.4%
運輸業、郵便業	351	430	413	435	433	2.0%	82	23.4%
卸売業、小売業	6,474	6,624	5,977	6,101	5,953	27.2%	-521	-8.0%
金融業、保険業	408	485	493	485	480	2.2%	72	17.6%
不動産業、物品賃貸業	1,101	1,587	1,530	1,515	1,446	6.6%	345	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	944	1,112	1,040	1,078	1,078	4.9%	134	14.2%
宿泊業、飲食サービス業	3,112	3,139	2,898	2,952	2,833	12.9%	-279	-9.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2,245	2,272	2,136	2,159	2,091	9.5%	-154	-6.9%
教育、学習支援業	783	806	777	820	808	3.7%	25	3.2%
医療、福祉	1,251	1,435	1,447	1,641	1,661	7.6%	410	32.8%
複合サービス事業	145	107	97	93	91	0.4%	-54	-37.2%
サービス業（他に分類されないもの）	1,313	1,432	1,491	1,457	1,463	6.7%	150	11.4%

業種	従業者数						2006-2016年	
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	構成比	増減	増減率
農林漁業	453	777	784	887	799	0.3%	346	76.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	128	132	104	83	63	0.0%	-65	-50.8%
建設業	17,926	18,838	17,102	16,979	17,410	7.1%	-516	-2.9%
製造業	40,376	37,702	33,971	33,536	32,644	13.4%	-7,732	-19.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	803	1,163	1,162	950	1,038	0.4%	235	29.3%
情報通信業	5,257	5,072	5,176	4,411	4,725	1.9%	-532	-10.1%
運輸業、郵便業	9,805	11,828	10,792	10,783	11,143	4.6%	1,338	13.6%
卸売業、小売業	55,213	59,993	52,637	54,711	55,440	22.7%	227	0.4%
金融業、保険業	7,628	8,325	8,253	8,432	8,397	3.4%	769	10.1%
不動産業、物品賃貸業	4,187	5,854	5,749	5,519	5,607	2.3%	1,420	33.9%
学術研究、専門・技術サービス業	7,144	8,533	8,338	8,226	8,344	3.4%	1,200	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	20,846	24,107	23,472	23,989	21,738	8.9%	892	4.3%
生活関連サービス業、娯楽業	10,940	13,104	11,577	12,259	11,157	4.6%	217	2.0%
教育、学習支援業	7,304	8,217	7,401	7,608	7,799	3.2%	495	6.8%
医療、福祉	17,236	20,958	21,588	24,574	26,215	10.7%	8,979	52.1%
複合サービス事業	1,962	1,132	1,009	2,347	2,350	1.0%	388	19.8%
サービス業（他に分類されないもの）	27,102	26,206	27,812	26,104	29,046	11.9%	1,944	7.2%

出所：経済センサス基礎調査・活動調査

図表 3-19 宇都宮都市圏の業種別事業所・従業者数の推移

業種	事業所数					構成比	2006-2016年	
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年		増減	増減率
農林漁業	243	329	328	336	345	0.7%	102	42.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	75	52	36	32	28	0.1%	-47	-62.7%
建設業	5908	6,171	5,648	5,525	5,324	11.3%	-584	-9.9%
製造業	4834	4,878	4,666	4,649	4,098	8.7%	-736	-15.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	31	35	42	52	0.1%	31	147.6%
情報通信業	312	406	370	321	315	0.7%	3	1.0%
運輸業、郵便業	1058	1,262	1,206	1,228	1,204	2.6%	146	13.8%
卸売業、小売業	13898	14,009	12,360	12,326	12,058	25.6%	-1,840	-13.2%
金融業、保険業	644	751	759	731	737	1.6%	93	14.4%
不動産業、物品賃貸業	2168	2,845	2,733	2,699	2,594	5.5%	426	19.6%
学術研究、専門・技術サービス業	1617	1,923	1,761	1,838	1,839	3.9%	222	13.7%
宿泊業、飲食サービス業	6680	6,556	6,013	6,071	5,827	12.4%	-853	-12.8%
生活関連サービス業、娯楽業	4836	4,877	4,601	4,599	4,436	9.4%	-400	-8.3%
教育、学習支援業	1596	1,607	1,574	1,609	1,569	3.3%	-27	-1.7%
医療、福祉	2551	2,870	2,917	3,259	3,321	7.1%	770	30.2%
複合サービス事業	387	298	260	261	259	0.6%	-128	-33.1%
サービス業(他に分類されないもの)	2751	2,983	3,122	3,028	3,025	6.4%	274	10.0%

業種	従業者数					構成比	2006-2016年	
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年		増減	増減率
農林漁業	2,456	3,499	3,551	3,774	3,749	0.7%	1,293	52.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	791	465	244	251	205	0.0%	-586	-74.1%
建設業	38,203	39,957	35,984	35,119	34,980	6.8%	-3,223	-8.4%
製造業	120,849	118,456	110,111	109,399	110,572	21.6%	-10,277	-8.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,263	1,726	1,702	1,390	1,485	0.3%	222	17.6%
情報通信業	6,472	5,806	5,757	4,993	5,273	1.0%	-1,199	-18.5%
運輸業、郵便業	23,721	28,436	25,916	26,173	26,733	5.2%	3,012	12.7%
卸売業、小売業	100,074	106,121	92,543	96,246	96,781	18.9%	-3,293	-3.3%
金融業、保険業	10,711	11,806	11,827	11,676	11,701	2.3%	990	9.2%
不動産業、物品賃貸業	7,400	9,657	9,323	9,330	8,720	1.7%	1,320	17.8%
学術研究、専門・技術サービス業	22,161	25,663	24,871	27,050	29,437	5.8%	7,276	32.8%
宿泊業、飲食サービス業	41,928	45,863	43,895	43,592	42,118	8.2%	190	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	23,148	26,176	23,812	23,994	22,591	4.4%	-557	-2.4%
教育、学習支援業	12,486	15,505	12,785	13,212	13,495	2.6%	1,009	8.1%
医療、福祉	39,079	43,202	47,985	53,738	56,506	11.1%	17,427	44.6%
複合サービス事業	5,666	3,294	3,034	4,648	4,561	0.9%	-1,105	-19.5%
サービス業(他に分類されないもの)	38,430	41,388	43,355	38,732	41,876	8.2%	3,446	9.0%

出所：経済センサス基礎調査・活動調査

② 開業率・廃業率

平成24年（2012年）～平成26年（2014年）の全国の開業率・廃業率は、開業率7.4%、廃業率7.3%であったのに対し、栃木県では開業率5.8%、廃業率6.4%と、ともに全国を下回っています。また、廃業率が開業率を0.6ポイント上回っていることから、この期間の事業所は減少しています。

宇都宮市においては開業率6.7%、廃業率6.6%と、栃木県内では最も高くなっており、また開業率が廃業率を0.1ポイント上回っていることから、事業所数は若干の増加となっています。

図表 3-20 開業・廃業率（平成24年～平成26年）

地域名	2012年	2014年				2012-2014年平均		2012-2014年平均	
	総数	総数	存続	新設	廃業	新設	廃業	開業率	廃業率
宇都宮市	22,131	22,547	18,954	3,593	3,549	1,487	1,469	6.7%	6.6%
宇都宮市都市圏	48,389	48,554	42,134	6,420	6,850	2,657	2,834	5.5%	5.9%
栃木県	89,194	88,879	77,383	11,496	12,744	4,757	5,273	5.3%	5.9%

出所：経済センサス基礎調査・活動調査

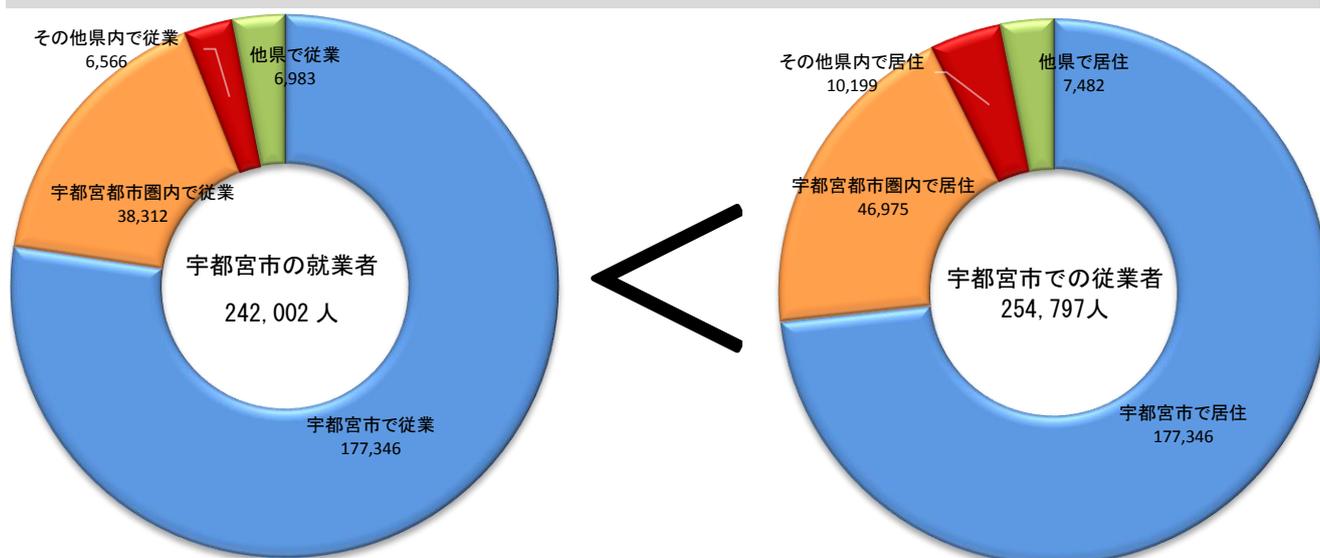
③ 就業構造

宇都宮市に住んでいる就業者は、市内全体で約24.2万人であり、そのうち宇都宮市内で働いている人は17.7万人となっています。また、宇都宮市外に通勤している人の大半は宇都宮都市圏内に通勤しており、特に芳賀町・鹿沼市等への通勤者が多くなっています。業種別には「製造業」「学術研究・専門・技術サービス業」での通勤者が多くなっています。

一方、宇都宮市での従業者約25.5万人のうち宇都宮市に居住する人は17.7万人であり、宇都宮都市圏内の構成市町から4.7万人が通勤してきています。つまり宇都宮市での従業者のうち、約2割は構成市町によって支えられていることとなります。市町でみると、特に鹿沼市・日光市・真岡市・下野市・さくら市・高根沢町等からの通勤者が多く、業種では、「卸売・小売業」「製造業」「医療・福祉」で働く通勤者が多くなっています。

このように宇都宮市と構成市町では、互いに労働力を供給し合う関係が成り立っています。

図表 3-21 本市の通勤・通学状況（2015年）



	市町名	宇都宮市からの通勤者数
1	芳賀町	10,276
2	鹿沼市	6,848
3	真岡市	3,251
4	上三川町	3,151
5	日光市	2,549
6	下野市	2,485
7	高根沢町	2,475
8	小山市	2,329
9	壬生町	2,284
10	さくら市	2,192

	市町名	宇都宮市への通勤者数
1	鹿沼市	7,886
2	日光市	4,560
3	真岡市	4,540
4	下野市	4,302
5	さくら市	4,270
6	高根沢町	4,155
7	上三川町	3,856
8	壬生町	3,719
9	栃木市	3,149
10	小山市	3,040

出所：国勢調査

*通勤状況が把握できていない就業者・従業者も多く、各項目の合計は全体と一致しない。

④ 雇用状況

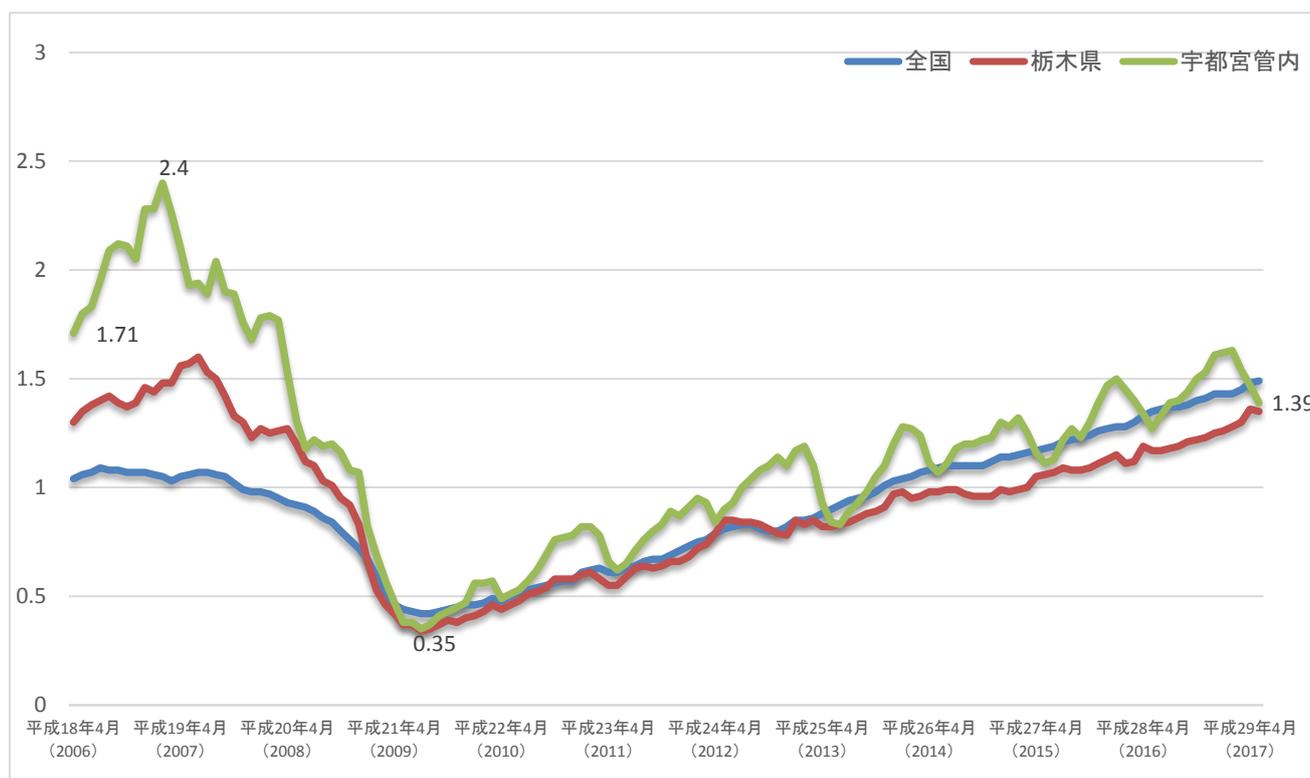
宇都宮管内の有効求人倍率は、世界金融危機を境に大幅に低下しましたが、その後の、団塊世代の大量退職、少子化による若年労働者不足などによる働き手の減少を背景に、近年は宇都宮管内だけではなく全国的に有効求人倍率が1.0を上回って推移しています。

この求人数が求職者数を上回る状況は、労働力人口が減少している我が国では人手不足の意味合いが強く、労働力不足が制約となり景気の下押し要因となる可能性もあります。

平成28年度（2016年度）の栃木県の新規求人数と充足率をみると、特に「建設業」、 「卸売・小売」、 「宿泊業・飲食サービス業」、 「医療・福祉」で人手不足が進んでいるとみられます。

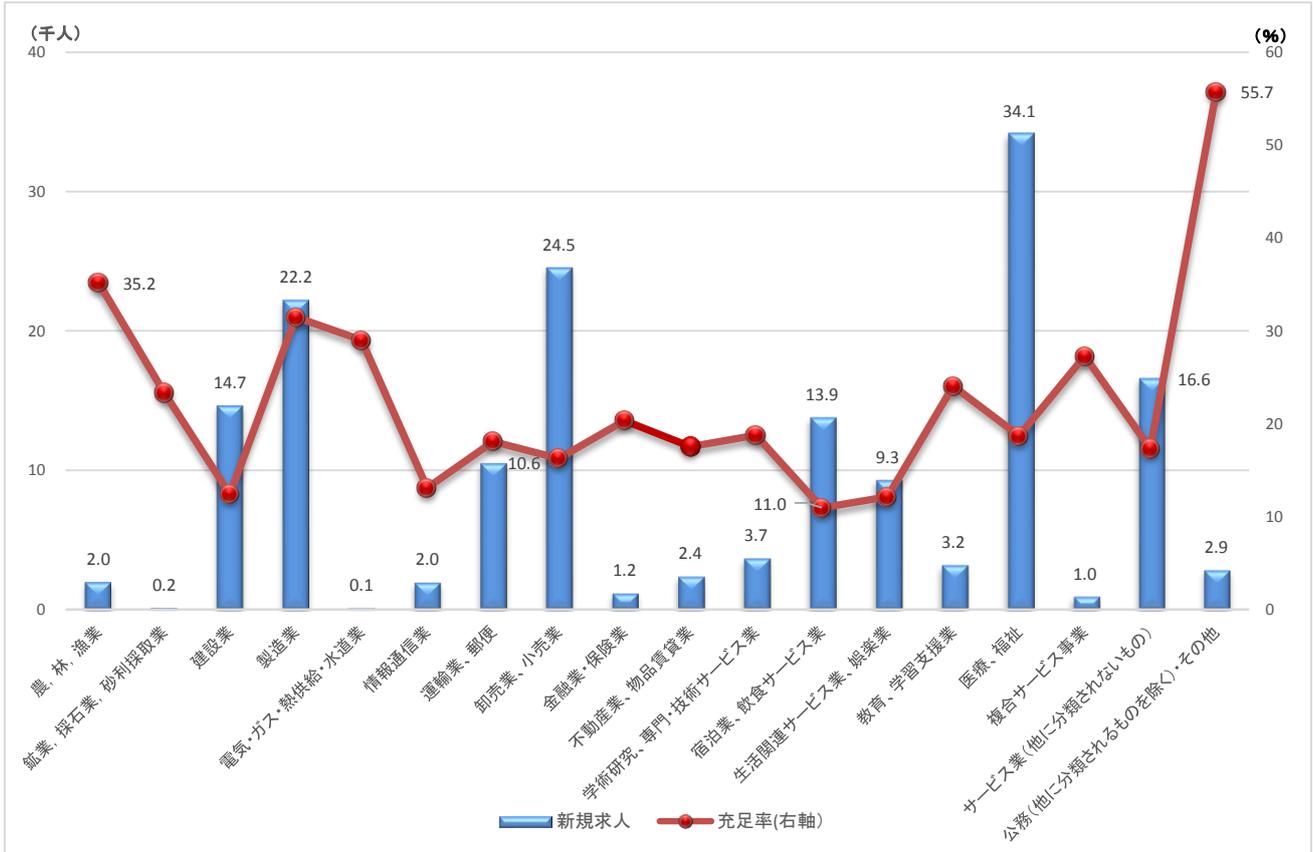
一方、職種別の有効求人倍率（フルタイム）をみると、「事務職」が0.34倍と最も低くなっており、その求職者数の男女比をみると、男性が20,858人に対し、女性が48,704人と男性を大きく上回っています。また、女性の求職者の職種別の内訳をみると、「事務職」が46.2%を占めており、事務職へ就業を希望する女性にとって厳しい状況がうかがえます。

図表 3-22 全国・栃木県・宇都宮管内の有効求人倍率の推移



出所：栃木労働局資料

図表 3-23 栃木県の業種別新規求人人数と充足率（平成 28 年度）



出所：栃木労働局資料

図表 3-24 栃木県の職種別・男女別求職者内訳（平成 28 年度）

	平成28年度〔フルタイム〕		
	女性	男性	有効求人倍率 (H29.3時点)
専門・技術職	14,867	17,343	1.96
事務職	48,704	20,858	0.34
販売・営業職	7,072	13,603	1.43
サービス職	14,394	10,006	2.08
保安職	46	1,231	7.58
技能工・製造工	12,299	41,977	0.83
運輸・機械運転職	422	12,422	1.92
建設職	107	5,928	3.90
労務職	7,457	24,470	0.50
合計	105,368	147,838	—

出所：栃木労働局資料

4 分野別の状況（工業・商業・サービス業・農業・観光業）

（1）製造業

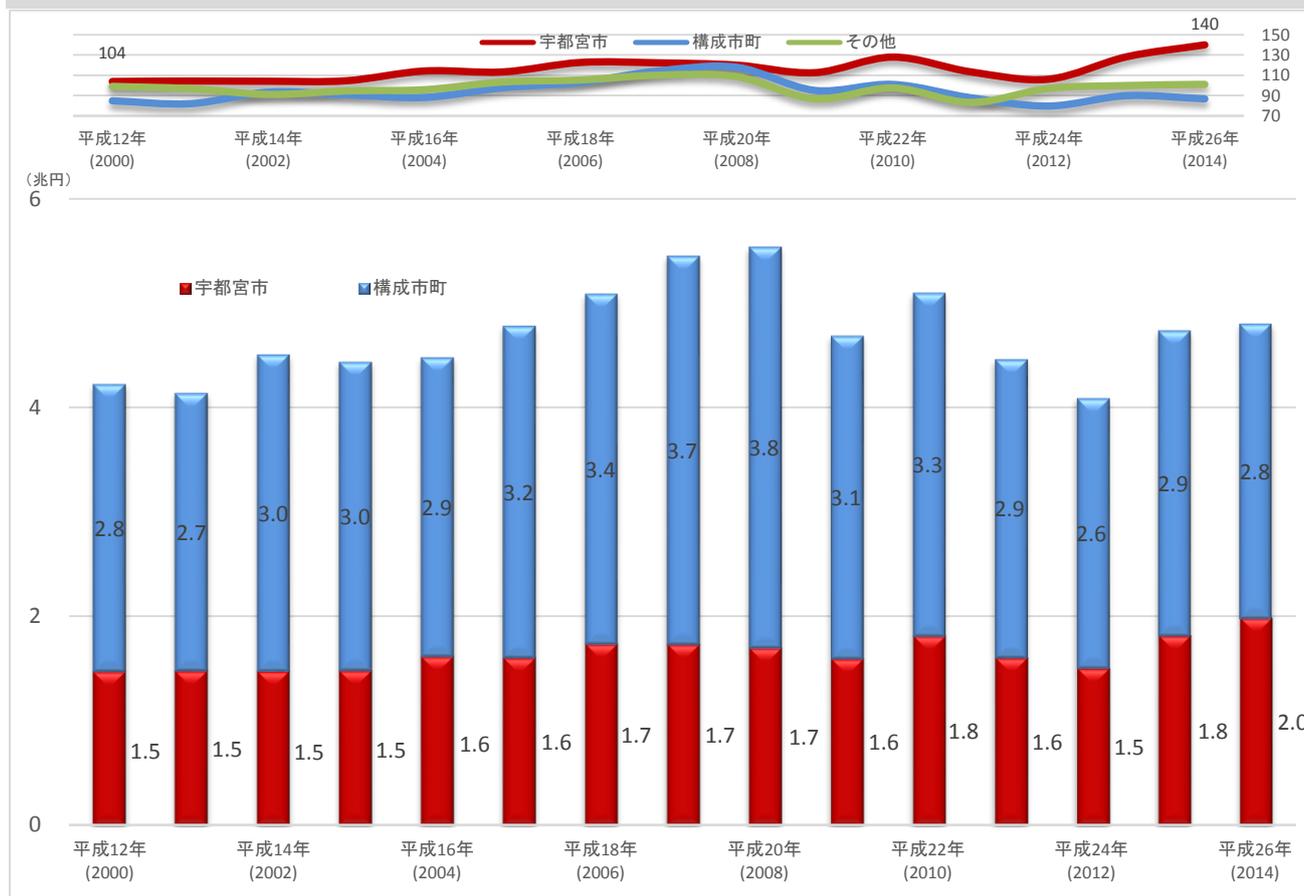
① 長期推移

宇都宮都市圏及び宇都宮市の製造品出荷額の推移をみると、世界金融危機や東日本大震災などの影響を受けながらも、増減を繰り返してきましたが、宇都宮市は長期的には増加しています。

一方で、都市圏の構成市町は、世界金融危機の影響により大手製造業の工場撤退・縮小が発生したことや、東日本大震災の影響により自動車産業のサプライチェーンが寸断されるという事態が発生したことなどが影響し、最も出荷額の多かった平成20年（2008年）の水準と比べ大幅に減少しています。

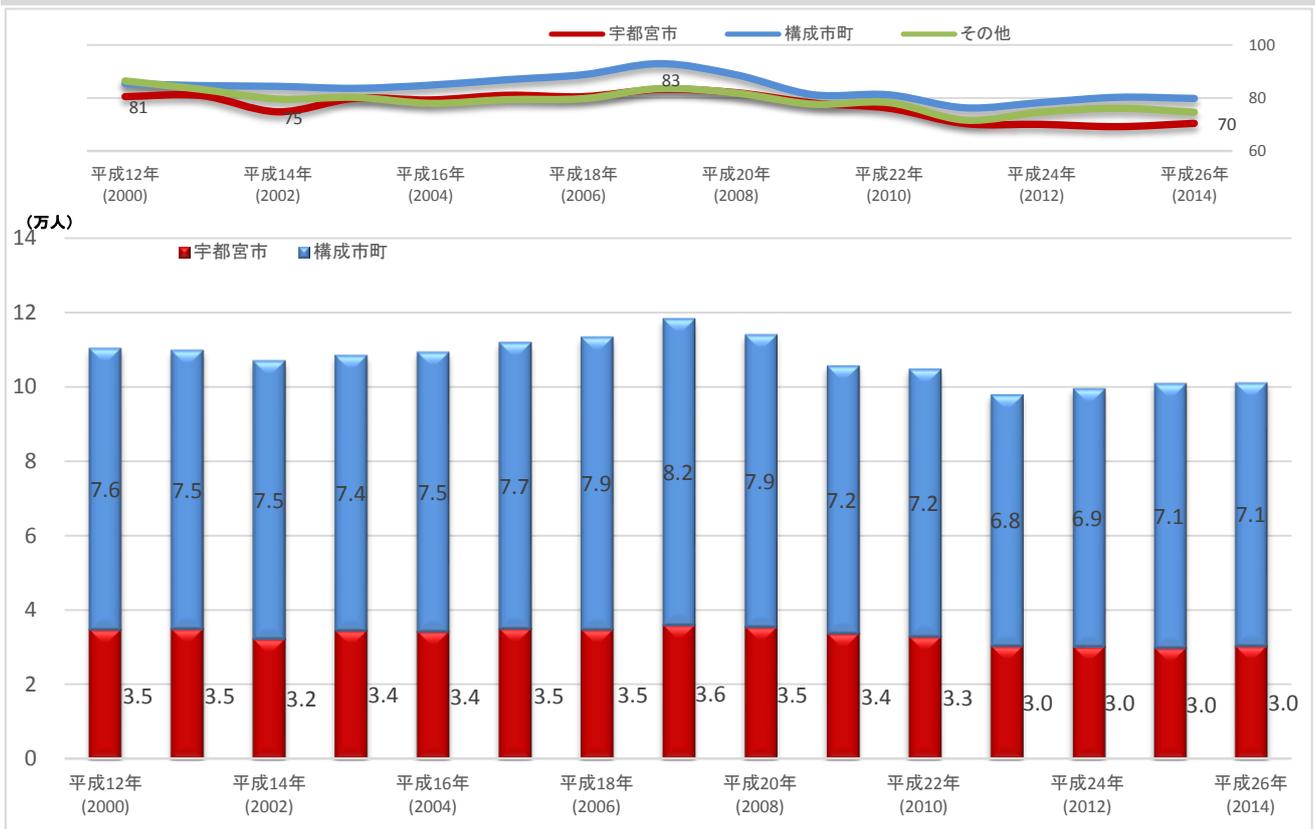
また、製造業の事業所数は、小規模の事業所を中心に減少しており、従業者数も減少が続いています。

図表 3-25 宇都宮都市圏の製造品出荷額等の推移



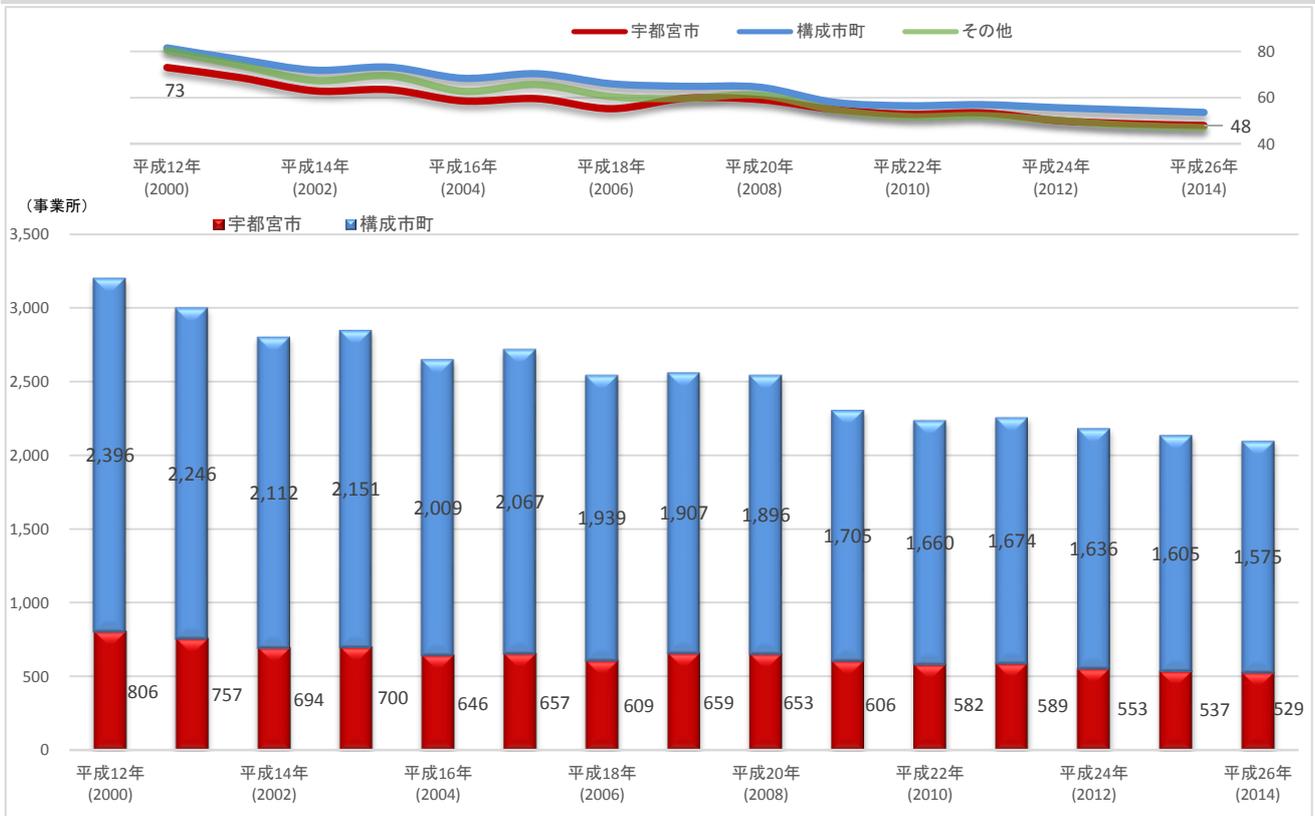
出所：工業統計

図表 3-26 宇都宮都市圏の製造業従業者数の推移



出所：工業統計

図表 3-27 宇都宮都市圏の製造業事業所数の推移



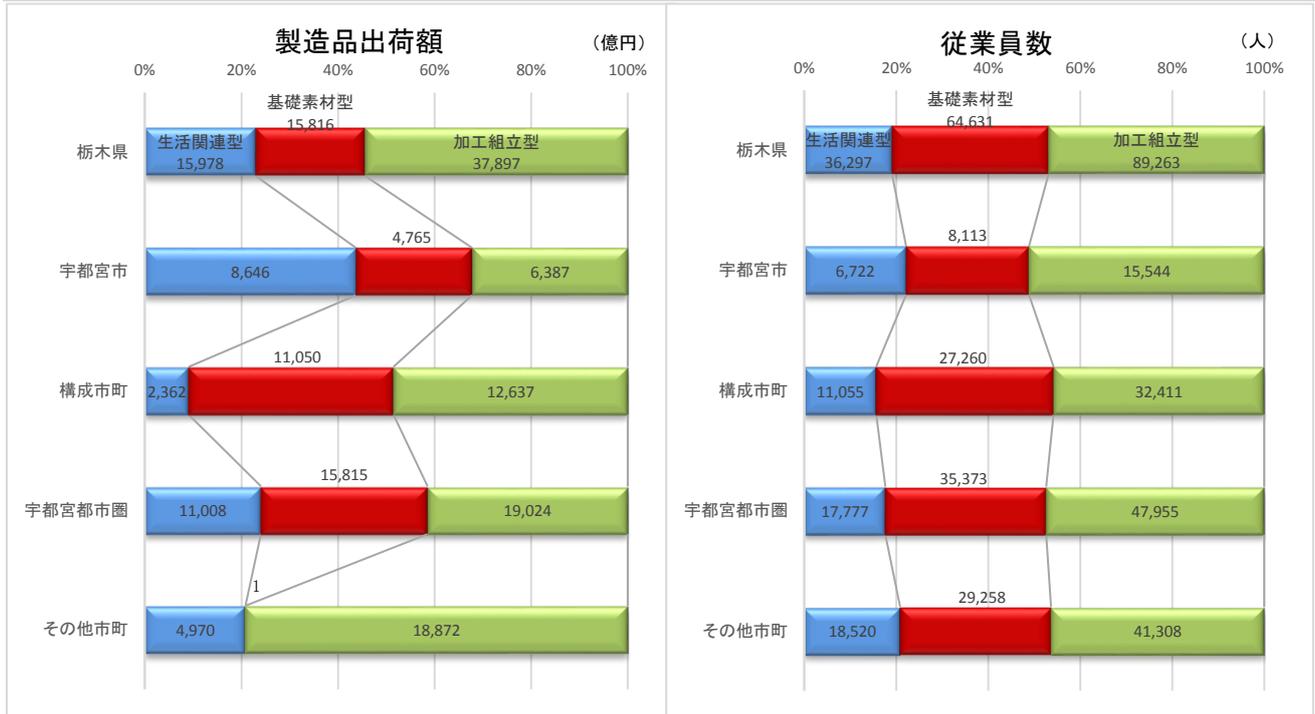
出所：工業統計

② 業種構成

業種構成を産業3類型（生活関連型、基礎素材型、加工組立型）でみると、宇都宮市は製造品出荷額では「生活関連型」の業種の構成比が高く、従業者数では「加工組立型」の構成比が高くなっています。

一方、都市圏構成市町では、製造品出荷額等・従業者数ともに「基礎素材型」「加工組立型」の構成比が高く、宇都宮都市圏の中でも宇都宮市とその他の構成市町では製造業の構成が異なっています。

図表 3-28 栃木県内の製造業3分類別製造品出荷額等及び従業者構成（平成26年）



出所：工業統計調査

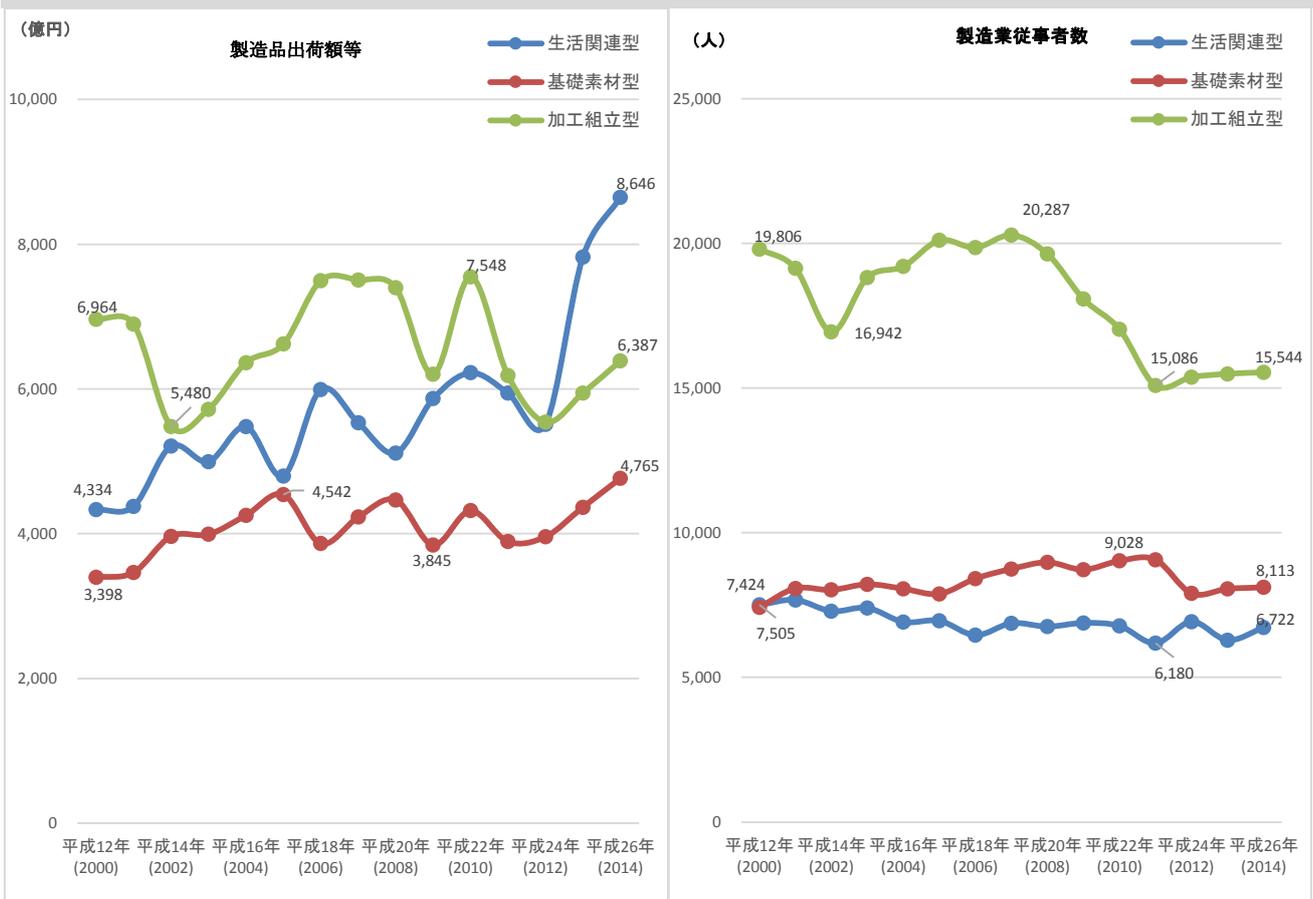
類型	業種
生活関連型	食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

④ 業種別推移

産業3類型ごとの推移をみると、宇都宮市では「生活関連型」の出荷額が大幅に増加していることが特徴であり、北関東自動車道の開通などにより、首都圏をマーケットとする「生活関連型」業種において、宇都宮市の拠点性が高まったことが背景にあるとみられます。（「飲料・たばこ」の一部事業者の出荷額が大幅に増加したことも大きな要因）

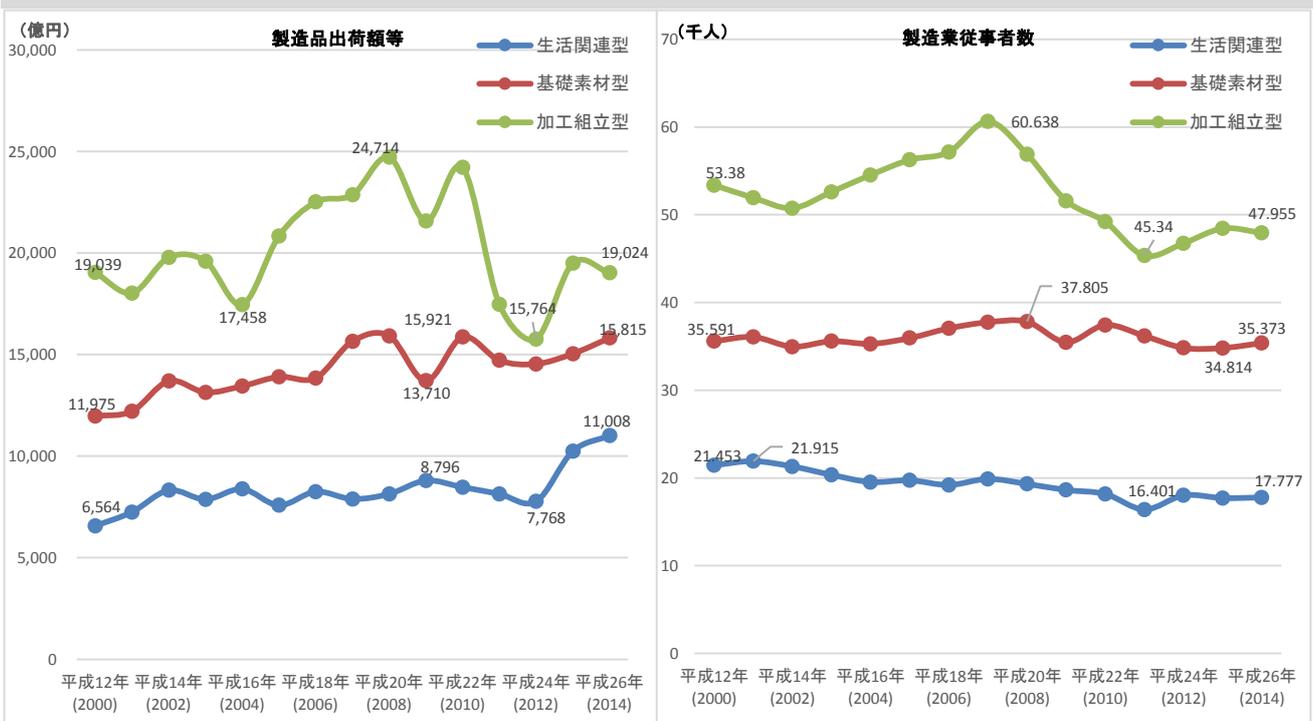
一方で、宇都宮都市圏では「加工組立型」の出荷額が大きく増減していますが、これは輸向きの製品が多く、世界金融危機や東日本大震災などの影響を受けたことによるものであり、このような外部要因を受け、従業者数も調整され大きく減少しています。

図表 3-29 本市の製造業3類型別の製造品出荷額等・従業員数の推移



出所：工業統計

図表 3-30 宇都宮都市圏の製造業3類型別の製造品出荷額等及び従業者数の推移



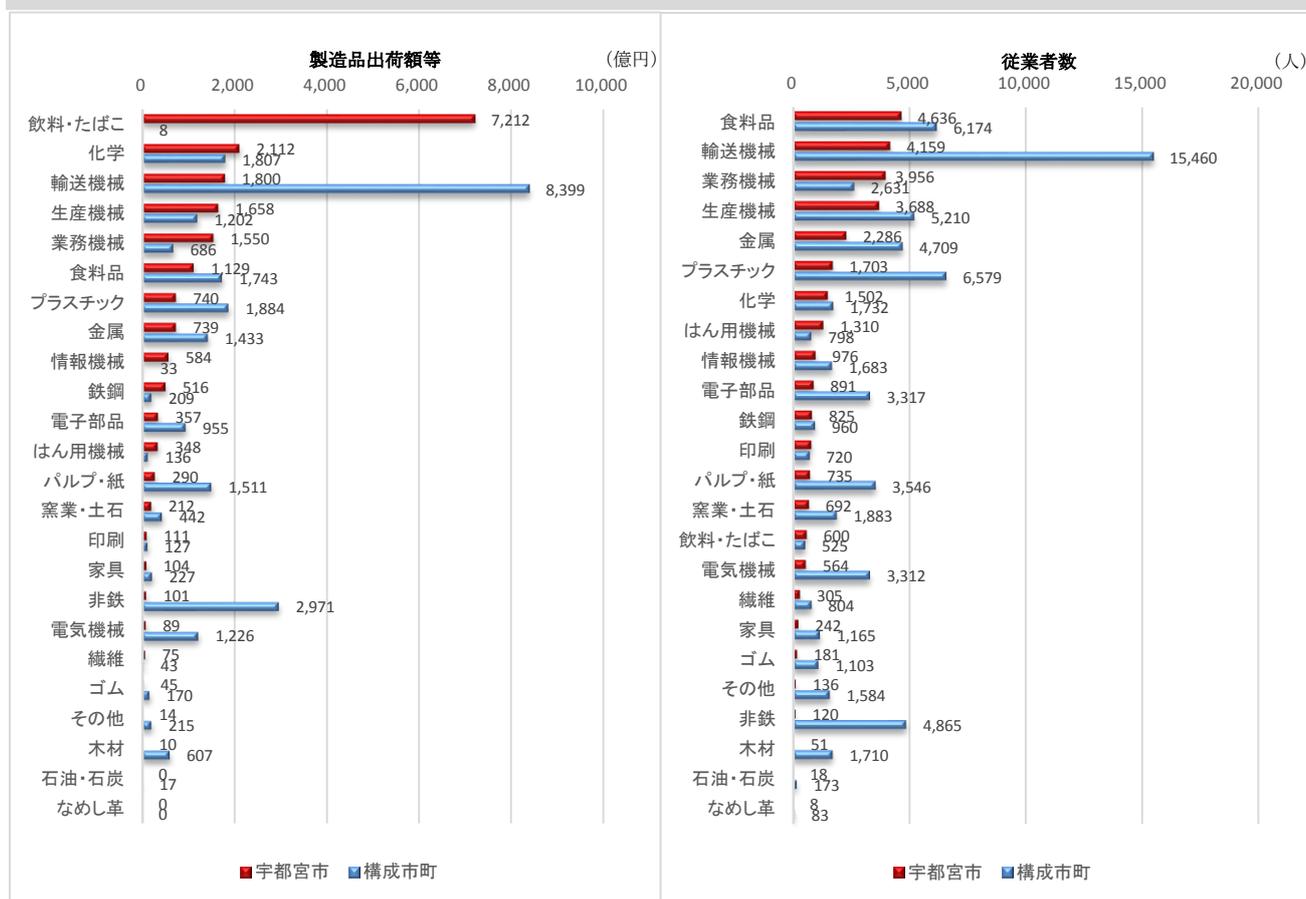
出所：工業統計

製造業を産業中分類ごとにみると、宇都宮市の製造品出荷額は「飲料・たばこ」「化学」「輸送用機械」が上位3業種であるのに対し、従業者数では「食料品」「輸送用機械」「業務用機械」が上位3業種となっており、「化学」、「飲料・たばこ」は、宇都宮市では装置産業化していることが推測されます。

また、構成市町では製造品出荷額等・従業者数ともに、大手自動車メーカーの開発・製造拠点が立地する「輸送用機械」が圧倒的なシェアを有しており、「郵送用機械」以外では、「プラスチック」「食料品」「生産機械」「非鉄金属」「電子部品」「金属」等幅広い業種が構成市町に立地していることが分かります。

臨海部の工業地帯と異なり、多様な業種で一定の出荷額・従業者数を有していることが、宇都宮都市圏の製造業のもう一つの特徴であり、首都圏への近接性、交通利便性、人材確保の容易性等、多様な要因により本都市圏の立地上の優位性が保たれていると考えられます。

図表 3-31 宇都宮都市圏の業種別製造品出荷額等及び従業者数（2014年）

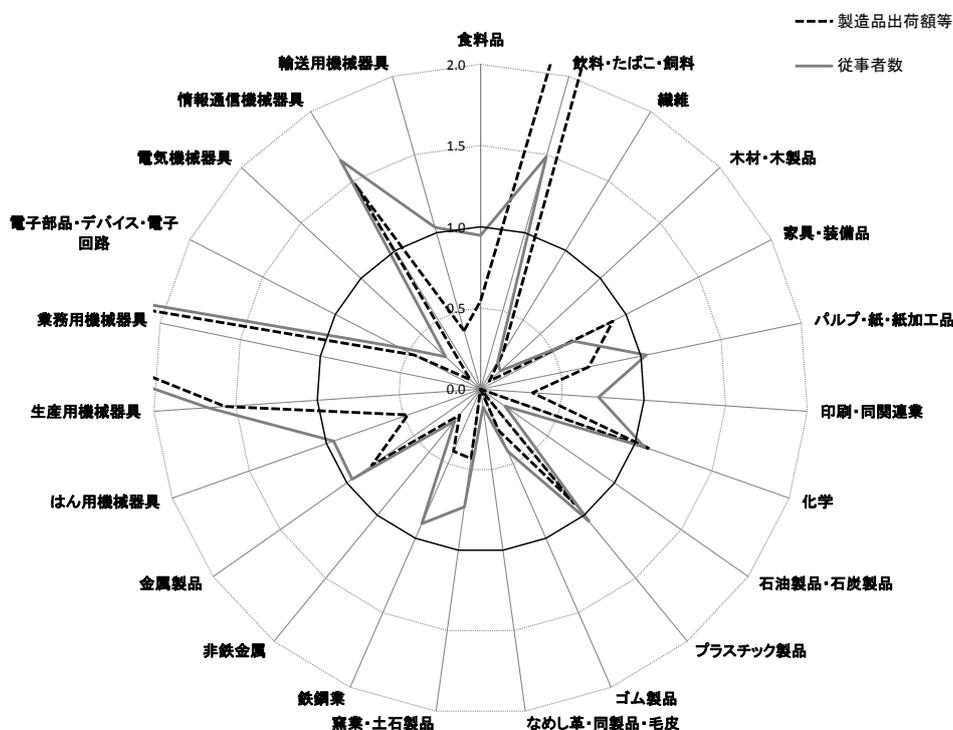


出所：工業統計

また、対全国の特化係数を製造品出荷額等及び従業者数の2指標から求めると、「飲料・たばこ・飼料」「化学」「生産用機械器具」「業務用機械器具」「情報通信機械器具」の5業種において、これら2指標ともに特化係数が1を超えています。また、従業者数の特化係数のみが1を超えている業種は「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の3業種となっています。

これらの業種うち、製造品出荷額等や従事者数で上位にある「食料品」「飲料・たばこ」「化学」「業務用機械器具」「生産用機械器具」「輸送用機械器具」といった業種が、宇都宮市の製造業で比較的強みを持つ、または特徴がある業種と考えられます。

図表 3-32 本市製造業の特化係数（対全国）[平成 26 年（2014 年）]



出所：工業統計

一方で、宇都宮市における産業集積を製造品出荷額上位 100 市区町村と比較すると、強い特化を示す業種（産業小分類）は、上位 100 市区町村の中央値が 8 業種に対して、宇都宮市は 3 業種（たばこ製造業，航空機・同附属品製造業，農業用機械器具製造業）となっており、製造品出荷額上位市区町村と比べた場合は、相対的に、経済の耐久力（注）が構築されていないといえます。（注：耐久力は産業集積の業種数の多寡で判断）

図表 3-33 本市製造業の特化産業数（対製造品出荷額上位 100 地区町村）

	特化産業数	事業所数の変化	従業員数の変化	出荷額の変化	事業所変化率	従業員変化率	出荷額変化率
宇都宮市	3	-141	-2,078	2.41×10^6	-0.2	-0.06	0.02
上位 100 市区町村 平均値	7.82	-230	-2,017	2.28×10^7	-0.21	-0.01	0.26
上位 100 市区町村 中央値	8	-116	-401	3.19×10^7	0.1	0.14	0.34

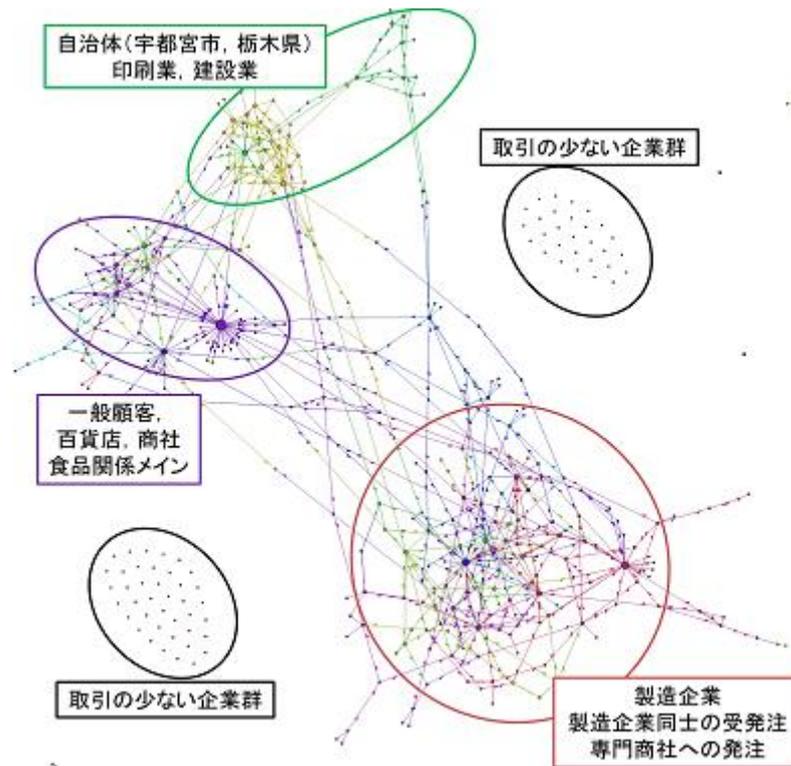
※強い特化を示す特化係数「4」以上の産業（小分類）を抽出

出所：工業統計調査，経済センサスより作成

また本市製造企業がそれぞれどの企業と取引関係を築いているかを分析すると、業種による住み分けが強く、大手企業が結節点にいない（市内企業への発注が少ない）ことがわかります。

このようなことから、本市経済をけん引してきた製造業においても、産業集積の「多極化」や地域の中核となる企業の創出・育成が図られることで、よりいっそう産業基盤を強化できる余地があるといえます。

図表 3-34 本市製造企業の取引ネットワーク



出所：宇都宮市作成

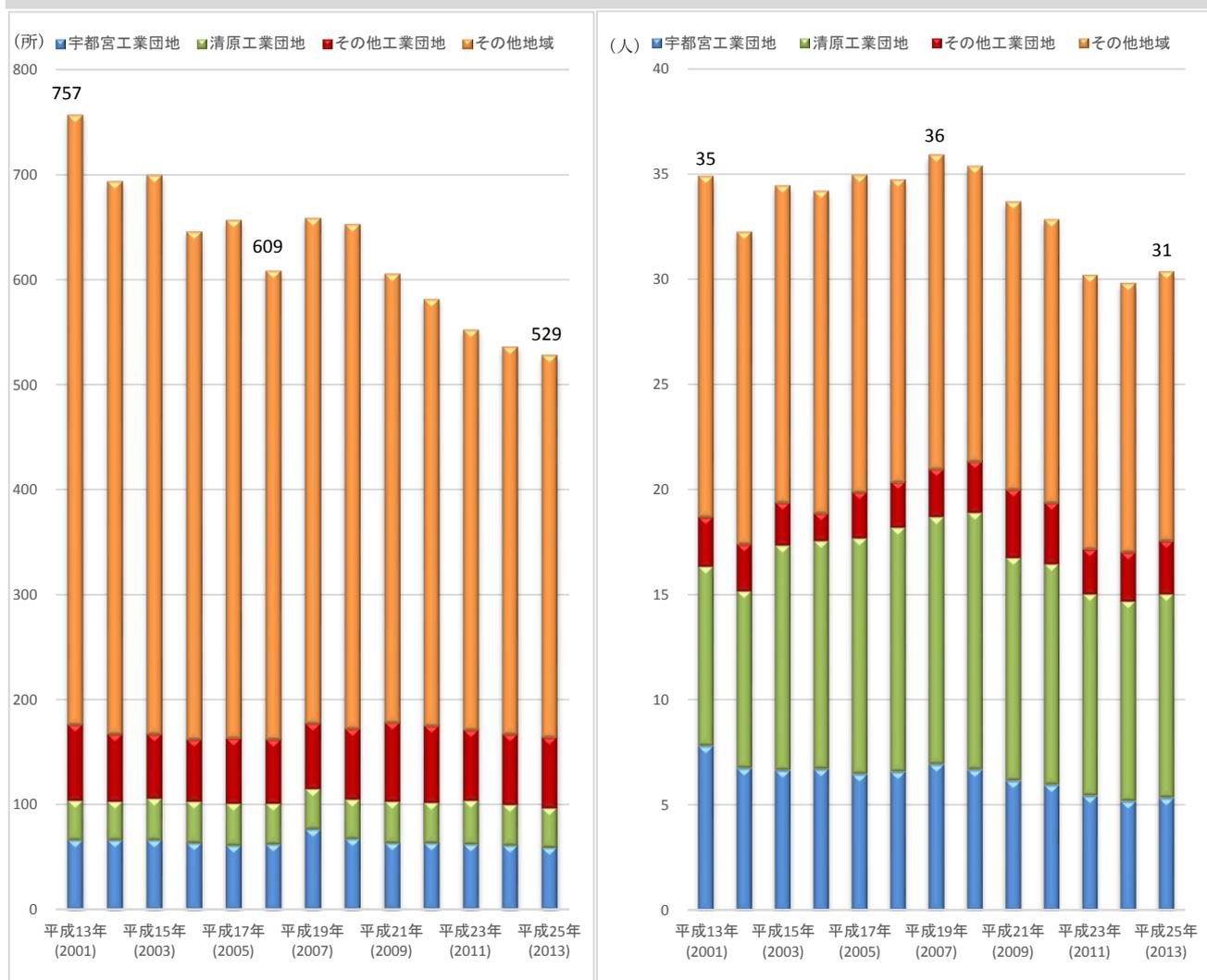
⑤ 市内工業団地・誘致企業の状況

宇都宮工業団地と清原工業団地の市内製造業に占める割合をみると、事業所数では宇都宮工業団地が11.2%、清原工業団地が7.2%と合計で20%以下にとどまる一方、従業員数では宇都宮工業団地が17.6%、清原工業団地が31.9%と合計で約50%、製造出荷額等では宇都宮工業団地が14.2%、清原工業団地が65.7%と合計で約80%を占めるなど本市の製造業において大きな役割を果たしています。近年は清原工業団地の製造品出荷額が増加し存在感が高まっている一方で、宇都宮工業団地は、役割が製造拠点から物流拠点にシフトしていることから、製造品出荷額は減少傾向にあります。

また、これら工業団地には多くの誘致企業が立地していますが、その誘致企業が市内製造業に占める割合は事業所で17.4%、従業員数で51.5%、製造品出荷額等で80.7%と、ほぼ宇都宮・清原工業団地のシェアと同程度となり、工業団地とともに、誘致企業が宇都宮市の製造業を支えている状況にあります。

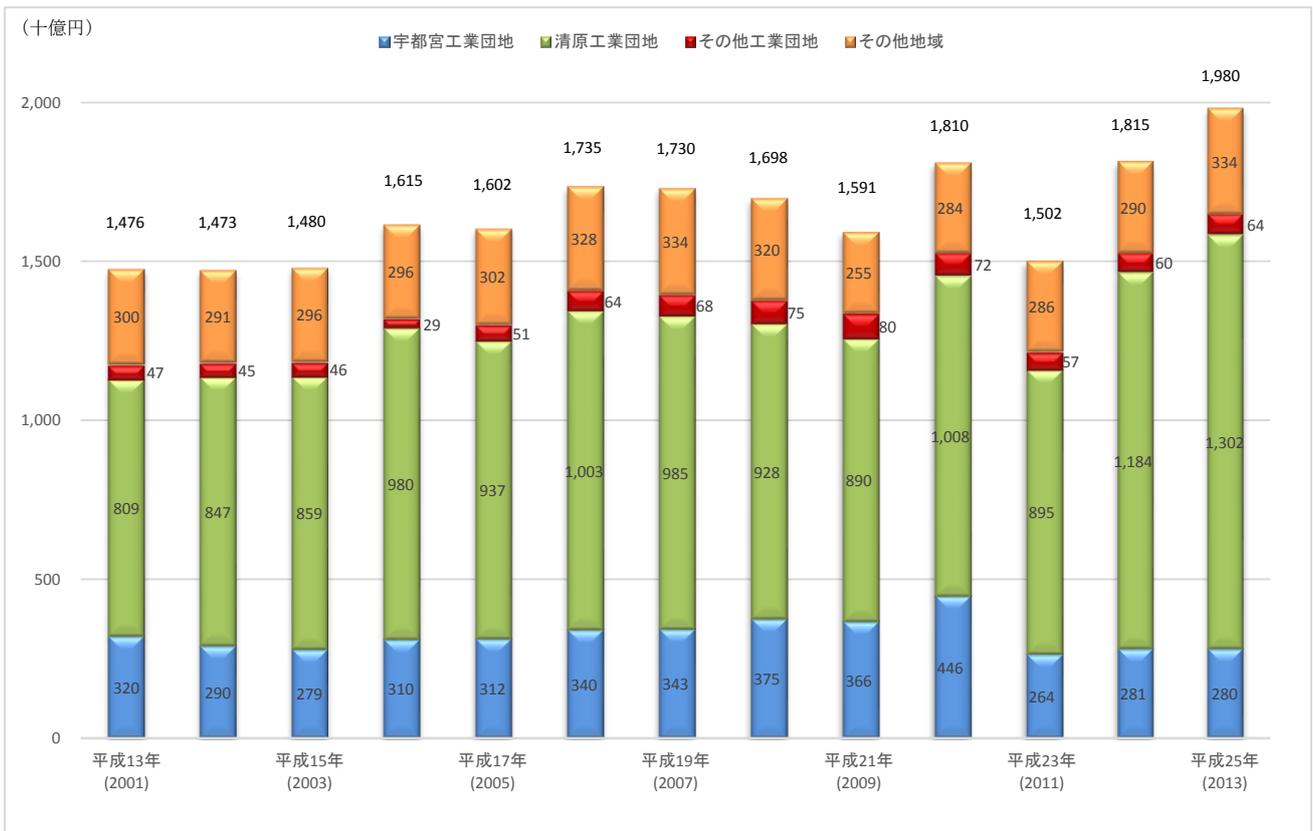
このことは宇都宮市に立地上の優位性があることを示す一方で、宇都宮市の製造業が誘致企業の動向に左右されやすいということも示しています。

図表 3-34 本市製造業において工業団地の占める位置（事業所・従業員数）



出所：工業統計

図表 3-35 本市製造業において工業団地の占める位置（製造品出荷額等）



出所：工業統計

図表 3-36 誘致企業が本市製造業に占める位置

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	(%)	(人)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
2000	111	(13.8)	18,747	(54.0)	11,790	(80.2)	4,622	(73.5)
2001	111	(14.7)	18,390	(52.7)	11,809	(80.0)	4,542	(71.9)
2002	113	(16.3)	17,636	(54.7)	12,085	(82.0)	4,249	(72.0)
2003	111	(15.9)	19,425	(56.4)	12,020	(81.2)	3,754	(68.0)
2004	106	(16.4)	18,064	(52.8)	13,103	(81.1)	3,914	(68.4)
2005	104	(15.8)	18,132	(51.9)	12,640	(78.9)	4,149	(68.1)
2006	107	(17.6)	18,774	(54.1)	13,676	(78.8)	4,128	(66.5)
2007	108	(16.4)	19,022	(53.0)	13,668	(79.0)	3,139	(59.3)
2008	104	(15.9)	18,936	(53.5)	13,205	(77.8)	3,028	(58.0)
2009	100	(16.5)	15,244	(45.3)	12,128	(76.2)	2,964	(62.9)
2010	98	(16.8)	17,081	(52.0)	14,925	(82.5)	3,464	(66.7)
2012	95	(17.2)	15,702	(52.0)	11,928	(79.4)	3,593	(71.3)
2013	91	(16.9)	15,246	(51.1)	14,910	(82.2)	3,979	(70.1)
2014	92	(17.4)	15,649	(51.5)	15,993	(80.7)	4,284	(80.0)

*各項目のパーセンテージは宇都宮市製造業に占める割合

出所：工業統計

⑥ 他地域との比較

国内の他都市圏と宇都宮都市圏の製造品出荷額をみると、宇都宮都市圏は全国で10位の出荷額となっています。特に生活関連型は全国6位、関東に限れば東京に次いで2位という位置にあり、本都市圏の製造業の大きな特色となっています。

中核市と宇都宮市の比較をみると、宇都宮市は6位の出荷額となっています。上位5市は世界的な自動車製造の中心地である豊田市以外は臨海部の基礎素材型に強みを有する都市であり、生活関連型に強みを有する都市では宇都宮市が全国1位となっています。

図表 3-37 他都市圏との製造品出荷額等の比較

順位	都市圏名	製造業合計		生活関連型		基礎素材型		加工組立型	
		(億円)	(順位)	(億円)	(順位)	(億円)	(順位)	(億円)	(順位)
1	東京	323,410	1	71,857	1	120,649	2	112,191	
2	大阪	209,356	2	31,418	2	95,535	4	67,794	
3	名古屋	162,370	3	19,069	3	58,347	3	71,853	
4	豊田	139,454	51	2,020	21	8,808	1	128,402	
5	岡山	62,943	7	8,818	4	40,543	20	11,478	
6	神戸	58,929	5	13,479	8	18,705	9	24,934	
7	浜松	56,552	8	8,759	32	6,448	6	41,117	
8	豊橋	55,267	25	3,321	33	6,235	5	45,175	
9	四日市	49,784	55	1,850	6	21,667	10	24,834	
10	宇都宮	47,416	6	10,237	13	15,042	14	19,500	
11	姫路	40,471	18	4,344	11	17,697	16	17,130	
12	北九州	39,892	44	2,189	10	17,715	15	19,186	
13	京都	39,676	4	14,921	36	5,648	18	14,627	
14	太田	36,848	41	2,318	39	5,342	7	27,780	
15	広島	34,800	19	4,208	27	7,625	12	21,914	
16	前橋・高崎	34,017	11	7,465	19	10,855	17	15,054	
17	刈谷	33,306	81	1,188	52	4,020	8	27,301	
18	福山	31,999	16	4,577	12	16,076	23	9,295	
19	安城	31,912	30	2,727	50	4,275	11	24,720	
20	大分	30,824	78	1,261	5	23,836	50	5,251	

出所：工業統計

図表 3-38 中核市との製造品出荷額の比較

	都市圏名	製造業合計	生活関連型		基礎素材型		加工組立型	
		(億円)	(順位)	(億円)	(順位)	(億円)	(順位)	(億円)
1	豊田市	127,148	15	1,406	8	5,123	1	120,619
2	倉敷市	43,046	5	2,611	1	34,555	5	5,867
3	大分市	29,029	40	503	2	23,570	9	4,954
4	姫路市	21,668	8	2,165	3	11,296	3	8,207
5	福山市	18,520	6	2,289	5	10,735	6	5,454
6	宇都宮市	18,147	1	7,823	11	4,366	4	5,943
7	岡崎市	16,255	14	1,605	25	1,456	2	13,193
8	和歌山市	14,960	24	1,016	4	10,789	17	2,715
9	尼崎市	13,203	38	544	6	7,331	7	5,307
10	豊橋市	11,270	7	2,194	14	3,897	8	5,050
11	富山市	10,804	17	1,369	10	5,075	12	4,310
12	川越市	10,329	18	1,180	12	4,285	10	4,850
13	東大阪市	10,064	11	1,913	7	5,503	18	2,647
14	呉市	9,532	46	351	9	5,104	15	4,051
15	いわき市	8,837	23	1,022	13	4,230	16	3,583
16	郡山市	8,444	3	3,369	18	2,429	19	2,646
17	高崎市	7,075	10	1,975	16	2,821	21	2,255
18	枚方市	7,020	27	918	19	1,948	14	4,141
19	船橋市	6,026	2	3,559	20	1,899	37	568
20	前橋市	5,509	12	1,822	26	1,190	20	2,468

出所：工業統計

(2) 商業

宇都宮都市圏は人口では栃木県の約6割を占めていますが、商業の規模ではさらにそのシェアは高くなり、「事業所・従業者・年間商品販売額の項目別」「商業全体・卸売・小売の業種別」において、約9割のシェアを有しています。特に宇都宮市は卸売の年間商品販売額は栃木県の55.3%、小売では27.9%を占め、商業活動の中心となっています。

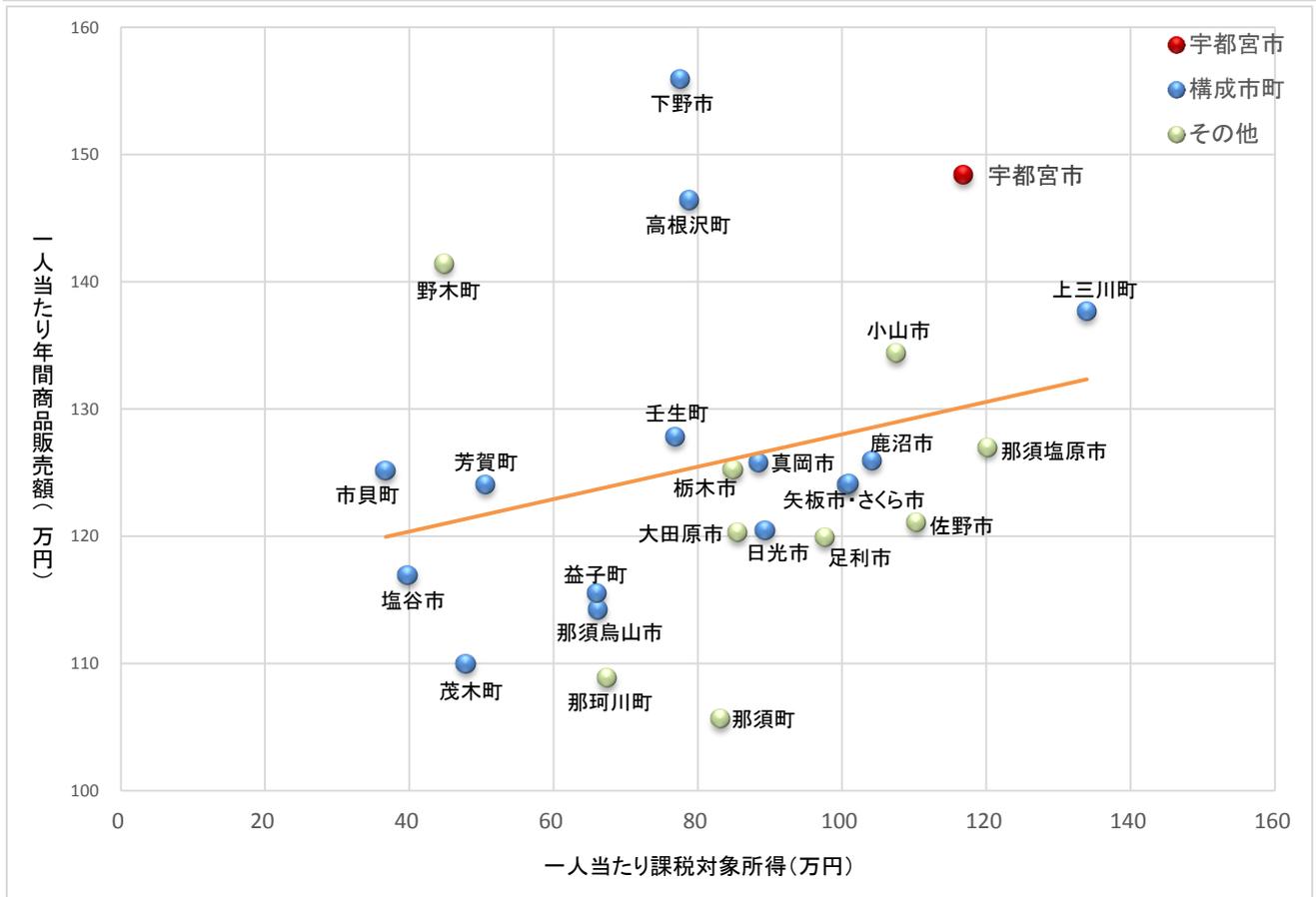
また、県内市町村の一人当たり課税所得と年間商品販売額（小売）の関係をみると、宇都宮市・下野市・高根沢町・野木町等は一人当たり課税所得に対し、年間商品販売額が多くなっています。これは、他市町から消費が流入していることを表しており、これら市町は地域において商業の強い中心性を持っているといえます。

図表 3-39 栃木県内の商業の状況（2014年）

分類	単位	宇都宮都市圏			その他	栃木県	
		宇都宮市	構成市町				
商業	事業所数	(所)	16,247	4,446	11,801	1,451	17,698
		(%)	(91.8)	(25.1)	(66.7)	(8.2)	(100.0)
	従業者数	(人)	118,408	40,135	78,273	8,248	126,656
		(%)	(93.5)	(31.7)	(61.8)	(6.5)	(100.0)
	年間商品販売額	(億円)	43,483	20,402	23,080	2,172	45,654
		(%)	(95.2)	(44.7)	(50.6)	(4.8)	(100.0)
卸売業	事業所数	(所)	3,850	1,386	2,464	212	4,062
		(%)	(94.8)	(34.1)	(60.7)	(5.2)	(100.0)
	従業者数	(人)	31,058	14,205	16,853	1,457	32,515
		(%)	(95.5)	(43.7)	(51.8)	(4.5)	(100.0)
	年間商品販売額	(億円)	24,977	14,342	10,635	967	25,944
	(%)	(96.3)	(55.3)	(41.0)	(3.7)	(100.0)	
小売業	事業所数	(所)	12,397	3,060	9,337	1,239	13,636
		(%)	(90.9)	(22.4)	(68.5)	(9.1)	(100.0)
	従業者数	(人)	87,350	25,930	61,420	6,791	94,141
		(%)	(92.8)	(27.5)	(65.2)	(7.2)	(100.0)
	年間商品販売額	(億円)	18,506	6,060	12,446	1,205	19,710
		(%)	(93.9)	(30.7)	(63.1)	(6.1)	(100.0)
	売場面積	(万㎡)	249.8	74.0	175.8	15.1	264.9
	(%)	(94.3)	(27.9)	(66.3)	(5.7)	(100.0)	

出所：商業統計

図表 3-40 栃木県内一人当たりの課税対象所得と年間商品販売額（小売）の推移



出所：商業統計、課税対象所得の調、国勢調査により作成

(3) サービス業

一次産業（農林漁業）、二次産業（建設・製造・鉱業）を除いた三次産業（広義のサービス業）は、県庁所在地である宇都宮市に集積しており、宇都宮市の事業所・事業従事者の約8割、付加価値額の約7割を占める重要な産業分野となっています。

従事者一人あたりの付加価値額（生産性）をみると、サービス業全体では製造業・建設業に及ばないものの、業種別では「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業・保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」が製造業を上回る生産性を示しています。

人手不足の進展に対応するためには、生産性を向上させていくことが必要となります。

図表 3-41 本市の産業構造に占めるサービス業の位置[2014年（平成26年）]

産業大分類	事業所数 (事業所)		事業従事者数 (人)		付加価値額 (百万円)		付加価値額 / 従業者 (百万円)
A～B 農林漁業	64	(0.3)	720	(0.3)	2,128	(0.2)	3.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	(0.1)	92	(0.0)	227	(0.0)	2.5
D 建設業	1,868	(10.0)	15,705	(7.5)	86,500	(7.8)	5.5
E 製造業	1,112	(6.0)	34,749	(16.7)	259,614	(23.5)	7.5
サービス業計(F～R)	15,617	(83.6)	156,895	(75.4)	755,666	(68.4)	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	(0.1)	1,185	(0.6)	23,693	(2.1)	20.0
G 情報通信業	236	(1.3)	5,088	(2.4)	34,530	(3.1)	6.8
H 運輸業, 郵便業	356	(1.9)	9,960	(4.8)	43,093	(3.9)	4.3
I 卸売業, 小売業	5,065	(27.1)	48,099	(23.1)	236,009	(21.4)	4.9
J 金融業, 保険業	449	(2.4)	7,786	(3.7)	78,201	(7.1)	10.0
K 不動産業, 物品賃貸業	1,307	(7.0)	4,828	(2.3)	29,200	(2.6)	6.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	930	(5.0)	7,649	(3.7)	59,022	(5.3)	7.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,214	(11.9)	19,032	(9.1)	32,460	(2.9)	1.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,813	(9.7)	9,235	(4.4)	29,185	(2.6)	3.2
O 教育, 学習支援業	649	(3.5)	6,501	(3.1)	30,802	(2.8)	4.7
P 医療, 福祉	1,226	(6.6)	18,619	(8.9)	91,982	(8.3)	4.9
Q 複合サービス事業	96	(0.5)	940	(0.5)	4,371	(0.4)	4.7
R サービス業(他に分類されないもの)	1,258	(6.7)	17,973	(8.6)	63,118	(5.7)	3.5
合計	18,674	(100.0)	208,161	(100.0)	1,104,135	(100.0)	5.3

出所：経済センサス活動調査

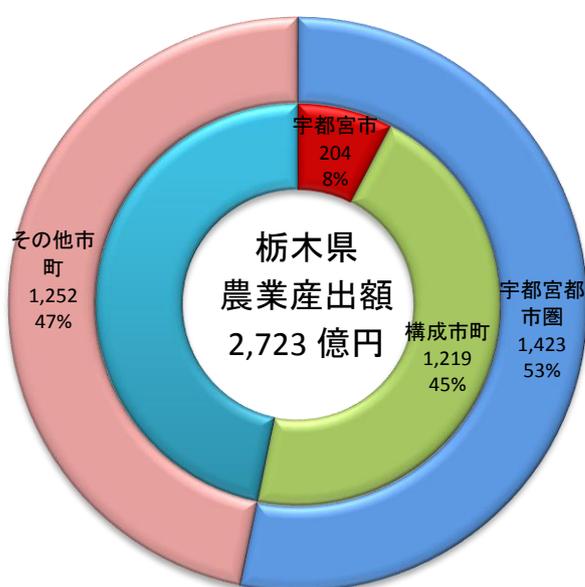
(4) 農業

① 生産額

栃木県の平成 27 年（2015 年）の農業産出額は産出額が全国 1 位の「いちご」「もやし」、全国 2 位の「生乳」「乳牛」「にら」を中心に全都道府県で 9 位の 2,723 億円であり、栃木県は全国でも農業の盛んな地域といえます。

その中で宇都宮都市圏の農業産出額は 1,423 億円であり、県内の産出額の約 50% を占めており、農業分野では「耕種」に含まれる米・野菜・果実、「畜種」では肉用牛・豚・鶏の生産が盛んな地域となっています。

図表 3-42 栃木県内の農業生産額及び国内上位 10 位以内の品目〔2015 年（平成 27 年）〕



順位	品目
1	いちご、もやし
2	生乳、乳牛、にら
3	—
4	日本なし
5	なす
6	トマト、さといも
7	肉用牛、たまねぎ、はくさい
8	りんご、きゅうり、ほうれんそう、きく
9	米、豚、スイートコーン
10	おうとう

出所：生産農業所得統計、農水省推計

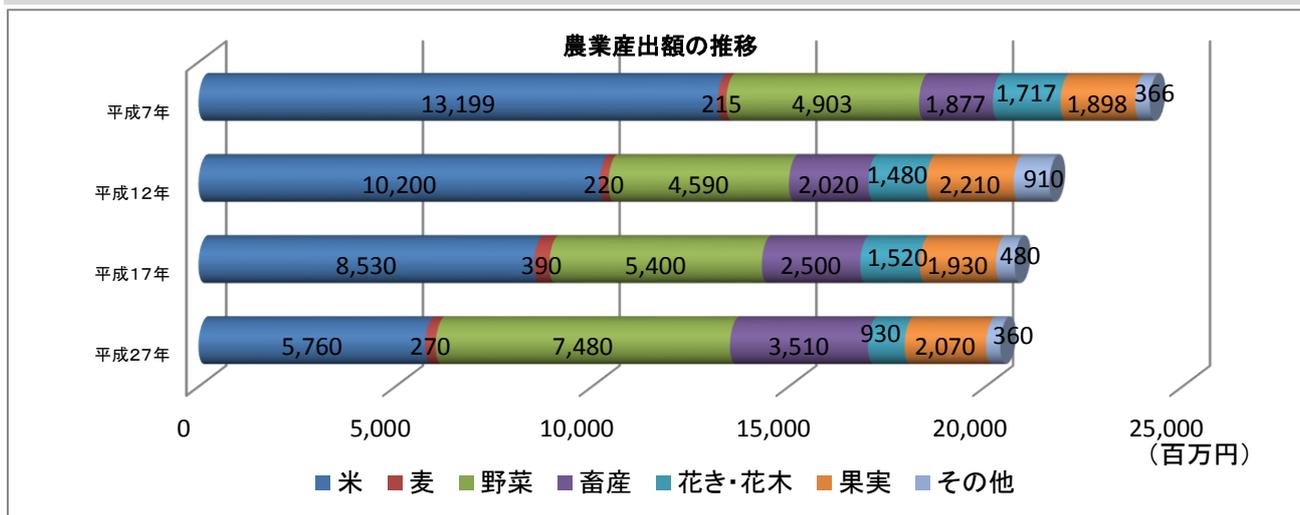
*市町村別の農業生産額は農林水産省が推計したものであり、その合計は栃木県全体の数値と一致しない。

また、宇都宮市のみでは米と野菜の生産が多いことが特徴と言えます。

作目別では、「米」が平成7年（1995年）の13,199百万円から、平成27年（2015年）には5,760百万円となっており、20年間で7,439百万円減少しています。

一方で、「野菜」は平成7年（1995年）の4,903百万円から、平成27年（2015年）には7,480百万円となっており、20年間で2,577百万円増加しています。

図表 3-43 本市の作物別農業生産額の推移



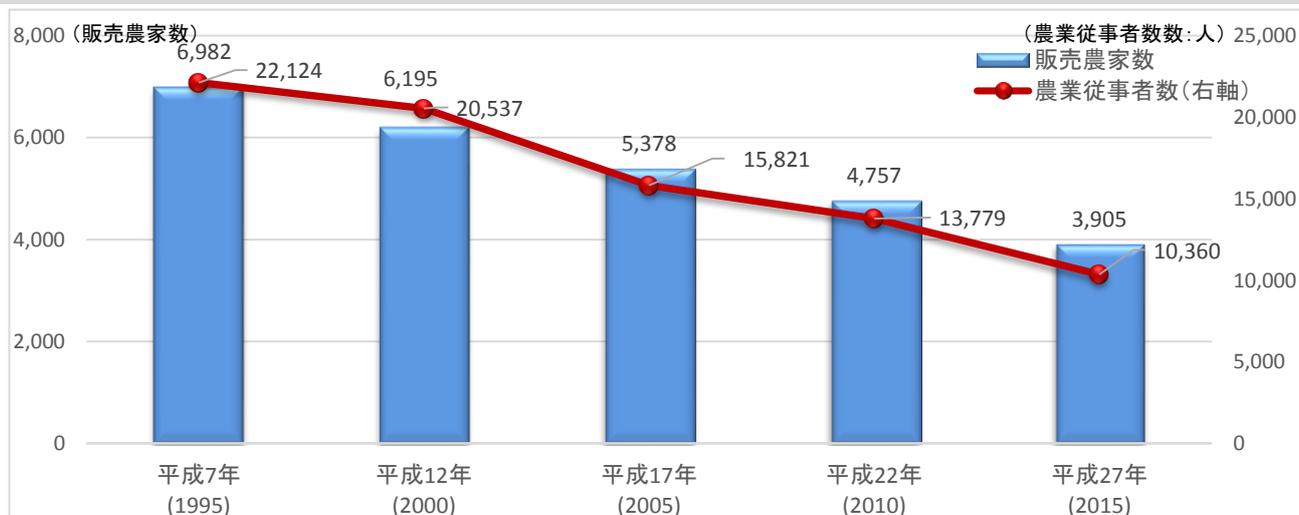
出所：栃木農林水産統計年報

② 農家数

宇都宮市の販売農家数は平成7年（1995年）の6,982戸から、平成27年（2015年）には3,905戸となっており、20年間で3,077戸減少しています。

また、農業従事者数についても平成7年（1995年）の2.2万人から、平成27年（1995年）には1.0万人と20年間で半数以下にまで減少しており、農業従事者数は、販売農家数の減少を上回る減少幅となっています。

図表 3-44 農業従事者数と販売農家数

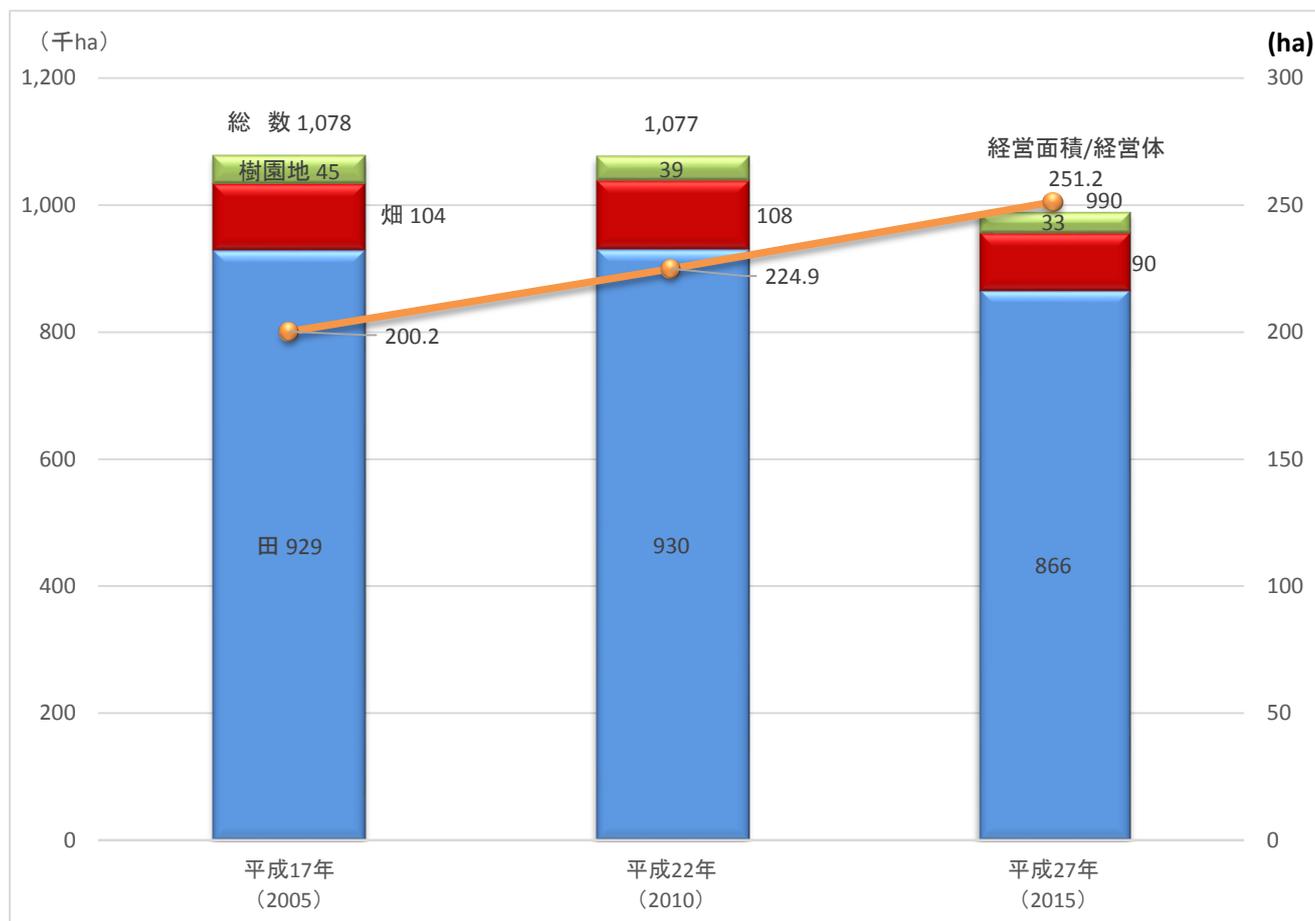


出所：農林業センサス

③ 経営耕地

農家数・農業従事者数の減少に伴い経営耕地面積も減少しており、平成17年（2005年）の108万haから平成27年（2015年）の99万haへと10年間で8.2%減少していますが、農家数・農業従事者数ほどの減少幅ではないことから、一農家あたりの経営耕地面積は増加傾向にあり、経営の大規模化が徐々に進んでいるといえます。

図表 3-45 経営耕地面積と経営体当たり耕地面積の推移



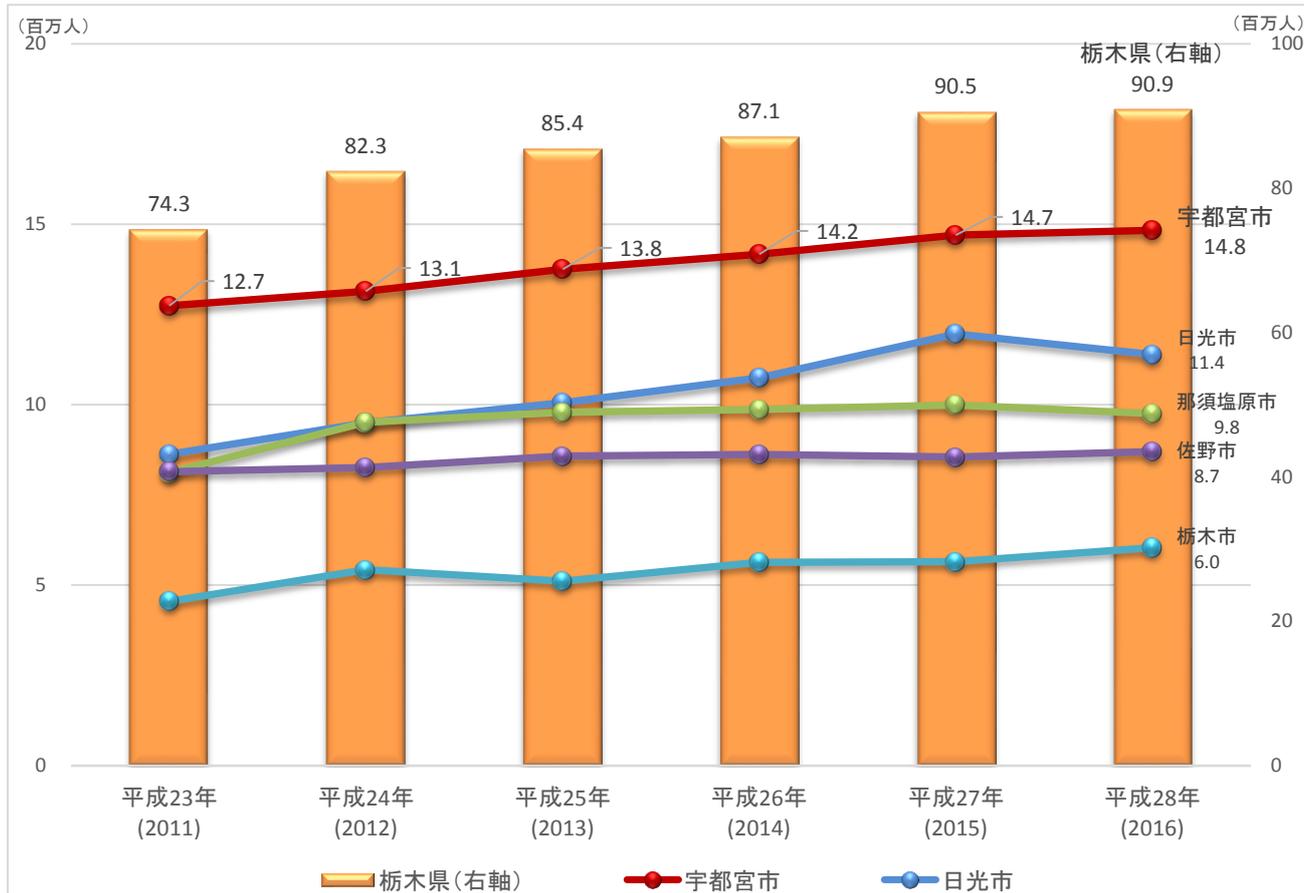
出所：農業センサス

(5) 観光

① 入込客数

栃木県を訪れる観光客（観光入込客）は年々増加しており、平成28年（2016年）は約9,000万人となっています。このうち、約1,480万人（16.3%）が宇都宮市を訪れていますが、これは世界文化遺産を持つ日光市の1,139万人を上回っています。

図表 3-46 栃木県・入込客数上位5市の観光入込客数の推移

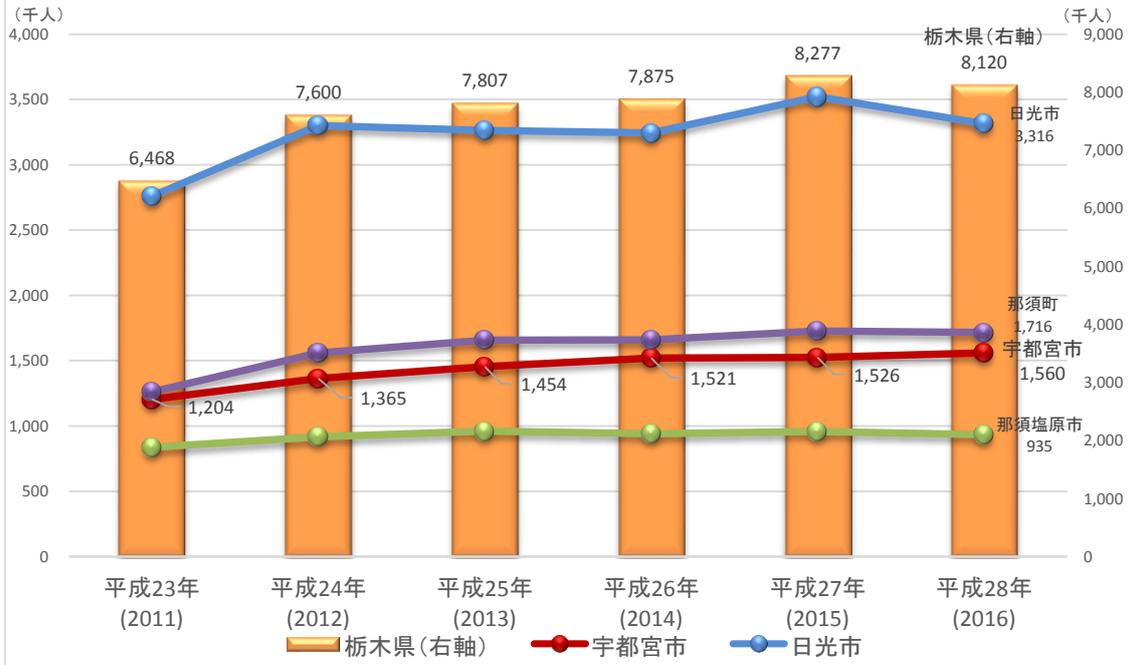


出所：栃木県観光入込数・宿泊数推定調査

② 宿泊客数

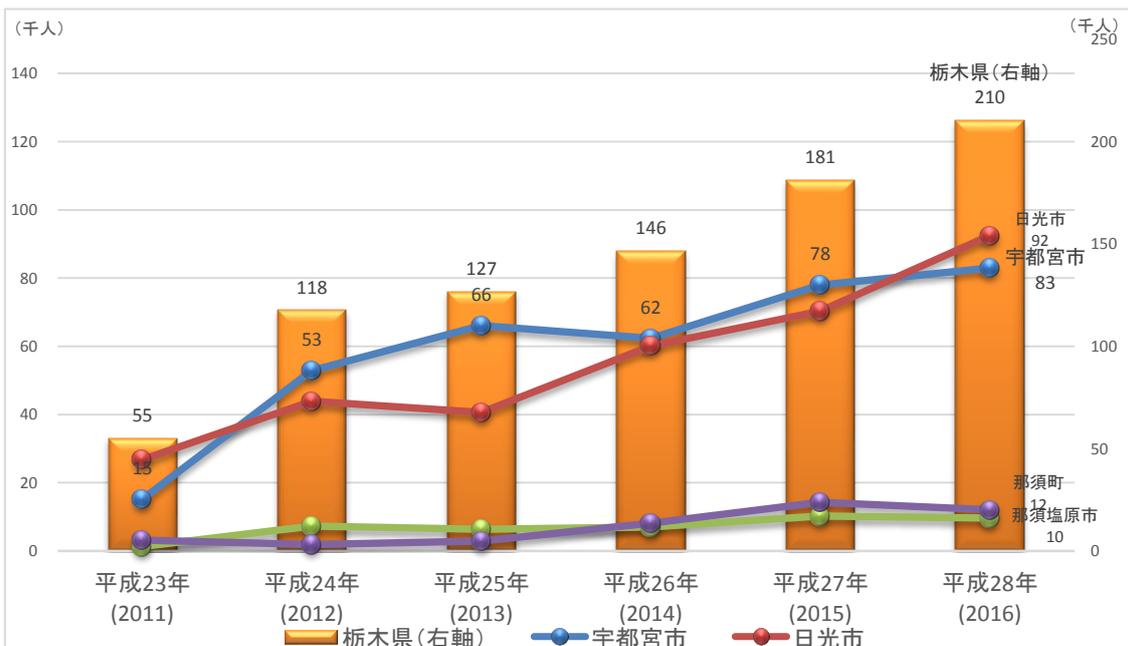
宿泊客数は栃木県の年間延べ宿泊客数 812 万人のうち、宇都宮市は 156 万人と、日光市、那須町に次ぐ結果となっています。近年大幅に増加しているインバウンド（延べ外国人宿泊客数）についても、宇都宮市は 8.3 万人と日光市に次ぐ結果となっており、栃木県全体の観光消費の活性化に重要な役割を担っています。

図表 3-47 栃木県及び主要宿泊地（市町）の宿泊者数の推移



出所：栃木県観光入込数・宿泊数推定調査

図表 3-48 栃木県及び主要宿泊地（市町）の外国人宿泊者数の推移



出所：栃木県観光入込数・宿泊数推定調査

③ 観光資源

宇都宮市は交通の要衝として栃木県観光の窓口としての位置づけもあることから、今後も食・文化・プロスポーツなどの地域資源の活用、近隣地域との連携といった多様な手段で観光の活性化を図っていくことが期待されます。

図表 3-49 市内の主要な観光資源一覧

区分		観光資源		
従来型の観光資源	名所・旧跡、文化施設等	文化・歴史	平和観音、大谷資料館、大谷磨崖仏（大谷寺）、大谷景観公園、多気不動尊、多気山城、二荒山神社、松が峰教会、聖ヨハネ教会、旧篠原家住宅、大豆三粒の金仏（善願寺）、鉄塔婆（清巖寺）、およりの鐘（宝蔵寺）、蒲生神社、大いちょう、清明館、長岡百穴、汗かき阿弥陀（一向寺）、野口雨情旧居、戊辰の役戦士墓、羽黒山神社、岡本家住宅、白澤宿、宇都宮城址公園、飛山城史跡公園、うつのみや遺跡の広場、ジャズ	
		美術館・博物館	宇都宮美術館、栃木県立美術館、栃木県立博物館、栃木県子ども総合科学館、うつのみや妖精ミュージアム、上河内民俗資料館	
	レジャー施設	道の駅ろまんちっく村、宇都宮動物園、とちのきファミリーランド、八幡山公園、緑水公園、みずほの自然の森公園、オリオンスクエア（イベント開催地）・バンパ広場（イベント開催地）		
	温泉	天然温泉 ザ・グランドスパ 南大門、ろまんちっく村温泉館、梵天の湯		
	食資源	餃子、カクテル、あゆのくされずし、しもつかれ、宮牛、梨（Premium13）、トマト（Premium7）、アスパラガス（アスパラリン）、屋台横丁、宮カフェ、レモン牛乳、地ビール、地酒、雷都物語シリーズ		
	季節の花木等	羽黒山神社のろう梅、ろまんちっく村のカタクリ、御用川の桜堤、桜づつみ園、城山西小学校の孝子桜、祥雲寺のしだれ桜、八幡山の桜、蒲生神社の桜、慈光寺の桜、二荒山神社の桜、新川の桜並木、宇都宮大学工学部前の桜並木、総合運動公園の桜、日光街道の桜並木、塚山古墳のツツジ、羽黒山のヤマツツジ、鬼怒グリーンパーク白沢のポピー、うつのみや遺跡の広場のキスゲ、ろまんちっく村の ラベンダー、日光街道のアジサイ、ろまんちっく村のコスモス、田川コスモスロード、駅東公園のイチヨウ並木、成願寺のイチヨウ、蛭（梵天の湯）		
	ショッピング	東武百貨店宇都宮店、PARCO、FKD（宇都宮店、インターパーク店）		
	イベント	ふるさと宮まつり、うつのみや花火大会、天下一閩白神獅子舞、LOVEかみかわちサマーフェスティバル、フェスタin大谷、宇都宮餃子祭り、宮の市、さつき&花フェア、農林業祭、うつのみや食育フェア、梵天祭り、宇都宮カクテルカーニバル、宇都宮カクテルナイト、宇都宮ジャズクルージング、ミヤ・ストリートギグ、ミヤ・ジャズイン、みやびひ百人一首フェスタ、百人一首市民大会、宇都宮美術館・うつのみや妖精ミュージアム開催イベント、駅からハイキング、宮コン、全国装蹄競技大会、馬に親しむ日		
	ニューツーリズムの観光資源（※）	スポーツ	スポーツ観戦・スポーツイベント	栃木サッカークラブ（栃木県グリーンスタジアム）、リンク栃木ブレックス（ブレックスアリーナ宇都宮）、宇都宮ブリッツェン、宇都宮競輪、スポーツ大会（北関東大会）、ジャパンカップサイクルロードレース、とちぎ熱気球インターナショナルチャンピオンシップ、宇都宮マラソン大会、うつのみやサイクルピクニック
			するスポーツ	宇都宮市体育館、栃木県立体育館、栃木県総合運動公園、宇都宮スケートセンター、ドリームプールかわち、鬼怒グリーンパーク白沢、ゴルフ場、パラグライダースクール、乗馬施設
ハイキング・サイクリング			冒険活動センター、古賀志山、宇都宮アルプス（篠井富屋連峰）、羽黒山、宇都宮市森林公園、子どもの森公園、田川サイクリングロード、鬼怒川サイクリングロード、山田川サイクリングロード、宇都宮市サイクリングターミナル、宮サイクリング、レンタサイクル	
農業体験・観光農園		ろまんちっく村、逆面地区（田植え・稲刈り）、篠井地区（うどん作り）、いちご狩り、なし狩り、りんご狩り、たけのこ狩り、ぶどう狩り、ハーブ農園		
産業観光・工場見学		工場見学（工業団地）、市場見学、大谷石の石彫体験・石細工体験、餃子作り体験		
ポップカルチャー	フェスタ（ホビー専門店の複合施設）、デジタルまんが甲子園、アニメ関連イベント、ミヤリー、とちまるくん			

注釈）ニューツーリズムの観光資源は、原則として観光庁「観光立国推進基本計画」で示されたニューツーリズムに沿って分類したが、食資源については本市においてはニューツーリズムと位置づけるのは適切でないと判断し、従来型観光資源に分類している。

5 経済活動に関する事業所アンケート調査結果からみた市内事業所の現状

(1) 製造業

○アンケート調査の概要

- ・調査時期 平成 29 年 8～9 月
- ・調査対象 宇都宮市に事業所がある全製造業者
- ・有効回答率 29.8% (配布数 1291 通, 有効回答数 371 通)

■業務形態 ～自立的な業務を行う事業所が全体の約半数～

市内事業所（製造業）の業務形態をみると、「自社で製品を企画している（自社生産・一部外注生産含む）」は 50.4%と、下請や OEM を示す「他社企画の製品の一部を生産加工」（24.5%）、「他社企画の製品を完成させて納入」（14.6%）の合計の 39.4%を上回っており、下請的な業務を行う事業所よりも自立的な業務を行う事業所の方が多くなっています。

一方、今後の発注企業との関係をみると、「現在の関係を維持したい」が 45.6%と最も多いのに対して、「自社製品開発等により自立したい」は 3.5%にとどまっています。

■自社が考える強み ～市内事業所の多くは技術・品質・短納期が強み～

自社の強みをみると、「品質」（64.7%）、「短納期」（42.6%）が多く挙げられています。

発注企業による市内の下請企業、外注・協力企業に対する評価をみても、「納期管理」（79.4%）、「技術水準」（70.5%）、「品質水準」（71.9%）を満足とする事業所が多いことから、市内には高品質の製品を短期で納入できる高い技術力を有している事業所が多いといえます。

■事業継続の可能性 ～将来の廃業や移転の可能性が全体の約 2 割～

事業継続の可能性をみると、「事業を継続しその規模を維持拡大」が 52.6%と最も多く、「事業を継続しその規模を縮小」（19.1%）を含めると、事業継続意向の企業が 71.7%となっています。

一方、「将来は廃業している可能性が高い」が 18.9%、「将来現在の事業所を圏域外に移転させる可能性が高い」が 2.4%となっており、現在の市内事業所の約 2 割が将来市内からの退出の可能性を挙げています。

■宇都宮市に立地する印象 ～交通の利便性が強み、人材の確保が弱み～

市内に立地する「良い」印象をみると、「交通の利便性」が 52.5%と最も多く、次いで「発注元企業が集積」（24.6%）、「従業員の生活・居住環境」（23.5%）などとなっています。

一方、市内に立地する「悪い」印象をみると、「優秀な人材の確保」が 26.9%と最も多く、次いで「発注元企業が集積」（20.2%）、「多様な産業の集積による外注・共同化」（18.6%）などとなっています。

■人材の過不足状況 ～従業員不足の事業所が全体の34.8%～

従業員の過不足をみると、「適切である」が46.6%と最も多く、次いで「不足している」が34.8%となっており、「適切」とする事業所と「不足」とする事業所で二分化されています。

また、人材確保について取り組んでいることは、「アルバイト・パートの活用」が25.6%と最も多く、次いで「必要が生じた際に正社員を採用」が24.3%となっています。

■採用活動における課題 ～希望する人材を採用できていない事業所が全体の28.6%～

採用活動における課題をみると、「自社の望む能力を有する人材を採用できない」が28.6%と最も多く、次いで「求人に対する応募がない」(10.2%)、「雇用しても定着しない」(10.2%)などとなっています。一方で、「課題は特にない」も33.2%と全体の3分の1を占めています。

■新分野への進出状況 ～取り組む予定がない事業所が全体の65.7%～

新分野への進出状況をみると、「取り組む予定はない」が65.7%と最も多くなっています。一方で「現在行っている」は10.2%となっており、「取り組む計画がある」(7.0%)、「将来的に取り組む意向はある」(16.4%)を含めても、全体の33.6%となっています。

・新分野への進出に取り組む理由 ～市場ニーズへの対応が最も多い～

「市場ニーズの変化に対応するため」(21.6%)、「多角化によるリスク分散」(19.2%)、「業務拡大により収益力をつける」(19.2%)が多く挙げられています。

・取り組んだ分野または取り組む意向がある分野～「環境・エネルギー」が最も多い～

「環境・エネルギー分野」(21.6%)、「自動車分野」(16.8%)、「農業関連分野」(15.2%)、「医療・福祉分野」(14.4%)が多く挙げられています。

・新分野への進出に取り組まない理由 ～必要性を感じない事業所最も多い～

「特に必要性を感じない」が44.6%と最も多くなっています。また、「資金力の不足」(15.4%)、「人材の不足」(12.9%)、「技術力・専門力の不足」(10.4%)が挙げられています。

■産学連携の状況 ～連携実績のない事業所が全体の72.2%～

公的試験研究機関や大学等との連携状況をみると、「連携したことがない」(72.2%)が「連携したことがある」(14.3%)を大きく上回っています。

・連携したことがある事業所の連携先 ～栃木県内の公設試験研究機関が最も多い～

「栃木県内の公設試験研究機関」(50.9%)、「宇都宮市の大学」(45.3%)が多く挙げられています。

・連携した成果～「既存の技術力の向上」と「新技術・新製品の開発」が最も多い～

「既存の技術力の向上」(34.0%)、「新技術・新製品開発」(34.0%)、「情報入手」(32.1%)が多く挙げられています。

・今後の連携の意向～連携する意向がない事業所が 59.0%

「連携する意向はない」(59.0%)が「連携する意向がある」(24.8%)を大きく上回っています。

■企業間連携の状況 ～連携実績のない事業所が全体の 64.2%～

他企業との連携状況をみると、「連携したことがない」(64.2%)が最も多く、次いで「新製品・商品開発」(16.7%)、「共同受注」(7.5%)となっています。

今後の企業間連携について重要な取組と考えられるものは、「特になし」が 38.8%と最も多く、次いで「新製品・商品開発」(26.7%)、「販路開拓」(22.9%)となっています。

■ICT（情報通信技術）システムの活用状況 ～活用していない事業所が全体の 46.9%～

活用している ICT システムをみると、「財務管理システム」(26.7%)が最も多く、次いで「人事・給与システム」(25.1%)、「生産・製造管理システム」(21.0%)などとなっている一方で、活用していない事業所が 46.9%と、約半数の事業所が ICT システムを活用していない状況にあります。

■ICT を活用する上での課題 ～コスト負担などが課題～

ICT を活用する上での課題をみると、「コスト負担が大きい」(23.7%)が最も多く、次いで「従業員の IT 活用能力が不足」(13.2%)、「社内システムの連携」(11.1%)などとなっています。

■IoT や AI 等最新の ICT の活用導入状況～導入する予定がない事業所が全体の約半数～

最新の ICT の活用導入状況をみると、ロボット、IoT、3D プリンター、電子タグ、ビッグデータ、AI、ドローン、フィンテックのいずれの技術も「導入する予定がない」が最も多く、約5割を占めています。

一方、最新の ICT のうち、「すでに活用している」「今後活用したい」の合計が多い技術は順にロボット(14.5%)、IoT(12.4%)、3D プリンター(10.8%)などとなっています。

■行政への期待 ～人材に関する支援策への期待が高い～

行政が実施する産業振興策として期待することは、「人材確保への支援」が 28.6%と最も多く、次いで「人材育成への支援」(19.4%)となっており、人材に関する支援策への期待が高くなっています。

(2) 非製造業

○アンケート調査の概要

- ・調査時期 平成 29 年 8～9 月
- ・調査対象 宇都宮市に事業所がある非製造業者
- ・有効回答率 34.6% (配布数 1000 通, 有効回答数 341 通)

■自社が考える強み ～接客対応, 顧客サービスに強みを持つ事業所が最も多い～

自らの強みをみると、「接客対応, 顧客サービス」が 44.9%と最も多く, 次いで「品質」(33.1%), 「顧客基盤」(29.0%), 「健全な財務体質」(29.0%) が挙げられています。

■事業継続の可能性 ～事業継続意向の事業所が全体の 90.9%～

事業継続の可能性をみると、「事業を継続しその規模を維持拡大」が 80.9%と最も多く, 「事業を継続しその規模を縮小」(10.0%) を含めると, 事業継続意向の企業が 90.9%となっています。

■宇都宮市に立地する印象 ～交通の利便性が強み, 人材の確保が弱み～

市内に立地する「良い」印象をみると, 「交通の利便性」が 52.2%と最も多く, 次いで「従業員の生活・居住環境」(34.6%), 「発注企業が集積」(22.6%) などとなっています。

一方, 市内に立地する「悪い」印象をみると, 「優秀な人材の確保」が 36.1%と最も多く, 次いで「大学や公的研究機関との連携環境」(20.2%), 「行政機関の助成・支援制度」(17.6%) などとなっています。

■人材の過不足状況 ～従業員不足の事業所が全体の 58.7%～

従業員の過不足をみると, 「不足している」が 58.7%と最も多く, 次いで「適切である」が 32.0%となっています。

また, 人材確保について取り組んでいることは, 「アルバイト・パートの活用」が 41.1%と最も多く, 次いで「必要が生じた際に正社員を採用」が 39.9%となっています。

■採用活動における課題 ～求人に対する応募がない事業所が全体の 34.0%～

採用活動における課題をみると, 「求人に対する応募がない」が 34.0%と最も多く, 次いで「自社の望む能力を有する人材を採用できない」(27.3%) などとなっています。

■新分野への進出状況 ～取り組む予定がない事業所が全体の53.1%～

新分野への進出状況をみると、「取り組む予定はない」が53.1%と最も多くなっています。一方で「現在行っている」は16.4%となっており、「取り組む計画がある」(8.2%)、「将来的に取り組む意向はある」(21.1%)を含めると、全体の45.7%を占めています。

・新分野への進出に取り組む理由 ～市場ニーズへの対応が最も多い～

「市場ニーズの変化に対応するため」(26.9%)、「業務拡大により収益力をつける」(26.3%)が多く挙げられています。

・取り組んだ分野、または取り組む意向がある分野～「医療・福祉」が最も多い～

「医療・福祉分野」(20.5%)、「環境・エネルギー分野」(16.7%)、「農業関連分野」(15.4%)が多く挙げられています。

・新分野への進出に取り組まない理由 ～必要性を感じない事業所が全体の53.6%～

「特に必要性を感じない」が53.6%と最も多くなっています。次いで、「人材の不足」(24.3%)、「資金力の不足」(11.6%)、「技術力・専門力の不足」(9.4%)などが挙げられています。

■産学連携の状況 ～連携実績のない事業所が全体の76.0%～

公的試験研究機関や大学等との連携状況をみると、「連携したことがない」(76.0%)が「連携したことがある」(11.1%)を大きく上回っています。

・連携したことがある事業所の連携先～宇都宮市内の大学が最も多い～

「宇都宮市内の大学」(52.6%)、「栃木県内の大学」(28.9%)が多く挙げられています。

・連携した成果～「技術や人材の交流」と「情報入手」が最も多い～

「技術や人材の交流」(26.3%)、「情報入手」(26.3%)が多く挙げられています。

・今後の連携の意向～連携する意向がない事業所が61.0%～

「連携する意向はない」(61.0%)が「連携する意向がある」(31.1%)を大きく上回っています。

■企業間連携の状況 ～連携実績のない事業所が全体の63.0%～

他企業との連携状況をみると、「連携したことがない」(63.0%)が最も多く、次いで「共同受注」(11.7%)、「販路開拓」(10.3%)となっています。

今後の企業間連携について重要な取組と考えられるものは、「特にない」が32.3%と最も多く、次いで「新サービスの提供」(29.6%)、「販路開拓」(28.2%)となっています。

■ICT（情報通信技術）システムの活用状況 ～活用していない事業所は全体の21.4%～

活用しているICTシステムを見ると、「財務管理システム」（61.0%）が最も多く、次いで「人事・給与システム」（54.3%）、「顧客管理システム」（29.0%）などとなっています。

活用していない事業所は21.4%であり、大半の事業所が何かしらのICTシステムを活用している状況にあります。

■ICTを活用する上での課題 ～コスト負担などが課題～

ICTを活用する上での課題としては、「コスト負担が大きい」（36.1%）が最も多く、次いで「情報漏えい等セキュリティ面に不安」（28.7%）、「従業員のIT活用能力が不足」（23.2%）などとなっています。

■IoTやAI等最新のICTの活用導入状況～導入する予定がない事業所が全体の約5割～

最新のICTの活用導入状況を見ると、IoT、ドローン、ビックデータ、電子タグ、3Dプリンター、フィンテック、ロボット、AIのいずれの技術も「導入する予定がない」が最も多く、約5割を占めています。

一方、最新のICTのうち、「すでに活用している」「今後活用したい」の合計が多い技術は順にIoT（16.1%）、ロボット（13.5%）、電子タグ（13.4%）などとなっています。

■行政への期待 ～人材に関する支援策への期待が高い～

行政が実施する産業振興策として期待することは、「人材確保への支援」が54.0%と最も多く、次いで「人材育成への支援」（34.9%）となっており、人材に関する支援策への期待が高くなっています。

6 本市の立地環境

(1) 立地・開発動向

① 立地環境の変化

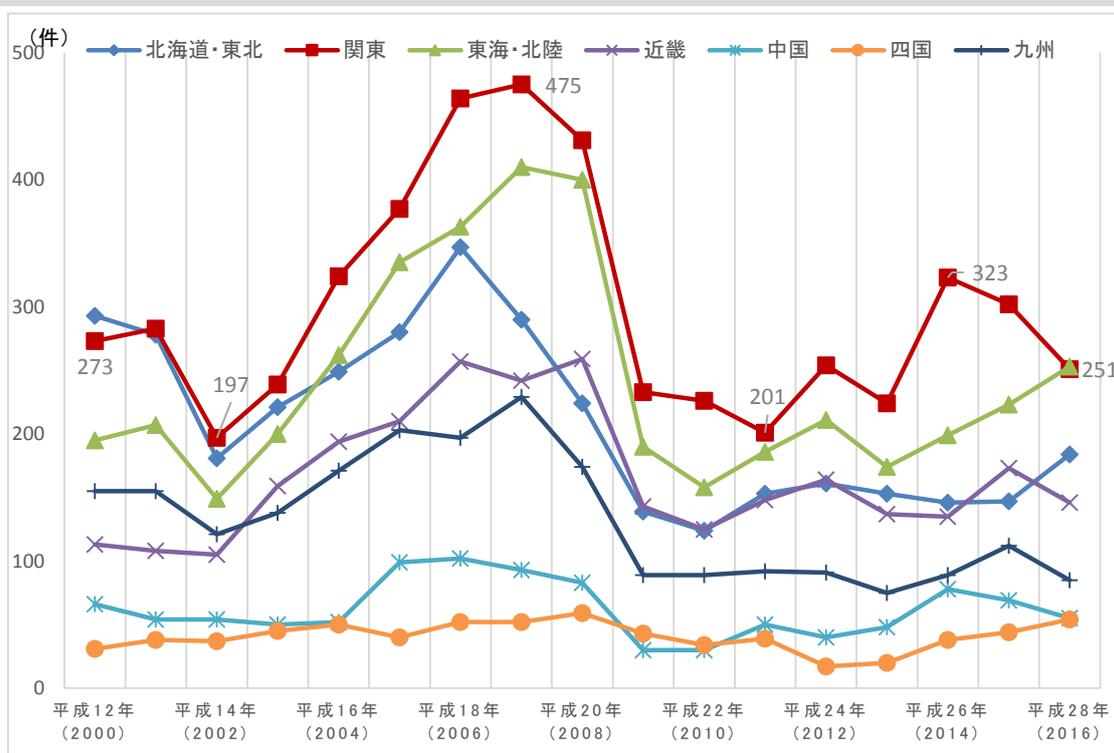
関東では平成23年(2011年)の北関東自動車道の開通や外環道の順次開通などにより、物流環境が大きく向上したことに加え、平成29年(2017年)に圏央道の茨城区間(境古河～つくば中央)が開通したことにより、北関東から成田空港へのアクセスも向上し、北関東の交通条件はさらに良好なものになっています。

② 立地状況

工場立地動向調査から全国地域別の立地動向をみると、2000年代に立地が多かった地域は、「関東」「東海・北陸」であり、特に世界金融危機・東日本大震災以降は北関東自動車道・圏央道の開通により交通条件が飛躍的に向上したことを背景に「関東」への立地が伸びています。

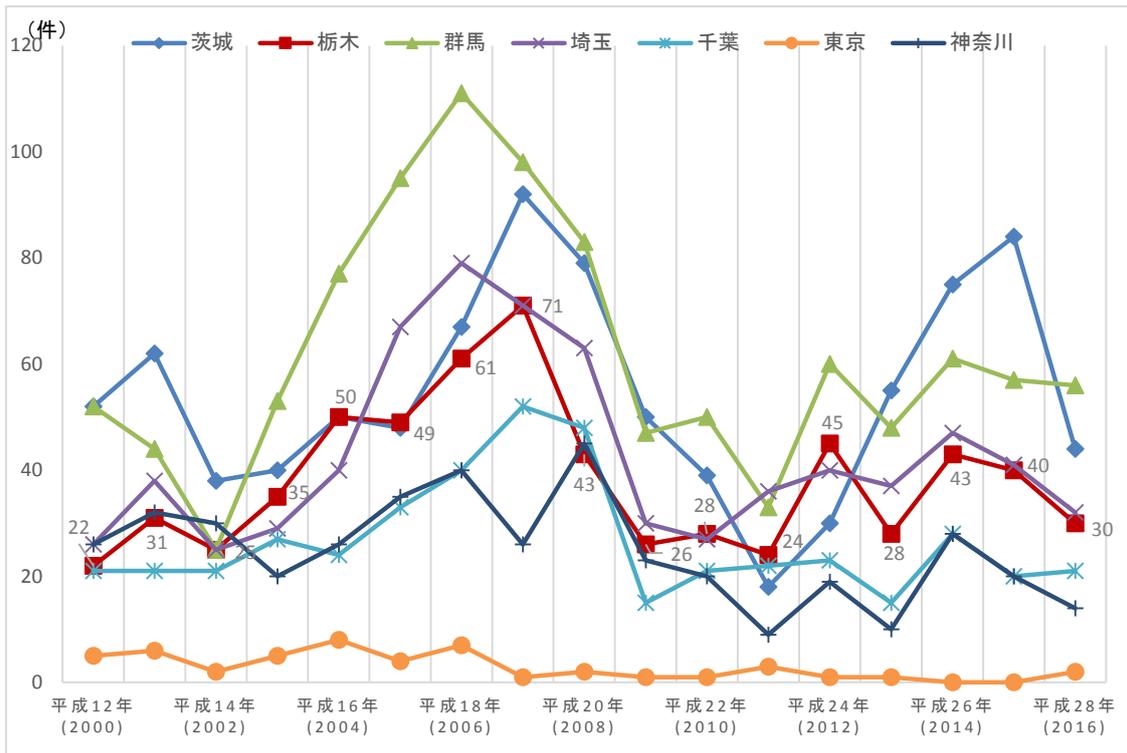
また、関東地方7都県の立地動向をみると、過去5年では「茨城」「群馬」が北関東自動車道の開通を追い風に工場立地が増えています。この2県に次いで、「栃木」「埼玉」への立地が多くみられます。全国と比較して工場立地が進んだ関東では、高速道路の整備に伴い内陸県にも立地が進んできたといえます。

図表 3-50 全国地域別の工場立地件数の推移



出所：工場立地動向調査

図表 3-51 関東の工場立地件数の推移



出所：工場立地動向調査

図表 3-52 栃木県の工場立地動向の推移



出所：工場立地動向調査

③ 栃木県内の開発・供給動向

平成 29 年（2017 年）9 月の栃木県内の工業団地の分譲状況をみると、16 箇所の約 90ha で分譲中または分譲予定となっています。

特に県南部（佐野市・栃木市・足利市）では、10～20ha の規模の新たな産業団地が造成されており、北関東への需要状況を捉えた供給がなされている状況にあります。

⑤ 本市の立地状況

宇都宮市には東北自動車道や北関東自動車道、新国道 4 号線を始めとする国土軸レベルの高速道路・広域幹線道路や新幹線、JR、東武鉄道といった公共交通機関など交通アクセス機能が充実しており、昭和 40 年（1965 年）頃から積極的な産業用地の整備が行われてきています。

その結果、市北東部から南部にかけて 7 つの工業団地が整備され、特に鬼怒川両岸にある宇都宮工業団地・清原工業団地には多くの大手企業の製造・開発拠点が集積し、本市経済を牽引するものづくりや高度研究機能を持つ「産業集積ゾーン」が形成されています。

現在、市内の産業用地はほぼ完売状況にあるものの、引き続き企業の立地ニーズは高い状態が続いており、企業立地の受け皿確保が求められています。

市内工業団地の概要

名称	総面積 (㎡)	工場用地面積 (㎡)	立地面積 (㎡)	分譲率 (%)	分譲開始
河内工業団地	343,607	334,719	334,719	100%	昭和 36 年 12 月
宇都宮工業団地	3,041,000	2,431,000	2,343,300	96.4%	昭和 37 年 9 月
清原工業団地	3,876,292	2,647,726	2,647,726	100%	昭和 49 年 4 月
瑞穂野工業団地	301,920	199,305	199,305	100%	昭和 52 年 11 月
白沢工業団地	50,831	39,040	39,040	100%	昭和 58 年 11 月
インターパーク宇都宮南	1,374,568	723,000	723,000	100%	平成 13 年 3 月
宇都宮テクノポリスセンター	348,000	320,000	292,000	91.2%	平成 17 年 3 月

※宇都宮テクノポリスセンターは総面積を工場用地面積で記載。

⑥ 拠点化の促進

人口減少の局面にあっても経済的な発展が可能となるように、「ネットワーク型コンパクトシティ」の具体化に向け、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる、高度な産業や流通業務機能などが集積した「産業拠点」の形成に取り組んできたところです。

こうした中、産業用地がほぼ完売の状況にあり、新たな企業の進出や市内立地企業の事業拡大を促すとともに、市外への流出を抑制するため、既存の産業拠点周辺を中心とした地域に加え、高速道路、新国道 4 号線の沿道、鉄道等の公共交通の結節点など、広域的な道路交通、公共交通のアクセス性の高い地域において、新たな産業用地の開発検討が求められています。

【ネットワーク型コンパクトシティにおける産業拠点】

- ・河内工業団地 ・宇都宮工業団地 ・清原工業団地 ・瑞穂野工業団地 ・白沢工業団地
- ・インターパーク宇都宮南地区 ・宇都宮テクノポリスセンター地区
- ・宇都宮インターチェンジ周辺地区

4 本市の特徴・特性（強み・弱み）

1 本市の強みと弱み（SWOT）

（1）都市集積

Fact 現状分析・トピック
<p>■ 人口・都市機能の状況</p> <p>宇都宮市は栃木県の県庁所在地として都市機能が集中しており、本市を中心とする宇都宮都市圏は人口約 112 万人と、国内で 15 番目の人口規模を持つ都市圏です。北関東では前橋・高崎都市圏と並ぶ 100 万都市圏です。</p> <p>■ プロスポーツ・餃子などのコンテンツ</p> <p>宇都宮市はバスケットボール、サッカー、自転車のプロスポーツのホームタウンや、日本で最も有名な「餃子のまち」であることなど、様々なコンテンツを有しています。</p> <p>■ LRTの導入</p> <p>今後はLRTが導入され、都市構想としてネットワーク型コンパクトシティを目指す取組が全国的に注目を集めています。</p>



Strength 強み	Weakness 弱み
<p>■ 北関東を代表する都市集積</p> <p>宇都宮都市圏の 100 万人を超える人口規模は消費・生産面どちらでも強みとなります。</p> <p>■ 多様なコンテンツ</p> <p>プロスポーツ・グルメ・LRT等多様なコンテンツを有しています。</p>	<p>■ 希薄な都市イメージ</p> <p>北関東を代表する都市であり、かつ多様なコンテンツを有しているにも関わらず、「宇都宮」の都市イメージは希薄であり、外部からの評価と実情が合っていない状況にあります。</p>

(2) 人口構造

Fact 現状分析・トピック

■ 人口構造

宇都宮市・宇都宮都市圏ともに生産年齢人口の減少、少子化・高齢化が進んでいるものの、全国的にみると高齢化率は低く、若い人口構造を有しています。

20歳～49歳の男女人口は、女性と比較し、男性が約1万人多い状況にあります。

■ 人口動態

都市圏全体では社会減・自然減となっていますが、宇都宮市では自然減が始まったものの、社会増を維持しています。特に栃木県内を中心に20～30代の若年層の流入が顕著です。一方で10代～20代は東京を中心とする首都圏に対しては流出超過の傾向にあります。

■ 労働力の状況

生産年齢人口の減少、少子化・高齢化に伴い労働力人口は減少しています。今後も労働力の減少（人手不足）が継続することが懸念されます。



Strength 強み

■ 人口構造の若さ

全国と比べ相対的に人口構造が若く、消費・生産両面で強みとなっています。特に労働力という点では若年層労働力が比較的豊富であり、産業振興上の大きな強みとなっています。

■ 若年層の流入

多くの地域で20～30代の若年層が減少し、消費・生産の担い手が減少していく中で、主に栃木県内から多くの若年層が流入しています。

Weakness 弱み

■ 都市圏全体での社会減

宇都宮市は社会増ですが、宇都宮都市圏では社会減となっています。宇都宮市には多くの若年層が流入していますが、都市圏ではそれ以上の流出が進んでいます。

■ 深刻となる人口構造問題

全国的に人口が減少する中、依然として人口が増加していますが、中長期的には人口減少・高齢化、男女格差の拡大、労働力の減少などの人口構造問題は避けて通れない課題となります。

■ 東京への若年層の流出

若年層の流入は主に県内からであり、県外、特に東京へは若年層が流出していることから、社会動態面では東京に対し、弱みを有しているといえます。

(3) 産業（製造業）

Fact 現状分析・トピック	
<p>■ 本市製造業の状況</p> <p>製造業は宇都宮市経済をけん引する重要な産業であり、製造業出荷額等・従事者数どちらの指標でも全国的に高い水準にあります。市内には宇都宮・清原工業団地を中心に、誘致企業である国内主要メーカーのマザー工場、地元企業の主力工場などが立地していますが、現在、市内工業団地はほぼ空きがなく、市内に新たな製造業立地を受け入れる余地は極めて少ない状況にあります。</p> <p>業種については、食料品、飲料・たばこ、化学、業務用機械器具、生産用機械器具、輸送用機械器具をはじめ、多様な業種が立地しています。</p>	<p>■ 交通利便性の向上</p> <p>北関東自動車道の開通、圏央道開通による首都圏へのアクセス向上など、首都圏と近接する宇都宮市は、交通利便性がさらに向上しています。</p>



Strength 強み	Weakness 弱み
<p>■ 多様な製造業種の存在</p> <p>内需に対応する業種や輸出中心の外需に対応する業種など多様な業種が存在することから、特定業種の業況に本市経済が左右されにくい構造を有しています。経済成長率（名目）の推移をみても、国・県を上回る動きをみせており、景気変動への耐性があるといえます。</p> <p>■ 首都圏への近接性・良好なアクセス</p> <p>全国的に人口が減少する中でも首都圏は人口が増加しており、内需は相対的に首都圏への依存を高めることとなります。その際に、宇都宮市の立地条件は強みを増していくと考えられ、大手メーカーのマザー工場の立地などにおいて、引き続き優位性があると考えられます。</p>	<p>■ 製造業の裾野の狭さ</p> <p>誘致企業が製造品出荷額の約8割を占めており、特定企業を頂点とした裾野が広い産業構造を有していないことから、企業は撤退の判断を比較的行いやすいといえます。</p> <p>■ 産業集積の「多極化」に改善余地</p> <p>全国の他地域と比較では、景気変動への耐性があるといえるものの、製造業の強い全国上位市と比べると、産業集積の「多極化」が課題といえます。また、地域内の企業と密接な取引関係があり、かつ、その取引の中核的役割を担う企業が少ない状況にあると思われます。</p> <p>■ 製造業の拡大、新規立地が困難</p> <p>工業団地はほぼ完売の状況であり、新規の立地・拡大の余地は少ない状況です。県南部では多くの工業団地が整備されており、用地の供給面では弱みを有しています。</p>

(4) 産業（製造業以外、その他）

Fact 現状分析・トピック	
<p>■ 農業の状況</p> <p>栃木県は農業産出額が全国9位の農業県であり、「いちご」「もやし」「生乳」「乳牛」「にら」は国内1～2位の出荷額を誇ります。宇都宮市も「米」「いちご」「トマト」「梨」などの産地となっていますが、担い手・耕地面積の減少など全国各地と同様の問題も抱えています。</p>	
<p>■ 商業・サービス業の状況</p> <p>宇都宮市は北関東の随一の商業・サービス業の集積を有しています。商業では栃木県全体の販売額の約4割のシェアを有し、サービス業では「電気・ガス・熱供給」「金融・保険」「学術研究、専門技術サービス」「情報通信」等に特徴を有しています。</p>	
<p>■ 栃木県内への入り口となる観光地</p> <p>栃木県を代表する観光地である日光市と隣接しており、栃木観光の玄関口となっています。観光入込客数は県内1位、宿泊客数は3位であり、ともに増加傾向にあります。また、スポーツ・グルメなどの多様なコンテンツも資源となっています。</p>	

Strength 強み	Weakness 弱み
<p>■ 農業県である栃木の中心</p> <p>栃木県は全国9位の農業県であり、宇都宮市も「米」をはじめ「いちご」「トマト」「梨」の栽培が盛んであることから、栃木県の中心という地理的条件を活かした、他産業との連携（6次産業化）にポテンシャルを有しているといえます。</p> <p>■ 北関東随一の商業・サービス業の集積</p> <p>商業・サービス業の集積が良好な生活環境を支えているといえます。また、若者・女性の働く場の充実にもつながり、他地域に比べ強みとなっています。</p> <p>■ 観光地としての地の利と多様な資源</p> <p>世界的な観光地である日光への玄関口としての地の利があり、さらにプロスポーツ・グルメなどの多様な観光資源も有しています。</p>	<p>■ 農業の担い手の減少</p> <p>全国と同様、本市においても農業の担い手の減少が続いており、農業生産への影響が懸念されます。</p> <p>■ 都市圏・商圏人口の減少</p> <p>宇都宮都市圏の人口は減少しており、今後はより高齢化が進展することから、都市圏内の需要に支えられている商業・サービス業の経営環境への影響が懸念されます。</p> <p>■ 入込客に比べ少ない宿泊客</p> <p>観光入込客は県内1位であるが、宿泊は日光・那須町に次ぐ3位であり、観光消費額の多くを占める宿泊客への集客が弱い状況となっています。</p>

2 本市を取り巻く外部環境（SWOT）

（1）人口減少社会

Fact 現状分析・トピック
<p>■ 我が国全体の人口構造の変化：「人口オーナス期」の継続</p> <p>我が国では戦後から平成 12 年（2000 年）頃まで、人口構造が経済の成長を支える重要な要因の一つである「人口ボーナス期」が続いていましたが、現在は、反対に生産年齢人口が減少し、従属人口の比率が高まる「人口オーナス期」を迎えています。今後は、「人口オーナス期」が継続し、人口構造が経済成長のけん引役となることは期待できない状況にあります。</p>
<p>■ 地域間の人口動態の格差：継続する大都市圏への人口集中</p> <p>我が国全体が人口減少局面に入る中、首都圏をはじめとする大都市圏への人口集中は続いており、地域の経済社会を維持していくうえでの悪影響を及ぼしています。</p>



Opportunity 機会	Threat 脅威
<p>■ 首都圏への人口集中による影響</p> <p>人口が減少する中でも首都圏は人口が増加しており、内需は相対的に首都圏への依存を高めることとなります。その際に、首都圏に近い宇都宮市は内需向けの生産拠点として相対的に地位が向上する可能性があります。</p> <p>■ 様々なビジネス機会・環境の変化</p> <p>高齢者の増加による生活・医療・福祉関連ニーズの高まりなどから、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があります。</p>	<p>■ 国内の市場縮小</p> <p>全国的な人口構造の変化、人口減少の進展により、国内市場の縮小が懸念されており、内需対応の企業は規模の縮小を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>■ 人手不足の深刻化</p> <p>全国的に進む人口減少の影響から、労働力人口の減少は今後よりいっそう深刻化すると考えられ、多くの産業で生産面の制約が強まっていく可能性があります。</p>

(2) 経済状況・政策

Fact 現状分析・トピック

■ 外発型産業振興に加え内発型産業振興の重要性が高まる

企業誘致・公共投資などの「外発型産業振興」は、その効果に限界がみえてきていることから、地域が持つ環境・人材・産業といった「地域資源」を活用した産業振興「内発型産業振興」が盛んとなってきており、政府においても、成長戦略や地方創生など施策の展開を開始しています。

■ 海外との競争と海外でのビジネス機会の拡大

製造業の海外進出が進んでおり、国内の製造業は集約・縮小する動きが見られます。一方でアジアを中心とした経済成長により、各国で購買力を持った中間層が形成された結果、日本食の輸出やインバウンド観光客の著しい増加がみられます。

■ 政府の成長戦略の展開

平成 25 年（2013 年）に策定された「日本再興戦略」をベースに成長戦略が展開されており、平成 29 年（2017 年）には新たな成長戦略として「未来投資 2017 - Society5.0 の実現に向けた改革」が策定されています。第 4 次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションが注目されています。



Opportunity 機会

Threat 脅威

■ 地方創生の流れ

政府の地方創生の施策もあり、地域特有の資源に対する注目が高まりから、地域発のビジネスの機会が拡大しています。

■ 海外のビジネス機会の拡大

インバウンド観光の増加や東京オリンピック・パラリンピック開催を好機と捉えた、観光客誘致の余地が拡大しています。また、アジアを中心に経済成長にともなう日本産食品等の需要も拡大しています。

■ 第 4 産業革命の流れ

第 4 次産業革命により人口減少社会や世界的な環境・エネルギー問題の課題解決につながるビジネスが注目されています。

■ 企業の海外移転

製造業では、内需の減少と国際競争の激化により、日本国内の製造拠点の合理化などが課題となっています。

■ 地域間競争の激化

全国で地域おこし、地域産業振興の動きが盛んになっており、あらゆる場面で居住人口、交流人口、消費などの獲得競争が激化しています。

3 本市の強み・弱みのまとめ

(1) 強み

① 人口

- 本市の人口は現在約 52 万人であり、高齢化率は中核市で3番目に低く、若年層の労働力が比較的豊富にあるといえます。
- 本市では、20、30 代の若年層の県内市町からの流入により、社会増を維持しています。

② 立地

- 首都圏へのアクセス（近接性、交通網）が良好であることから、企業立地の面で優位にあります。
- 首都圏への人口集中は、地方の人口減少を促進させますが、本市は首都圏に近接していることから、内需向けの生産拠点として優位にあります。

③ 経済・産業構造

- 市内総生産は 2 兆 7,192 億円と栃木県全体の約3分の1 を占め、栃木県経済をけん引しています。
- 過去 10 年間の経済成長率（名目）は全国、栃木県を上回っており、比較的高いパフォーマンスを示しています。
- 全国で 15 番目の都市圏人口（112 万人）を有しており、消費・生産面で優位にあります。
- 特化係数（産業大分類）で見ると、全国と比べ相対的に「製造業」「情報通信業」が集積しています。
- 本市の付加価値額は全体では中核市で第1位であり、製造業だけではなく商業・サービス業など幅広い業種で中核市の上位に位置しています。
- 内需型（食料品などの「生活関連型」業種）、外需型の様々な業種が存在し、特定の業種に依存していないことから景気変動の影響を受けにくい産業構造を形成しています。
- 工業では、製造品出荷額が全国的にも高水準にあり、市内の工業団地には国内主要企業のマザー工場などが立地しています。
- 商業では、県全体に占める卸売の販売額が 55.3%、小売の販売額が 27.9%と、県内の商業活動の中心的な存在であり、若者や女性の働く場が多く、良好な生活環境を形成しています。
- 農業では、「米」をはじめ「いちご」「トマト」「梨」の生産が盛んで、地域商社や直売所など多様なルートによる販売が増加しています。
- 農畜産物の6次産業化は、独自ブランド商品の開発などの進展により、着実に創出されています。
- 観光では、大谷地域、餃子、プロスポーツ、世界的なスポーツイベント（自転車・3人制バスケットボール）などの多様な資源・コンテンツが存在し、インバウンドも増加傾向にあります。
- 大谷地域の冷熱エネルギーは食品貯蔵に加え、夏秋いちご栽培への活用が増加しています。
- 起業・創業の件数は、平成28年度に前年度から大幅に増加しています。

(2) 弱み

① 人口

- 宇都宮都市圏全体では、自然減・社会減の人口減少局面にあります。(他市町が減少傾向)
- 平成 28 年には本市も人口は「自然減」となっており、「社会増」は継続する一方、東京圏への若年層（特に女性）の転出超過が継続しています。

③ 経済・産業構造

- 本市の製造品出荷額の約 8 割を占める宇都宮工業団地、清原工業団地の誘致企業への依存度が高い状況にあります。
- 製造業が強い他都市と比較した場合では、産業小分類で特化係数「4」以上の強い集積が少ない状況にあります。(上位 100 市区町村の中央値が 8 産業に対して、本市は 3 産業のみ〔たばこ製造業、航空機・同附属品製造業、農業用機械製造業〕)
- 地域内の企業と密接な取引関係があり、かつ、その取引の中核的役割を担う企業が少ない状況にあります。
- 本市の工業用地はほぼ完売状態であり、新規立地、生産能力拡大の受け皿が不足しています。
- 商業では、小売業の事業所数、商品販売額に占める中心市街地のシェアが低下傾向にあります。
- 農業では、販売農家数が 20 年間で約 44%減少しており、高齢化に伴う離農が進行し、農業従事者数及び農家数ともに減少傾向にあります。
- 観光では、入込客数は県内 1 位となっている一方で、宿泊客数は日光、那須に次いで県内 3 位となっており、相対的に宿泊が少ない傾向にあります。
- 創業率が全国平均より低く、また地域経済をけん引するようなベンチャー企業も少ない状況にあります。



本市経済を取り巻く環境は、少子高齢化の進行やグローバル化の進展、「第4次産業革命」の実現に向けた動きなどから、今後10年間に於いても大きく変化していくことが予想されます。本市の産業がさらなる成長と持続的に発展していくためには課題として以下のことがあげられます。

1 社会経済状況の変化への対応

1 新たな社会の実現に向けた動き

近年、あらゆるものがインターネットで結ばれるIoT（Internet of Thingsの略。モノのインターネット）と呼ばれる新しい概念が台頭しており、モビリティやエネルギー、健康福祉、さらには農業など様々な分野のビジネスが変化してきています。ドイツ政府では、このIoTを積極的に取り込んだインダストリー4.0を打ち出し、製造業の改革プロジェクトに取り組むなど、IoT時代における新たなビジネス開発が進んでいます。

このような中、国は、平成29年6月に「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革」の中で、「中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現する」を打ち出し、産業界は新しい価値を生み出す力「創造力」を高めるなど、変化への迅速な対応をする必要があります。

2 グローバルな都市間競争の激化

全世界では、インターネットが急速に発展し、情報通信の活発化や、その技術をあらゆる産業に反映させ、新技術や新製品・新サービスを生み出しています。これにより、都市としての魅力が高まり「ヒト・モノ・カネ・データ」が集中するようになっていきます。

本市におきましては、企業が情報通信技術などの最先端技術や地域資源を活用して、企業活動が活発化することにより、「人」・「企業」・「情報」が集積した、経済変動に強い「耐久力」を高めた産業構造にしていく必要があります。

3 地域経済好循環システムの構築

地域経済の好循環は、地域を自立させるとともに、国全体の経済成長に資するものであります。

本市におきましても、農業や商業・サービス業、製造業、観光業などのすべての産業が、高い付加価値を創出し、生産性をさらに高め、地域内で「ヒト・モノ・カネ・データ」の経済循環を活発にする「循環力」を高める必要があります。

さらに、地域外からの「人」や「仕事」の流入を促進し、需要や消費を増やし市場規模を拡大するため、「稼ぐ力」を高めていく必要があります。

2 本市産業の特徴や特性とこれまでの取組評価から見えた課題

社会経済状況の変化による社会全体の産業構造や本市の産業構造、特徴・特性と、これまでの産業振興の取組などから見えてきた課題は、以下のとおりです。

1 新技術や新製品開発、新事業の創出への対応

- 環境、エネルギー関連産業については、今後、成長が見込まれるものの、本市では企業立地は進んでいない状況ではありますが、企業アンケートにおいては、進出に興味がある分野として関心が高く、今後、新技術や新製品の創出を促進する必要があります。
- 健康福祉の現場では、人材不足などから新たな技術や製品のニーズが高まっているため、こうした技術や製品を開発・創出できるよう、市場のニーズと企業シーズを結びつける機会や場が必要です。
- 依然、創業率が低いため、地域経済の活発化に資する、新たな事業を生み出す「起業家」を創出する必要があります。
- 企業アンケート結果では、製造業の企業は新製品や、新技術の開発の必要性を認識しているものの、実際に産産・産学連携での共同研究や開発に取り組んでいるケースは少ないため、積極的に連携促進を図る必要があります。

2 強固な産業構造を創る企業の立地と定着への対応

- 市内の7つの工業団地内に立地している企業の中には、老朽化に伴う建て替えや規模拡大のニーズがあり、また、市外からの新規立地のニーズもあるものの、現在の工業団地はほぼ完売状態であり、新しい産業用地の開発を検討する必要があります。
- より強固な産業構造にするためには、地域内の企業間のネットワークを構築する中心的な役割を担う企業を多く集積させ、「多極化」を図る必要があります。
- 本市の求職数の内、特に女性は「事務職」の求職者が多く、女性のさらなる雇用増加を図るためには、本社機能の移転促進や企業の誘致により、事務職系の働く場の増加が必要です。
- 農業への参入を希望する企業が増加する中、農業企業に雇用就農を希望している者もいることから、雇用就農者の受け皿となる「農業参入企業」の確保が必要となっています。

3 中小・小規模企業、農業者の経営基盤の強化への対応

- 本市では、従業員4人～9人の小規模企業の事業所数や農業者が減少していることから、今後、地域に根付く産業が衰退しないようにするため、事業・経営の継続や技術承継の必要があります。
- 地域に根付く地場産業や中小企業は、工業団地の誘致企業と比較し、特に商業・サービス業において生産性が低い状況にあることから、ICTなどの技術活用により、生産性の向上を図る必要があります。
- 人口減少の進行などにより、市場が縮小傾向にあるため、市内企業が地域内にとどまらず、大都市圏など全国、さらには海外への販路を拡大する必要があります。
- 農業従事者の減少や高齢化が進行していることから、生産力の維持・向上のため、農業の組織化など持続性の高い生産体制を構築する必要があります。

4 特色ある地域資源の有効活用への対応

- 農業の生産を起点として、加工・流通・販売の各段階で様々な付加価値をつける6次産業化、ブランド化をさらに促進させる必要があります。
- 本市の農畜産物全体の生産・販売の拡大のため、輸出を含めた販路や流通の拡大や、より一層の「宇都宮ブランド力」の向上、食品加工など製造業との連携拡大を図る必要があります。
- 農業をさらに発展させるため、ICTや工業技術などを活用した生産の効率化や高付加価値化、省力化、コスト低減、さらには人材の確保と育成を図る必要があります。
- 「冷熱エネルギー」をはじめとした大谷地域の貴重な資源を持続的に活用できるようにするため、産学官が連携して効果的な活用方策を進めていく必要があります。
- 本市の魅力を多くの人たちに知ってもらい来訪者や交流人口を増加させるため、特色ある観光地である大谷地域や多種多様な生産物ができる農業、さらには自転車、バスケットボール、サッカーなどのプロスポーツなどを連携させ、本市ならではの体験メニューの充実を図り、さらなる情報発信の強化を図る必要があります。
- 宿泊客数は増加傾向にありますが、県内では日光、那須に次いで第3位であり、本市の様々な資源を活用した魅力向上により、入込客数の増加と滞在時間の長期化を図る必要があります。

5 多様な人材の確保と育成への対応

- 本市におきましては、20歳～49歳の男女人口の格差抑制を図るため、特に若年女性の雇用の受け皿の確保に取り組む必要があります。
- 20歳代の全体の人口は、転出者数より転入者数が上回っており増加していますが、東京圏への転出者数は転入者数を上回っていることから、東京圏への流出抑制のため、地元就職やUJ1ターン就職ができるよう、魅力ある働く場を創出する必要があります。
- 産業全体では、有効求人倍率は年々、上昇している傾向にありますが、企業が求める職種と求職者が求める希望職種にミスマッチが生じており、企業アンケートでも、産業界全体で「人材確保が困難」との認識が強く、行政への支援要望としても人材の確保が高い状況であるため、企業が求める人材の「質」と「量」の両方を確保する必要があります。
- 企業が「IoT」や「ビッグデータ」、「AI（人工知能）」などを活用して、生産性の向上や新サービスの提供など新たな価値を創出し、地域産業をけん引する人材の確保と育成の必要があります。
- 若年層や高齢者、障がい者などの多種多様な人材が活躍できる環境を整備する必要があります。
- 本市の創業率は、年々増加している傾向にありますが、栃木県全体では創業率は依然、低迷しており、さらなる創業率を高めるため、各創業支援機関と連携を強化し、効果的な施策を検討していく必要があります。



1 目指す都市像

本市が持つ資源や強み，ポテンシャルを活かして，第一次産業から第三次産業まで「創造力」，「耐久力」，「循環力」，さらには「稼ぐ力」を高め，人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』を実現していきます。

「創造力」「耐久力」「循環力」
「稼ぐ力」を高めた
《経済・産業未来都市》



2 産業振興を高める「4つの力」

第一次産業から第三次産業までの産業全体をより発展させ、目指す都市像を実現するため、以下の「4つの力」を高めていきます。

1 新技術や新製品など新たな価値を創造する力 《創造力》

《創造力》を高めることにより、資源や技術を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出するとともに、地域産業全体の生産性を向上させます。

2 多種多様な企業集積による経済変動に耐える力 《耐久力》

《耐久力》を高めることにより、地域産業をけん引する多種多様な中核企業が立地し、産業集積の「多極化」が図られ、経済変動に強い産業構造を構築します。

3 地域経済の好循環を創出する力 《循環力》

《循環力》を高めることにより、地域の企業や事業者の収益が増大して、それが雇用や市民所得の増加に反映し、地域内での消費・需要の拡大、さらなる地域産業全体の持続的成長につながる「経済の好循環」を創出します。

4 消費や需要を呼び込む力 《稼ぐ力》

《稼ぐ力》を高めることにより、域外から人（移住・来訪者）や仕事（企業立地・発注取引）を流入させ、需要や消費を増やし、市場を拡大します。

3 それぞれの産業振興の方向性

本市が目指す「経済・産業未来都市」の実現に向けて、横断的な産業振興に取り組むため、各産業のそれぞれの発展の姿を明確にします。

1 商業・サービス業の発展の姿

宇都宮都市圏の112万人の商圏人口を背景として、付加価値が高く魅力ある商品・サービスを持続的に提供して、消費や需要の拡大を図っていきます。

さらには、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）などの「第4次産業革命」に的確に対応し、質の高いサービスの提供と生産性の向上を両立します。

また、地域産業を支える中小企業・小規模企業が、円滑に人材の確保・育成や技術・ノウハウを継承でき、地域に根付きながら持続的に発展します。

2 工業の発展の姿

全国でも有数のものづくり産業の集積を背景として、IoT・ビッグデータ・AI（人工知能）などの「第4次産業革命」を社会経済の変革をチャンスと捉えて、さらなる技術力や生産性の向上と新たな市場開拓を実現します。

また、地域資源を活かしながら、独自の技術で発展してきた地場産業が新たな付加価値を創造し持続的に発展します。

3 農業の発展の姿

生産性の向上や農畜産物の高付加価値化により収益性の高い競争力のある「攻めの農業」と、地域ぐるみの農村環境保全活動や農育・食育の推進などにより持続可能な農業を目指す「守りの農業」が着実に進み、農業の「生産力」・「販売力」・「地域力」が向上して、「農業王国うつのみや」の実現に向け持続的に発展します。

4 観光の発展の姿

「餃子」や「大谷地域」、「自転車のまち」など様々な地域資源やコンテンツが存在していることを活かして、それらを有機的に結びつけるとともに、さらなる資源を発掘して新しい付加価値や魅力を創造します。

こうした魅力により、インバウンドなど域外から人が流入して、需要や消費が拡大し商業・サービス業をはじめ地域産業全体が持続的に発展します。

4 ビジョンの新たな指標

新たなビジョンでは、目指す都市像の実現に向けて、それぞれの産業分野で定量的な指標を設定します。

1 市内総生産

本市産業の全体の動向を計る指標です。10年後の目標値を設定します。

【目標値】 2,944,373 百万円（平成 39 年）（10.6%増）

【中間目標値】 2,956,071 百万円（平成 34 年）

【現状値】 2,719,222 百万円（平成 26 年）

〔考え方〕本市のこれまでの推移や傾向、国の中長期の財政試算（年ゼロ%後半で推移）などを踏まえながら、生産性の向上などにより、年間約 1%増の実現を目指します。

2 小売業年間販売額／市民 1 人

商業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値】 135 万円（平成 34 年度）（16.3%増）

【現状値】 116 万円（平成 27 年度）

〔考え方〕小売販売額、個人消費の動向を踏まえながら、付加価値の向上と消費の拡大により、販売額の増加を目指します。

3 製造品出荷額

工業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値】 2,272,275 百万円（平成 34 年度）（14.7%増）

【現状値】 1,981,059 百万円（平成 26 年度）

〔考え方〕これまでの推移や傾向に加え、技術革新などから生産性の向上、高付加価値化により出荷額の増加を目指します。

4 農業産出額

農業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値】 220 億円（平成 34 年度）（7.8%増）

【目標値】 204 億円（平成 27 年度）

〔考え方〕農業産出額は減少傾向にあるものの、生産性向上、海外販路の拡大などにより産出額の増加を目指します。

5 観光入込客数

観光分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値】 1,550万人（平成34年度）（4.5%増）

【現状値】 1,483万人（平成28年度）

〔考え方〕 観光入込客数は増加傾向にあり、さらにインバウンドの推進などにより入込客数の増加を目指します。

6 就業者数（15歳以上）

労働人口の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値】 243千人（平成34年度）（0.4%増）

【現状値】 242千人（平成27年度）

〔考え方〕 就労率は全国平均を下回っているため、女性などの就労促進や、雇用の受け皿づくりなどにより、全国と同水準の就労率の実現を目指します。



人口減少・超高齢化社会の進行や第4次産業革命の進展など、本市の産業を取り巻く社会経済状況が大きく変化しており、産業振興を進めていく中で新たな課題が生じていることから、本市の持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、「創造力」、「耐久力」、「循環力」、「稼ぐ力」を高め、人・企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』の実現に向けて、今後、産業界などと連携して取り組む「5つの施策」を設定しました。

1 5つの施策

施策

1

本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

- 本市産業を牽引する次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展や本市へのL R Tの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進します。
- 本市の様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、ニッチトップ企業へ成長するとともに、技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。
- 中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクタ－ハブ企業の創出と産業集積の多極化を図ります。
- 将来の本市産業を牽引する新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進します。

【重点取組】

- 新技術等の開発と取引の拡大に向けたコーディネート機能強化による企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進
- 引き続き、成長が期待される「次世代モビリティ」、「環境・エネルギー」、「健康福祉」の関連産業をより一層振興
- L R T導入に伴い、車両や部品などのL R T関連産業を次世代モビリティ関連産業に加え、交通産業の集積を促進
- 電気自動車の開発・普及や水素・燃料電池の利活用、環境負荷低減技術の開発などによる地域産業の「低炭素化」の促進
- コージェネレーションなどの熱供給システムをはじめとする「環境・エネルギー産業」の立地の促進
- ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進
- 新事業を創出し地域経済をけん引する「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
製造品出荷額	1,981,059 百万（平成 26 年）
付加価値額（従業員 1 人あたり）	535,544 百万（平成 26 年）
本市の創業率	6.7%（平成 26 年）

施策
2

産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進します。
- ・ 市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図ります。
- ・ 東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。

【重点取組】

- 既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化
- 新事業や成長産業を中心となってけん引していく企業の創出促進
- 新たな産業用地の開発推進
- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- 農業参入企業の立地促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
企業立地・定着促進拡大再投資補助金件数（年平均）	3件/年（平成29年3月）
産業団地の開発面積	用地面積 6,694,790 m ² （平成29年3月） 立地面積 6,579,090 m ² （平成29年3月）
農業への参入企業件数	35 法人（平成29年3月）

施策
3

本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

本市の事業所数の99%以上を占める「中小・小規模企業」，地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」，市民の食を支える「農業者」が，少子高齢化やグローバル化，情報通信技術の進化などの社会経済環境の変化と，各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し，持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進します。

【重点取組】

- 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化
- ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進
- 中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進
- 農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上
- 国内・海外への販路拡大の促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため，以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
小売業年間商品販売額	605,982 百万円 （平成 28 年）
市内事業所数及び従業員数	23,054 箇所（平成 28 年） 243,915 人（平成 28 年）
中心市街地の空き店舗件数	42 店舗 （平成 29 年 3 月）
集落営農組織数	24 組織 （平成 29 年 3 月）

地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大するとともに、生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」の向上を図ります。

【重点取組】

- 「いちご」や「大谷石」などの地場製品のブランド力向上の促進
- 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進
- 農業の生産を起点として製造・加工・流通・販売による6次化の促進
- 農工連携による、ICT（AI・IoT）や工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興
- 大谷地域における特色ある地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出
- 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムをはじめ、地域資源を活用した経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進
- 自転車、サッカー、バスケットなどのプロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興
- コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進
- LRT整備による中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
観光客入込客数	14,850 千人（平成 28 年）
アグリネットワークプロジェクト採択件数	82 件（平成 29 年 3 月）
新産業創出支援事業補助金件数（農業関連）	1 件（平成 29 年 3 月）

産業活動の源となる人材の確保と育成

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中、企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。
- 伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。
- 次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。

【重点取組】

- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- U・J・Iターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- 企業の新たな価値を創出する「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- 起業家精神の醸成と創業支援の充実による「起業家」の創出促進
- 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- 新規就農者の確保・育成

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
就業者数（15歳以上）	242,002人（平成27年）
若年層（20、30歳代）の 転入、転出数	転入 7,507人（平成28年） 転出 6,695人（平成28年）
認定農業者数	748経営体（平成29年3月）



1 推進と評価

ビジョンは、次の10年間の産業振興の方向性を示す指針であり、ビジョンの施策については各産業の分野別計画などと連携し推進していきます。

産業振興を図るためには、産業界をはじめとして産業支援機関や教育機関などと連携した取組が必要でありますことから、本市が参画している産学官連携組織や官民協働組織※などと協働して、施策を推進していきます。

また、毎年度、ビジョンに定めた施策の進捗状況や成果について、各産業界や産業支援機関、学識経験者、行政で構成される「うつのみや産業振興協議会」において意見聴取を行っていきます。

※ 本市が参画している産学官連携組織や官民協働組織

- 栃木県特定産業振興協議会
 - ・とちぎ自動車産業振興協議会
 - ・とちぎ医療機器産業振興協議会
 - ・とちぎ環境産業協議会
 - ・とちぎ航空宇宙産業振興協議会
 - ・とちぎ光産業振興協議会
 - うつのみや次世代産業イノベーション推進会議
 - うつのみや起業家支援ネットワーク会議
 - 宇都宮ベンチャーズ
- など

2 ビジョンの見直し

産業を取り巻く状況は目まぐるしく変化することから、5年ごとを基本に必要なに応じてビジョンの見直しを行っていきます。